事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0372

# 令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 土地利用計画の利活用に関する経費 | | | 担当部局庁 | 国土政策局 | 作成責任者 |
| 事業開始年度 | 平成12年度 | 事業終了（予定）年度 | 令和3年度 | 担当課室 | 総合計画課 | 課長　松家 新治 |
| 会計区分 | 一般会計 | | | | | |
| 根拠法令（具体的な条項も記載） | 国土利用計画法第9条 | | | 関係する計画、通知等 | ・「第五次国土利用計画（全国計画）」（H27.8閣議決定） | |
| 主要政策・施策 | － | | | 主要経費 | その他の事項経費 | |
| 事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内） | 土地利用の分野毎に「縦割り」となっている個別規制法（都市計画法・農振法等）の計画・規制を総合調整する国土利用計画法に基づく土地利用基本計画制度の的確な運用を確保する等により、適切かつ合理的な土地利用を図る。 | | | | | |
| 事業概要（5行程度以内。別添可） | ・土地利用基本計画は、都道府県の土地利用の基本方向を示すとともに、個別規制法で策定される計画等の総合調整を担う。国は土地利用基本計画制度の適切な運用を確保する観点から、総合調整機能の向上手法や土地利用に関する各種データの収集・分析・応用方法等について検討する。<br>・土地利用基本計画を変更する際の都道府県から国への意見聴取の円滑化及び土地利用基本計画の計画図の国民への情報提供を行う「土地利用調整総合支援ネットワークシステム」について、保守点検を行う。 | | | | | |
| 実施方法 | 直接実施、委託・請負 | | | | | |

予算額・執行額（単位：百万円）

| | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度要求 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算の状況 | 当初予算 | 14 | 17 | 12 | － | － |
| | 補正予算 | － | － | － | － | |
| | 前年度から繰越し | － | － | － | － | |
| | 翌年度へ繰越し | － | － | － | － | |
| | 予備費等 | － | － | － | － | |
| | 計 | 14 | 17 | 12 | 0 | 0 |
| 執行額 | | 14 | 16 | 11 | | |
| 執行率（%） | | 100% | 94% | 92% | | |
| 当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%） | | 100% | 94% | 92% | | |

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

| 歳出予算目 | 令和4年度当初予算 | 令和5年度要求 | 主な増減理由 |
|---|---|---|---|
| 不動産市場整備等推進調査費 | － | － | － |
| 職員旅費 | － | － | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| 計 | － | － | |

活動内容（アクティビティ）：「土地利用調整総合支援ネットワークシステム」の運用による土地利用基本計画を変更する際の都道府県から国への意見聴取の円滑化及び土地利用基本計画の計画図の国民への情報提供を行う。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

| 活動目標 | 活動指標 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 4年度活動見込 | 5年度活動見込 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 土地利用調整総合支援ネットワークシステムによる円滑な意見聴取の実施 | 土地利用基本計画変更意見聴取実施件数 | 活動実績 | 件数 | 384 | 395 | 390 | － | － |
| | | 当初見込み | 件数 | 200 | 200 | 200 | － | － |

単位当たりコスト

| 算出根拠 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 4年度活動見込 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 土地利用調整総合支援ネットワークシステム運用経費／土地利用調整総合支援ネットワークシステムのアクセス件数 | 単位当たりコスト | 円 | 1.1 | 1.1 | 0.6 | － |
| | 計算式 | 経費（百万円）/件数（万件） | 14/(102*12) | 16/(116*12) | 11/(145*12) | － |

成果目標及び成果実績（アウトカム）

| 定量的な成果目標 | 成果指標 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 中間目標 － 年度 | 目標最終年度 － 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 土地利用調整総合支援ネットワークシステムについて、高い水準での使用環境を維持（月平均100万件以上のアクセス） | 土地利用調整総合支援ネットワークシステムのアクセス件数 | 成果実績 | 万件／月 | 102 | 116 | 145 | － | － |
| | | 目標値 | 万件／月 | 100 | 100 | 100 | － | 120 |
| | | 達成度 | % | 100 | 100 | 100 | － | － |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 根拠として用いた統計・データ名（出典） | | | 国土交通省国土政策局調べ（令和4年5月） | | |
| 政策評価、新経済・財政再生計画との関係 | 政策評価 | 政策 | 9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 | | |
| | | 施策 | 31 不動産市場の整備や土地利用のための条件整備を推進する | 政策評価書URL | https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html |
| | | | | 該当箇所 | P61（全体版） |
| | 新経済・財政再生計画改革工程表2021 | 取組事項 | 分野： | － | |
| | | | （新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL： | － | |
| | | | 該当箇所 | － | |

## 事業所管部局による点検・改善

| | 項　目 | 評　価 | 評価に関する説明 |
|---|---|---|---|
| 国費投入の必要性 | 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 | ○ | 土地利用基本計画は、都道府県の土地利用の基本方向を示すとともに、個別規制法で策定される計画等の総合調整を担っている。本事業はこの策定を支援するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。 |
| | 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 | ○ | 本事業は、土地利用基本計画制度の総合調整機能の向上手法や土地利用に関する各種データの収集・分析・応用方法等についての検討のほか、土地利用基本計画を変更する際の都道府県から国への意見聴取の円滑化及び土地利用基本計画図の国民への情報提供等を行う事業であり、全国を対象とし、利益追求を目標としていないので、地方自治体、民間等に委ねることはできない。 |
| | 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。 | ○ | 土地利用基本計画制度の適正かつ合理的な運用に向けて、上記各種データの検討や意見聴取の円滑化、情報提供等の事業は必要かつ適切であり、優先度は高い。 |
| 事業の効率性 | 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 | ○ | 支出先の選定にあたっては、透明性及び競争性の確保を図る観点から、一般競争入札により請負契約を適正に締結している。 |
| | 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 | 有 | |
| | 競争性のない随意契約となったものはないか。 | 無 | |
| | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | - | － |
| | 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 | ○ | 一般競争入札を実施し、競争性の確保、コスト最適化を図った。 |
| | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | - | － |
| | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | ○ | 調査の進捗管理や成果物の確認を適正に行い、真に必要なものに限定している。 |
| | 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載） | - | － |
| | 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載） | - | － |
| | その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 | ○ | 調査の進捗管理や成果物の確認を適正に行い、真に必要なものに限定している。 |
| 事業の有効性 | 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 | ○ | 調査実績は調査目標の達成に寄与した。 |
| | 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 | - | － |
| | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | ○ | 活動見込みを達成した。 |
| | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | ○ | 土地利用基本計画の計画図変更情報を、Web上で公開することで、より広く一般国民に対して情報提供している。 |
| 関連事業 | 関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載） | - | － |

| 事業番号 | | | | | 事業名 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

| | | |
|---|---|---|
| 点検・改善結果 | 点検結果 | ・業務の実施にあたっては、システムの管理・運用と調査の進捗を適宜確認するとともに、打合せや完了時の検査により業務の実施状況及び成果について確認を行っている。<br>・「土地利用総合支援ネットワークシステム」は、国と都道府県の協議の円滑化に役立っているとともに、広く国民から利用されている。 |
| | 改善の方向性 | ・システムのユーザー等からの要請を的確に反映して、一層迅速で効率的な手続き・情報提供を行うことができるよう、システムの改善等を引き続き図っていく。 |

| 外部有識者の所見 |
|---|
| |

| 行政事業レビュー推進チームの所見 | |
|---|---|
| 終了予定 | 引き続き、利用者ニーズを的確に把握・反映し、情報提供のあり方等を改善されたい。 |

| 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況 | |
|---|---|
| 予定通り終了 | システムのユーザー等から寄せられる意見（ニーズ）を踏まえて、よりデータ等を見やすく、活用しやすいシステムとなるよう引き続き機能改善を行っていく。 |

| 備考 |
|---|
| |

| 関連する過去のレビューシートの事業番号 | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 平成23年度 | 83 | | | |
| 平成24年度 | 69 | | | |
| 平成25年度 | 311 | | | |
| 平成26年度 | 304 | | | |
| 平成27年度 | 312 | | | |
| 平成28年度 | 324 | | | |
| 平成29年度 | 314 | | | |
| 平成30年度 | 322 | | | |
| 令和元年度 | 国土交通省 － 0324 | | | |
| 令和2年度 | 国土交通省 0379 | | | |
| 令和3年度 | 2021 国交 20 0385 | | | |

**資金の流れ**
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
11．2百万円

・当該事業の企画・立案
・発注、進捗管理及び成果の活用

↓ 【一般競争入札（最低価格）等】

A．民間会社（1者）
11．2百万円

・土地利用調整総合支援ネットワークシステム保守点検 等

| 費目・使途（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載） | A.内外地図株式会社 | | | B. | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 費 目 | 使 途 | 金 額（百万円） | 費 目 | 使 途 | 金 額（百万円） |
| | 請負 | システムの保守点検等 | 11 | – | – | – |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | 計 | | 11 | 計 | | 0 |

**支出先上位10者リスト**

A.

| | 支 出 先 | 法 人 番 号 | 業 務 概 要 | 支 出 額（百万円） | 契約方式等 | 入札者数（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 内外地図株式会社 | 2010001025159 | システム保守点検 | 10.4 | 一般競争契約（最低価格） | 1 | 82% | – |
| 2 | 内外地図株式会社 | 2010001025159 | webアプリ構築業務 | 0.8 | 随意契約（少額） | – | – | – |

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0373

# 令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 土地白書作成等経費 | | | 担当部局庁 | 不動産・建設経済局 | 作成責任者 |
| 事業開始年度 | 平成元年度 | 事業終了（予定）年度 | 終了予定なし | 担当課室 | 土地政策課 | 課長　髙山　泰 |
| 会計区分 | 一般会計 | | | | | |
| 根拠法令（具体的な条項も記載） | 土地基本法第7条、第11条、第18条 | | | 関係する計画、通知等 | － | |
| 主要政策・施策 | － | | | 主要経費 | その他の事項経費 | |
| 事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内） | 土地政策の基本的理念、土地をめぐる動向、社会経済状況等をふまえた土地政策に係る基本的な課題等の分析・情報発信及び国民等への理解の促進を図り、土地に関する施策を総合的かつ効率的に実施することを目的とする。 | | | | | |
| 事業概要（5行程度以内。別添可） | 土地に関する動向等に関し、情報を収集し、調査・分析を行った上で土地白書を作成し、国会へ提出・公表することを通じ、土地についての基本理念及び土地政策の重要性について国民の関心を高め、その理解の促進を図る。また低未利用土地等を利用・管理している先進的な取組等について調査・検討し公表することで、全国の土地利用や管理の参考とするとともに、土地利用や管理に関する制度の検討につなげる。 | | | | | |
| 実施方法 | 直接実施、委託・請負 | | | | | |

予算額・執行額（単位：百万円）

| | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度要求 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算の状況 | 当初予算 | 42 | 42 | 42 | 42 | 71 |
| | 補正予算 | － | － | － | | |
| | 前年度から繰越し | － | － | － | － | |
| | 翌年度へ繰越し | － | － | － | | |
| | 予備費等 | － | － | － | | |
| | 計 | 42 | 42 | 42 | 42 | 71 |
| 執行額 | | 40 | 40 | 37 | | |
| 執行率（%） | | 95% | 95% | 88% | | |
| 当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%） | | 95% | 95% | 88% | | |

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

| 歳出予算目 | 令和4年度当初予算 | 令和5年度要求 | 主な増減理由 |
|---|---|---|---|
| 不動産市場整備等推進調査費 | 40 | 68 | 重要政策推進枠：58<br>低未利用土地等の利用・管理に係る先進的な取組等の推進により、所有者不明土地等対策の加速化を図るため増額要求する。 |
| 職員旅費 | 1.8 | 2.7 | |
| 委員等旅費 | 0.3 | 0.3 | |
| 諸謝金 | 0.2 | 0.2 | |
| － | － | | |
| － | － | | |
| 計 | 42 | 71 | |

| | |
|---|---|
| 活動内容（アクティビティ） | 土地に関する動向、土地に関する基本的な施策を国会に提出し、土地白書として国民に情報の提供を行う。 |

活動目標及び活動実績（アウトプット）

| 活動目標 | 活動指標 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 4年度活動見込 | 5年度活動見込 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 土地についての基本理念に関する国民の理解の促進 | 土地白書の作成・公表 | 活動実績 | 件 | 1 | 1 | 1 | － | － |
| | | 当初見込み | 件 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |

単位当たりコスト

| 算出根拠 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 4年度活動見込 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 土地白書の作成・公表等に係る予算額／各年度の国土交通省ホームページ「土地白書」のアクセス件数 | 単位当たりコスト | 円 | 146 | 166 | 114 | 126 |
| | 計算式 | 万円/万件 | 539/3.7 | 516/3.1 | 570/5.0 | 630/5.0 |

| 成果目標及び成果実績（アウトカム） | 定量的な成果目標 | 成果指標 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 中間目標 － 年度 | 目標最終年度 8 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 令和8年度までに、国土交通省ホームページ「土地白書」に関する年間アクセス件数を50,000件とする。 | 国土交通省ホームページ「土地白書」トップページへのアクセス件数 | 成果実績 | 件 | 37,222 | 30,794 | 49,656 | － | － |
| | | | 目標値 | 件 | － | － | － | － | 50,000 |
| | | | 達成度 | % | 74 | 62 | 99 | － | － |
| 根拠として用いた統計・データ名（出典） | 国土交通省ホームページ「土地白書」（http://www.mlit.go.jp/statistics/file000006.html） | | | | | | | | |
| 活動内容（アクティビティ） | 行政と民間の専門家等により構成し、地域における土地の有効利用や管理の確保に関する相談体制の構築や空き地・空き家の情報共有をしつつ、土地の適正な利用・管理に向けたマッチング・コーディネート、土地所有者等に代わる管理などの機能を担うランドバンクに係る先進的な取組に対し、国がその実施に要する費用の一部を国の直轄調査を通じて支援するとともに、取組の成果を公表し、全国の自治体等への取組の展開を図る。 | | | | | | | | |
| 活動目標及び活動実績（アウトプット） | 活動目標 | 活動指標 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 4年度活動見込 | 5年度活動見込 |
| | 土地の利活用や管理に係る先進的な取組の普及啓発 | 低未利用土地等対策に係るモデル調査等の成果公表 | 活動実績 | 件 | 1 | 1 | 1 | － | － |
| | | | 当初見込み | 件 | 1 | 1 | 1 | － | － |
| 単位当たりコスト | 算出根拠 | | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 4年度活動見込 | |
| | 低未利用土地等対策に向けた調査等に係る予算額／各年度の国土交通省ホームページ低未利用土地等の管理・活用の先進的取組を普及するサイトのアクセス件数 | | 単位当たりコスト | 円 | 8,612 | 916 | 197 | － | |
| | | | 計算式 | 万円/万件 | 3445/0.4 | 3391/3.7 | 3107/15.8 | － | |
| 成果目標及び成果実績（アウトカム） | 定量的な成果目標 | 成果指標 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 中間目標 － 年度 | 目標最終年度 3 年度 |
| | 令和3年度までに、国土交通省ホームページにおける低未利用土地等の管理・活用に関するサイトへの年間アクセス件数を35,000件とする。 | 低未利用土地等の管理・活用に関するサイトへのアクセス件数 | 成果実績 | 件 | 4,446 | 37,280 | 158,365 | － | 158,365 |
| | | | 目標値 | 件 | 5,000 | 5,000 | 35,000 | － | 35,000 |
| | | | 達成度 | % | 89 | 746 | 452 | － | 452 |
| 根拠として用いた統計・データ名（出典） | 低未利用土地等の管理・活用に関する先進的取組の普及サイト（https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_tk2_000124.html）等 | | | | | | | | |
| 活動内容（アクティビティ） | NPO法人や民間事業者、法務や不動産の専門家、市区町村等が実施する所有者不明土地等対策に関する先導的な取組に対し、国がその実施に要する費用の一部を国の直轄調査を通じて支援し、支援を通じて得られた成果や課題を公表し、他地域への展開を図ることで、所有者不明土地利用円滑化等推進法人指定制度を普及を促進する。 | | | | | | | | |
| 活動目標及び活動実績（アウトプット） | 活動目標 | 活動指標 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 4年度活動見込 | 5年度活動見込 |
| | 所有者不明土地利用円滑化等推進法人指定制度の普及 | 推進法人の普及に向けたモデル調査等の成果公表 | 活動実績 | 件 | － | － | － | － | － |
| | | | 当初見込み | 件 | － | － | － | 1 | 1 |
| 単位当たりコスト | 算出根拠 | | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 4年度活動見込 | |
| | 推進法人の普及に向けた調査等に係る予算額／各年度の国土交通省ホームページ推進法人指定制度に関するサイトのアクセス件数 | | 単位当たりコスト | 円 | － | － | － | 800 | |
| | | | 計算式 | 万円/万件 | － | － | － | 2800/0.5 | |
| 成果目標及び成果実績（アウトカム） | 定量的な成果目標 | 成果指標 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 中間目標 － 年度 | 目標最終年度 6 年度 |
| | 令和6年度までに、国土交通省ホームページにおける推進法人指定制度に関するサイトの年間アクセス件数を35,000件とする。 | 推進法人指定制度に関するサイトへのアクセス件数 | 成果実績 | 件 | － | － | － | － | － |
| | | | 目標値 | 件 | － | － | － | － | 35,000 |
| | | | 達成度 | % | － | － | － | － | － |
| 根拠として用いた統計・データ名（出典） | 所有者不明土地利用円滑化等推進法人指定制度に関するサイト（現時点では未作成）等 | | | | | | | | |

| 政策評価、新経済・財政再生計画との関係 | | |
|---|---|---|
| 政策評価 | 政策 | 9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 |
| | 施策 | 31不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する |
| | 政策評価書URL | https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html |
| | 該当箇所 | P61（全体版） |
| 新経済・財政再生計画改革工程表2021 | 分野： | － |
| | （新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL： | － |
| | 該当箇所 | － |
| 取組事項 | | |

## 事業所管部局による点検・改善

| | 項　目 | 評　価 | 評価に関する説明 |
|---|---|---|---|
| 国費投入の必要性 | 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 | ○ | 土地政策の実施は、適正な土地利用の確保等を通じ、国民生活の安定向上と健全な発展に寄与する。 |
| | 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 | ○ | 土地白書の作成は、土地基本法において政府が行うこととされている。 |
| | 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。 | ○ | 土地に関する基本理念を定めた土地基本法に基づくものである。 |
| 事業の効率性 | 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 | ○ | 一般競争入札・企画競争により業者を選定している。 |
| | 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 | 有 | |
| | 競争性のない随意契約となったものはないか。 | 無 | |
| | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | - | – |
| | 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 | ○ | 一般競争入札・企画競争入札を採用し、コストの低減を図っている。 |
| | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | - | – |
| | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | ○ | 土地に関する施策の総合的かつ効率的実施という事業目的に即している。 |
| | 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載） | - | – |
| | 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載） | - | – |
| | その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 | ○ | 印刷部数を必要最小限に抑えることに等により、コストの削減に努めている。 |
| 事業の有効性 | 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 | ○ | 土地白書アクセス件数について年平均約3～5万件程度で推移しており、成果目標に対して概ね見合ったものとなっている。 |
| | 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 | - | – |
| | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | ○ | 土地白書は毎年5～6月に閣議決定後、HP公表を行っている。 |
| | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | ○ | 土地白書はHP公表等により、広く一般に供されている。 |
| 関連事業 | 関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載） | - | – |

| 事業番号 | | | | | 事業名 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | – |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

| | | |
|---|---|---|
| 点検・改善結果 | 点検結果 | ・土地基本法等に基づき、土地政策に係る基本的な課題等の分析・情報発信及び国民の理解の促進を図った。<br>・土地白書及び低未利用土地等対策の調査成果について、ホームページで公表した。<br>・その他、企画競争への参加資格に基本的事項以外の要件を課さない等により、より競争原理を働かせることによって、予算の効率的・効果的な執行に努めた。 |
| | 改善の方向性 | ・引き続き事業の効率化を図りつつ、土地基本法等に基づき、土地政策に係る基本的な課題等の分析・情報発信及び国民の理解の促進を図る。<br>・土地白書及び低未利用土地等対策に係る調査等の成果については、ホームページで公表しているところであるが、引き続き、より活用されるよう利用者の地方公共団体等へ周知を図る。<br>・その他、企画競争への参加資格に基本的事項以外の要件を課さない等により、より競争原理を働かせることによって、予算の効率的・効果的な執行に努める。 |

## 外部有識者の所見

–

## 行政事業レビュー推進チームの所見

| | |
|---|---|
| 事業全体の抜本的な改善 | ユーザーニーズを踏まえつつ、適宜、内容の見直しや情報発信の在り方の工夫等により、土地白書業務の合理化・効率化に取り組むべき。 |

## 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

| | |
|---|---|
| 年度内に改善を検討 | 土地政策に関する国民等の理解を促進するため、法改正などの新しい施策や取組についてわかりやすく記載するとともに、土地政策と関連の低い内容の簡素化を図るなど、土地白書業務の合理化・効率化に努めることとする。 |

## 備考

－

| 関連する過去のレビューシートの事業番号 | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 平成23年度 | 113 | | | |
| 平成24年度 | 108 | | | |
| 平成25年度 | 312 | | | |
| 平成26年度 | 305 | | | |
| 平成27年度 | 313 | | | |
| 平成28年度 | 325 | | | |
| 平成29年度 | 315 | | | |
| 平成30年度 | 323 | | | |
| 令和元年度 | 国土交通省 － 0325 | | | |
| 令和2年度 | 国土交通省 0355 | | | |
| 令和3年度 | 2021 国交 20 0386 | | | |

**資金の流れ**
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**費目・使途**
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

| A.勝美印刷株式会社 | | | B.株式会社幸美グラフィス | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 費 目 | 使 途 | 金 額（百万円） | 費 目 | 使 途 | 金 額（百万円） |
| 印刷製本費 | 土地白書の印刷・製本 | 4.9 | 人件費 | 令和3年版土地白書（要旨）等英語翻訳業務 | 0.6 |
| | | | | | |
| 計 | | 4.9 | 計 | | 0.6 |

| C.株式会社工業市場研究所 | | | D.株式会社日本能率協会総合研究所 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 費 目 | 使 途 | 金 額（百万円） | 費 目 | 使 途 | 金 額（百万円） |
| 人件費 | 令和4年版土地白書関係データ更新・図表作成業務 | 0.3 | 人件費 | 令和3年度ランドバンクの活用等による土地の適切な利用・管理の推進に向けた先進事例構築推進調査 | 23.4 |
| | | | | | |
| 計 | | 0.3 | 計 | | 23.4 |

| E.一般財団法人日本不動産研究所 | | | F. | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 費 目 | 使 途 | 金 額（百万円） | 費 目 | 使 途 | 金 額（百万円） |
| 人件費 | 令和3年度行政と土地所有者等による管理不全土地等における適正な土地の利用や管理に係る調査・検討業務 | 7.7 | – | – | – |
| | | | | | |
| 計 | | 7.7 | 計 | | 0 |

**支出先上位10者リスト**

A.

| | 支 出 先 | 法 人 番 号 | 業 務 概 要 | 支 出 額（百万円） | 契約方式等 | 入札者数（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 勝美印刷株式会社 | 9010001001855 | 土地白書の印刷・製本 | 4.9 | 一般競争契約（最低価格） | 3 | 67% | – |

B

| | 支 出 先 | 法 人 番 号 | 業 務 概 要 | 支 出 額（百万円） | 契約方式等 | 入札者数（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 株式会社幸美グラフィス | 5011101006649 | 令和3年版土地白書（要旨）等英語翻訳業務 | 0.6 | 随意契約（少額） | – | – | – |

C

| | 支 出 先 | 法 人 番 号 | 業 務 概 要 | 支 出 額（百万円） | 契約方式等 | 入札者数（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 株式会社工業市場研究所 | 3010401009628 | 令和4年版土地白書関係データ更新・図表作成業務 | 0.3 | 随意契約（少額） | – | – | – |

D

| | 支 出 先 | 法 人 番 号 | 業 務 概 要 | 支 出 額（百万円） | 契約方式等 | 入札者数（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 株式会社日本能率協会総合研究所 | 5010401023057 | 令和3年度ランドバンクの活用等による土地の適切な利用・管理の推進に向けた先進事例構築推進調査 | 23.4 | 随意契約（企画競争） | 1 | 99.7% | – |

E

| | 支 出 先 | 法 人 番 号 | 業 務 概 要 | 支 出 額<br>（百万円） | 契約方式等 | 入札者数<br>（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は<br>競争性のない随意契約となった<br>理由及び改善策<br>（支出額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 一般財団法人日本<br>不動産研究所 | 2010405009567 | 令和3年度行政と土地所有者等による管理不全土地等における適正な土地の利用や管理に係る調査・検討業務 | 7.7 | 随意契約<br>（企画競争） | 3 | 97.5% | － |

**国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト**

| | ﾌﾞﾛｯｸ名 | 契 約 先 | 法 人 番 号 | 業 務 概 要 | 契約額<br>（百万円） | 契約方式 | 入札者数<br>（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は<br>競争性のない随意契約となった<br>理由及び改善策<br>（契約額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | | | | | | | | | |

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0374

# 令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 土地取引の円滑化に関する経費 | | | 担当部局庁 | 不動産・建設経済局 | 作成責任者 |
| 事業開始年度 | 平成21年度 | 事業終了（予定）年度 | 終了予定なし | 担当課室 | 土地政策課 | 課長　髙山 泰 |
| 会計区分 | 一般会計 | | | | | |
| 根拠法令（具体的な条項も記載） | 土地基本法（平成元年法律第84号）第14条<br>国土利用計画法（昭和49年法律第92号）第11条 | | | 関係する計画、通知等 | 土地基本方針（令和3年5月28日閣議決定） | |
| 主要政策・施策 | － | | | 主要経費 | その他の事項経費 | |
| 事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内） | 国土利用計画法に基づく土地取引規制制度を適切に運用することができる環境を整え、事前・事後届出件数や土地取引件数・面積等を集計・蓄積・分析することで、土地取引動向を把握することを目的とする。<br>また、これらの情報を都道府県等に提供し、都道府県等における機動的かつ的確な土地政策の企画・実施に役立てるとともに、国民にも提供することで、土地取引規制制度や土地取引動向を周知することを目的とする。 | | | | | |
| 事業概要（5行程度以内。別添可） | ・国土利用計画法に基づく届出（一定面積以上の大規模土地取引を対象とし、土地利用目的の審査のために提出を義務づけているもの）の全国的な動向を把握するため、都道府県等から提供された届出情報を集約・蓄積し、取引主体別や利用目的別で分析した結果を都道府県等へ提供する。<br>・法務省から提供される電子化された登記異動情報をもとに全国の土地取引件数・面積等の土地取引動向の概況（地目別、都市計画区域の区域区分別等）を集計・蓄積し、土地取引動向を把握する。また、集計結果等を都道府県等へ提供する。<br>・国民に対して、各地域の土地取引状況の把握に資する情報として、届出情報や土地取引動向の集計結果を提供する。 | | | | | |
| 実施方法 | 委託・請負 | | | | | |

**予算額・執行額**（単位：百万円）

| | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度要求 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算の状況 | 当初予算 | 24 | 17 | 17 | 16 | 22 |
| | 補正予算 | － | － | － | | |
| | 前年度から繰越し | － | － | － | － | |
| | 翌年度へ繰越し | － | － | － | | |
| | 予備費等 | － | － | － | | |
| | 計 | 24 | 17 | 17 | 16 | 22 |
| 執行額 | | 24 | 17 | 16 | | |
| 執行率（%） | | 100% | 100% | 94% | | |
| 当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%） | | 100% | 100% | 94% | | |

**令和4・5年度予算内訳**（単位：百万円）

| 歳出予算目 | 令和4年度当初予算 | 令和5年度要求 | 主な増減理由 |
|---|---|---|---|
| 不動産市場整備等推進調査費 | 15 | 21 | 国土利用計画法に基づく届出に関するデータベースの更新等に加え、届出情報や届出方法の検討を行うため増額要求を行う。 |
| 職員旅費 | 0.6 | 0.6 | |
| － | － | － | |
| 計 | 16 | 22 | |

**活動内容（アクティビティ）**

土地取引件数等の情報を都道府県等に提供するとともに、国民にも提供することで、土地取引規制制度や土地取引動向を周知する。

**活動目標及び活動実績（アウトプット）**

| 活動目標 | 活動指標 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 4年度活動見込 | 5年度活動見込 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 土地取引動向の把握 | 土地取引規制基礎調査概況調査土地取引件数 | 活動実績 | 件 | 1,543,388 | 1,486,427 | 1,558,771 | － | － |
| | | 当初見込み | 件 | － | 1,520,000 | 1,520,000 | 1,520,000 | 1,520,000 |

**単位当たりコスト**

| 算出根拠 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 4年度活動見込 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算額／国土交通省ホームページの「土地取引の件数・面積」のアクセス件数（令和元年度は、システム改修経費を除いた額で算出） | 単位当たりコスト | 円 | 1,938 | 1,258 | 1,244 | － |
| | 計算式 | 百万円/件 | 18/9,286 | 17/13,516 | 16/12,857 | － |

**成果目標及び成果実績（アウトカム）**

| 定量的な成果目標 | 成果指標 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 中間目標 4 年度 | 目標最終年度 5 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 令和5年度までに国土交通省ホームページの「土地取引の件数・面積」のアクセス件数を12,000件とする。 | 国土交通省ホームページの「土地取引の件数・面積」のアクセス件数 | 成果実績 | 件 | 11,411 | 13,516 | 12,857 | － | － |
| | | 目標値 | 件 | 12,000 | 12,000 | 12,000 | － | 12,000 |
| | | 達成度 | % | 95 | 113 | 107 | － | － |

**根拠として用いた統計・データ名（出典）**

国土交通省ホームページ「土地取引の件数・面積」（http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_tk2_000020.html）

| 政策評価、新経済・財政再生計画との関係 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 政策評価 | 政策 | 9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 | | | |
| | 施策 | 31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する | 政策評価書URL | https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html | |
| | | | 該当箇所 | P61（全体版） | |
| 新経済・財政再生計画改革工程表2021 | 取組事項 | 分野: | － | － | |
| | | （新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL: | | － | |
| | | 該当箇所 | | － | |

## 事業所管部局による点検・改善

| | 項　目 | 評　価 | 評価に関する説明 |
|---|---|---|---|
| 国費投入の必要性 | 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 | ○ | 全国各地の土地取引動向の把握に寄与している。 |
| | 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 | ○ | 登記等機密情報を使用していることに加え、全国の土地取引情報を集約して提供することで、土地取引動向の把握に寄与することができる。 |
| | 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。 | ○ | 土地取引動向を把握するための最も基礎的で唯一のデータである。 |
| 事業の効率性 | 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 | ○ | 一般競争入札により事業者を選定しており、競争性が確保されている。 |
| | 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 | 有 | |
| | 競争性のない随意契約となったものはないか。 | 無 | |
| | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | - | － |
| | 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 | ○ | 支出は必要最低限に限っており、妥当である。 |
| | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | - | － |
| | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | ○ | データの集約・分析に特化している。 |
| | 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載） | - | － |
| | 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載） | - | － |
| | その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 | ○ | 国土利用計画法に基づく届出情報の収集・分析は内製化を図り、業務発注費用の節減を図っている。 |
| 事業の有効性 | 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 | ○ | アクセス数は目標値で横ばい傾向になっており、妥当である。 |
| | 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 | - | － |
| | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | ○ | 本事業により集計された土地取引件数等のデータは、都道府県等担当部局へ毎月提供し、土地取引の実態把握に活用されているとともに、毎月、国土交通省ホームページを通じて広く国民へ提供している。また、国土利用計画法に基づく届出情報について、分析したデータを四半期に一度、国土交通省ホームページを通じて国民へ提供している。 |
| | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | ○ | 都道府県等のみならずホームページにて提供している。 |
| 関連事業 | 関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載） | | － |

| 事業番号 | | | | | 事業名 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | － |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

| 点検・改善結果 | | |
|---|---|---|
| | 点検結果 | 本事業により集計された土地取引件数等のデータは、都道府県等へ毎月提供し、土地取引の実態把握に活用されているとともに、毎月、国土交通省ホームページを通じて広く国民へ提供しており、アクセス数は増加傾向にある。また、国土利用計画法に基づく届出情報について、分析したデータを四半期に一度、国土交通省ホームページを通じて国民へ提供している。さらに、登記異動情報に基づいた詳細な土地取引状況に関する情報を、東日本大震災の被災自治体へ定期的に提供することにより、土地取引の実態把握に活用されている。 |
| | 改善の方向性 | 集計データの提供にあたっては、内製作業の効率化により土地取引件数等のデータとホームページの一層の迅速、的確な更新に努めるなど、情報提供の充実を図ることとする。 |

## 外部有識者の所見

－

## 行政事業レビュー推進チームの所見

| | |
|---|---|
| 事業内容の一部改善 | ユーザーニーズを踏まえつつ、公表のあり方について不断の見直しを行い、効果的・効率的な執行に努められたい。 |

## 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

| | |
|---|---|
| 年度内に改善を検討 | 集計データの可視化等の方法について、地方公共団体等のニーズを踏まえつつ改善を行うなど、土地取引件数等の情報の効果的・効率的な公表に努めることとする。 |

## 備考

－

## 関連する過去のレビューシートの事業番号

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 平成23年度 | 114 | | | |
| 平成24年度 | 109 | | | |
| 平成25年度 | 313 | | | |
| 平成26年度 | 306 | | | |
| 平成27年度 | 314 | | | |
| 平成28年度 | 328 | | | |
| 平成29年度 | 316 | | | |
| 平成30年度 | 324 | | | |
| 令和元年度 | 国土交通省 － 0326 | | | |
| 令和2年度 | 国土交通省 0356 | | | |
| 令和3年度 | 2021 国交 20 0387 | | | |

**資金の流れ**
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**費目・使途**
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

| A.一般財団法人土地情報センター | | | B.株式会社明祥 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 費 目 | 使 途 | 金 額（百万円） | 費 目 | 使 途 | 金 額（百万円） |
| 人件費等 | 土地取引情報の収集及び集計等 | 15 | 人件費等 | 国土利用計画法に基づく事後届出制度ポスター・リーフレットの作成 | 0.7 |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 15 | 計 | | 0.7 |

## 支出先上位10者リスト

A.

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額（百万円） | 契約方式等 | 入札者数（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 一般財団法人土地情報センター | 2010005016674 | 土地取引情報の収集及び集計等 | 15 | 一般競争契約（最低価格） | 1 | 95% | − |

B

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額（百万円） | 契約方式等 | 入札者数（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 株式会社明祥 | 5010601006745 | 国土利用計画法に基づく事後届出制度ポスター・リーフレットの作成 | 0.7 | 随意契約（少額） | − | − | − |

## 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

| | ﾌﾞﾛｯｸ名 | 契約先 | 法人番号 | 業務概要 | 契約額（百万円） | 契約方式 | 入札者数（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | | | | | | | | | |

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0375

# 令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 都道府県地価調査等経費 | | | 担当部局庁 | 不動産・建設経済局 | 作成責任者 |
| 事業開始年度 | 昭和49年度 | 事業終了（予定）年度 | 終了予定なし | 担当課室 | 地価調査課 | 地価調査課長　小玉 典彦 |
| 会計区分 | 一般会計 | | | | | |
| 根拠法令（具体的な条項も記載） | 土地基本法第16条、第17条<br>国土利用計画法施行令第9条 | | | 関係する計画、通知等 | － | |
| 主要政策・施策 | － | | | 主要経費 | その他の事項経費 | |
| 事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内） | 各都道府県が行う都道府県地価調査の結果を全国・圏域別で集計・分析し、その地価動向を広く情報提供することにより、<br>適正な地価の形成に寄与するとともに、不動産市場の活性化や適切な政策対応に資することを目的とする。 | | | | | |
| 事業概要（5行程度以内。別添可） | 各都道府県知事が、毎年7月1日における調査地点の正常価格を不動産鑑定士の鑑定評価を求めた上で判定を行う。<br>国土交通省は、各都道府県が毎年実施した地価調査の結果の提供を受けて、全国・圏域別に地価動向に関する集計・分析を行い公表する。 | | | | | |
| 実施方法 | 直接実施、委託・請負 | | | | | |

予算額・執行額（単位：百万円）

| | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度要求 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算の状況 | 当初予算 | 6 | 6 | 5 | 5 | 5 |
| | 補正予算 | － | － | － | | |
| | 前年度から繰越し | － | － | － | － | |
| | 翌年度へ繰越し | － | － | － | － | |
| | 予備費等 | － | － | － | | |
| | 計 | 6 | 6 | 5 | 5 | 5 |
| 執行額 | | 6 | 6 | 5 | | |
| 執行率（%） | | 100% | 100% | 100% | | |
| 当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%） | | 100% | 100% | 100% | | |

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

| 歳出予算目 | 令和4年度当初予算 | 令和5年度要求 | 主な増減理由 |
|---|---|---|---|
| 不動産市場整備等推進調査費 | 5 | 5 | － |
| 職員旅費 | 0.1 | 0.1 | |
| 諸謝金 | 0 | 0 | |
| － | － | － | |
| 計 | 5 | 5 | |

| | |
|---|---|
| 活動内容（アクティビティ） | 各都道府県知事が、毎年7月1日における調査地点の正常価格を不動産鑑定士の鑑定評価を求めた上で判定を行う。<br>国土交通省は、各都道府県が毎年実施した地価調査の結果の提供を受けて、全国・圏域別に地価動向に関する集計・分析を行い公表する。 |

活動目標及び活動実績（アウトプット）

| 活動目標 | 活動指標 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 4年度活動見込 | 5年度活動見込 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 正常な価格を公表することにより、一般の土地の取引価格に対して指標等を与える。 | 都道府県地価調査基準地数<br>【達成手段】<br>・個別化・多極化に関する分析資料の公表<br>・多様な種別のデータ公表・公表の多チャンネル化 | 活動実績 | 地点 | 21,540 | 21,519 | 21,443 | － | － |
| | | 当初見込み | 地点 | 21,578 | 21,540 | 21,456 | 21,443 | 21,443 |

単位当たりコスト

| 算出根拠 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 4年度活動見込 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 執行額（予算額）／都道府県地価調査基準地数 | 単位当たりコスト | 千円 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 0.3 |
| | 計算式 | 百万円／地点 | 6/21,540 | 6/21,519 | 6/21,443 | 6/21,443 |

| 成果目標及び成果実績（アウトカム） | 定量的な成果目標 | 成果指標 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 中間目標 － 年度 | 目標最終年度 4 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 地価調査情報を掲載しているホームページのアクセス件数を過去2年平均の約30,000,000件を維持する。 | 地価調査情報を掲載しているホームページのアクセス件数 | 成果実績 | 件 | 23,635,418 | 33,485,291 | 30,260,846 | － | － |
| | | | 目標値 | 件 | 25,000,000 | 25,000,000 | 25,000,000 | － | 30,000,000 |
| | | | 達成度 | % | 94.5 | 133.9 | 121.1 | － | － |

| | |
|---|---|
| 根拠として用いた統計・データ名（出典） | 土地総合情報ライブラリ／標準地・基準値検索システム　アクセス集計表<br>・土地総合情報ライブラリ（平成29年10月廃止済）・標準地・基準値検索システム<br>（http://www.land.mlit.go.jp/landPrice/AriaServlet?MOD=0&TYP=0） |

| 成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 | チェック | |
|---|---|---|

| 政策評価、新経済・財政再生計画との関係 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 政策評価 | 政策 | 9　市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 | | | |
| | 施策 | 31　不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する | 政策評価書URL | https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html | |
| | | | 該当箇所 | P61（全体版） | |
| 新経済・財政再生計画改革工程表2021 | 取組事項 | 分野： | － | － | |
| | | （新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL： | | － | |
| | | 該当箇所 | | － | |

## 事業所管部局による点検・改善

| | 項　目 | 評　価 | 評価に関する説明 |
|---|---|---|---|
| 国費投入の必要性 | 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 | ○ | 毎年、各新聞の一面に取り上げられている事業である。 |
| | 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 | ○ | 都道府県地価調査は、都道府県知事が事業を行うものであり、国がその結果をとりまとめ、分析した上で公表している。 |
| | 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。 | ○ | 重要な経済指標でもある全国の地価動向を定期的にとりまとめ、公表するものであり優先度は高い。 |
| 事業の効率性 | 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 | ○ | 一般競争入札により実施しており競争性の確保に努めている。 |
| | 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 | 有 | |
| | 競争性のない随意契約となったものはないか。 | 無 | |
| | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | - | － |
| | 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 | ○ | 都道府県が実施した調査結果の広域的な集計業務として、一地点あたり300円程度であり妥当である。 |
| | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | - | － |
| | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | ○ | 目的外の支出は見受けられない。 |
| | 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載） | - | － |
| | 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載） | - | － |
| | その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 | ○ | 発注内容の見直しなどを行い効率化に向けた工夫を行っている。 |
| 事業の有効性 | 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 | ○ | 地価調査情報を掲載しているホームページのアクセス件数が30,260,846件と高い実績を上げている。 |
| | 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 | ○ | システム化を図っており効率的な運用を行っている。 |
| | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | ○ | 概ね見込み通りの基準地を調査している。 |
| | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | ○ | 国土交通省ホームページ等を通じて活用されている。 |
| 関連事業 | 関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載） | ○ | 地価公示は国、都道府県地価調査は都道府県と実施主体の他、実施時期、調査地点等が異なるが、両者が補完的に機能するよう、国と都道府県が連携して実施している。 |

| 事業番号 | | | | | 事業名 |
|---|---|---|---|---|---|
| 2022 | 国土交通省 | 21 | 0381 | | 地価公示 |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

| 点検・改善結果 | | |
|---|---|---|
| | 点検結果 | 地価の個別化・多極化の広がり、新型コロナウイルス感染症の緩和状況下での地価への影響を的確に把握するため、地方公共団体と地点配置に関する調整を行い、地価動向を把握する上で重要な地点については、国が行う地価公示との共通地点を設定するなどの一層の効率化を図った。 |
| | 改善の方向性 | 引き続き、適切な共通地点を設定するなど、国が行う地価公示と連携し半年ごとの地価を把握することにより、地価の個別化・多極化、新型コロナウイルス感染症の緩和状況下での地価への影響の的確な把握に努める。 |

**外部有識者の所見**

社会的な必要性も高い調査であり、地価公示との調整もされているようである。引き続き、事業の点検、検討を続けながら事業を継続されたい。

**行政事業レビュー推進チームの所見**

| | |
|---|---|
| 事業内容の一部改善 | 引き続き事業の効率的・効果的な執行に努められたい。 |

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

| | |
|---|---|
| 改善等執行 | 地価の個別化・多極化、新型コロナウイルス感染症の緩和状況下での地価への影響を的確に把握し、事業を効率的・効果的に執行する。 |

**備考**

土地総合情報システム（URL）
http://www.land.mlit.go.jp/webland/

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 平成23年度 | 115 | | | |
| 平成24年度 | 110 | | | |
| 平成25年度 | 314 | | | |
| 平成26年度 | 307 | | | |
| 平成27年度 | 315 | | | |
| 平成28年度 | 327 | | | |
| 平成29年度 | 317 | | | |
| 平成30年度 | 325 | | | |
| 令和元年度 | 国土交通省 － 0327 | | | |
| 令和2年度 | 国土交通省 0357 | | | |
| 令和3年度 | 2021 国交 20 0388 | | | |

**資金の流れ**
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**費目・使途**
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

| A.株式会社インテック | | | B. | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 費　目 | 使　途 | 金　額（百万円） | 費　目 | 使　途 | 金　額（百万円） |
| 人件費 | 都道府県地価調査に係るデータ集計 | 5 | – | – | – |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 5 | 計 | | 0 |

**費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載**　チェック

**支出先上位10者リスト**

A.

| | 支　出　先 | 法　人　番　号 | 業　務　概　要 | 支　出　額（百万円） | 契約方式等 | 入札者数（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 株式会社インテック | 2230001000255 | 都道府県地価調査に係るデータ集計 | 5 | 一般競争契約（最低価格） | 1 | 99.9% | – |

**国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト**

| | ﾌﾞﾛｯｸ名 | 契　約　先 | 法　人　番　号 | 業　務　概　要 | 契約額（百万円） | 契約方式 | 入札者数（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | | | | | | | | | |

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0376

# 令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 土地基本調査経費 | | | 担当部局庁 | 不動産・建設経済局 | 作成責任者 |
| 事業開始年度 | 平成4年度 | 事業終了（予定）年度 | 終了予定なし | 担当課室 | 情報活用推進課 | 課長　奥田　誠子 |
| 会計区分 | 一般会計 | | | | | |
| 根拠法令（具体的な条項も記載） | 土地基本法第18条第1項、第2項<br>統計法第2条第4項 | | | 関係する計画、通知等 | 公的統計の整備に関する基本的な計画（平成30年3月6日閣議決定）<br>土地政策の新たな方向性2016（平成28年8月国土審議会土地政策分科会企画部会報告） | |
| 主要政策・施策 | 統計改革 | | | 主要経費 | その他の事項経費 | |
| 事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内） | 法人の土地・建物及び世帯の土地について、その所有及び利用の状況等に関する実態を全国及び地域別に明らかにすることにより、経済政策・土地政策の推進のために必要な基礎資料（国民経済計算における土地賃貸料の推計、土地資産額の推計等）を得ること及び統計が広く国民に活用されることを目的とする。 | | | | | |
| 事業概要（5行程度以内。別添可） | 土地基本調査は、法人（本国に本所・本社・本店を有する全ての法人（企業・学校法人・医療法人・各種協同組合など））や世帯が所有する土地の所有・利用の状況等を全国及び地域別に総合的に明らかにできる唯一の統計調査であり、以下の統計により構成される。<br><br>①法人土地・建物基本調査：統計法第2条第4項に基づく基幹統計（平成5年から5年周期で作成）<br>・法人の土地・建物の所有及び利用等の状況に関する事項を調査し、その結果を集計・加工し、統計を整備して公表する。<br>②世帯土地統計：加工統計<br>・住宅・土地統計調査（総務省所管の基幹統計調査で、昭和23年から5年周期で実施）の調査結果を活用し、世帯における土地の所有・利用の状況等に関する統計を整備して公表する。 | | | | | |
| 実施方法 | 委託・請負 | | | | | |

予算額・執行額（単位：百万円）

| | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度要求 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算の状況 | 当初予算 | 539 | 326 | 75 | 250 | 846 |
| | 補正予算 | － | － | － | | |
| | 前年度から繰越し | － | － | － | － | |
| | 翌年度へ繰越し | － | － | － | | |
| | 予備費等 | － | － | － | | |
| | 計 | 539 | 326 | 75 | 250 | 846 |
| 執行額 | | 531 | 321 | 74 | | |
| 執行率（%） | | 99% | 98% | 99% | | |
| 当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%） | | 99% | 98% | 99% | | |

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

| 歳出予算目 | 令和4年度当初予算 | 令和5年度要求 | 主な増減理由 |
|---|---|---|---|
| 不動産市場整備等推進調査費 | 225 | 846 | 5年周期の統計調査であり、前年度と計画が異なることによる。 |
| 土地基本調査委託費 | 24 | 0 | |
| 職員旅費 | 0.6 | 0.6 | |
| | | | |
| 計 | 250 | 846 | |

活動内容（アクティビティ）：法人の土地・建物及び世帯の土地について、所有状況、利用状況及び取得状況等に関する実態を調査し、経済政策・土地政策の推進のために必要な基礎資料を得るとともに統計を広く国民に提供している。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

| 活動目標 | 活動指標 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 4年度活動見込 | 5年度活動見込 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 法人の土地・建物及び世帯の土地について、所有状況、利用状況及び取得状況等に関する実態を調査し、経済政策・土地政策の推進のために必要な基礎資料を得ること及び統計を広く国民に活用してもらうため、準備・調査・公表を適確に実施する。 | 統計の公表（5年周期） | 活動実績 | 件 | 1 | 1 | － | － | － |
| | | 当初見込み | 件 | 1 | 1 | － | － | － |

単位当たりコスト

| 算出根拠 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 4年度活動見込 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 令和元年度　速報公表（平成28年～令和元年度）の執行額／統計の公表数 | 単位当たりコスト | 百万円 | 1,318 | 1,849 | － | － |
| 令和2年度　確報公表（平成28年～令和2年度）の執行額／統計の公表数 | 計算式 | 百万円／公表数 | 1,318/1 | 1,849/1 | － | － |

| 成果目標及び成果実績（アウトカム） | 定量的な成果目標 | 成果指標 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 中間目標 － 年度 | 目標最終年度 5 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 国土交通省ホームページ及び政府統計の総合窓口（e-Stat）における土地基本調査へのアクセス件数を650,000件（令和元年度～令和5年度の平均）にする。（5年周期の調査であることからホームページのアクセス件数には年度毎に増減があるため事業期間（5年間）の平均とした） | 国土交通省ホームページ及び政府統計オンライン調査総合窓口（総務省）の土地基本調査に関連するアクセス件数 | 成果実績 | 件 | 441,909 | 187,846 | 426,909 | － | － |
| | | | 目標値 | 件 | 650,000 | 650,000 | 650,000 | － | 650,000 |
| | | | 達成度 | % | 68 | 29 | 66 | － | － |

| | |
|---|---|
| 根拠として用いた統計・データ名（出典） | 国土交通省ホームページ：「土地基本調査」（http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_tk2_000058.html）<br>政府統計の総合窓口（e-Stat）：「法人土地・建物基本調査 」（https://www.e-stat.go.jp/stat-search?page=1&toukei=00600470&kikan=00600）、「世帯土地統計」（https://www.e-stat.go.jp/stat-search?page=1&toukei=00600475&kikan=00600） |

| 成果目標及び成果実績（アウトカム） | 定量的な成果目標 | 成果指標 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 中間目標 － 年度 | 目標最終年度 － 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 土地基本調査の準備・調査・公表を適確に実施する。 | 実施数 | 成果実績 | 回 | － | － | 1 | － | － |
| | | | 目標値 | 回 | － | － | 1 | － | － |
| | | | 達成度 | % | － | － | 100 | － | － |

| | |
|---|---|
| 根拠として用いた統計・データ名（出典） | 法人土地・建物基本調査規則に基づき、準備・調査・公表を実施。 |

| 政策評価、新経済・財政再生計画との関係 | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 政策評価 | 政策 | 9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 | | |
| | 施策 | 31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する | 政策評価書URL | https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html |
| | | | 該当箇所 | P61（全体版） |
| 新経済・財政再生計画改革工程表2021 | 取組事項 | 分野： － | － | |
| | | （新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL： | － | |
| | | 該当箇所 | － | |

## 事業所管部局による点検・改善

| | 項　目 | 評　価 | 評価に関する説明 |
|---|---|---|---|
| 国費投入の必要性 | 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 | ○ | 法人が所有する土地及び建物のストックを網羅的に把握する唯一の統計調査である。令和3年度は土地基本調査のホームページへのアクセス数は約42万件となったが、ホームページでの閲覧のほかに調査結果をまとめた冊子についての配布要望や集計データの利用申請があるなど情報ニーズがある。 |
| | 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 | ○ | 土地基本法に基づき国が実施すべき調査である。 |
| | 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。 | ○ | 行政機関が作成する統計のうち、公的統計の中核をなすものとして重要性が特に高い統計である基幹統計に指定されている。 |
| 事業の効率性 | 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 | ○ | 企画競争により事業者を特定しており、競争性が確保されている。 |
| | 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 | 有 | |
| | 競争性のない随意契約となったものはないか。 | 無 | |
| | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | - | – |
| | 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 | - | – |
| | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | - | – |
| | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | ○ | すべて統計の作成のための費目・使途となっている。 |
| | 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載） | - | – |
| | 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載） | - | – |
| | その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 | ○ | 業務内容の見直しを行ったうえで、コスト削減を図っている。 |
| 事業の有効性 | 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 | ○ | 5年周期の土地基本調査は、5年に1度の調査となっており、令和3年度は確報公表の翌年であることから、アクセス数の実績は妥当である。<br>また、令和5年度の本調査に向けて、令和3年度は調査準備として予備調査（試行調査）を適確に実施しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。 |
| | 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 | - | – |
| | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | - | – |
| | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | ○ | 国民経済計算（SNA）の算出をはじめ、総合的な土地政策の基礎資料として活用されている。 |
| 関連事業 | 関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載） | - | – |

| 事業番号 | | | | | 事業名 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | – |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

| 点検・改善結果 | | |
|---|---|---|
| | 点検結果 | 法人の土地・建物及び世帯の土地について、その所有及び利用の状況等に関する実態を全国及び地域別に明らかにするものであり、基幹統計として5年周期で実施している土地基本調査について、令和3年度は予備調査を実施し、令和5年調査実施時の検討課題の検証を行い、調査項目及び調査方法の見直しを行った。 |
| | 改善の方向性 | 令和3年度に実施した予備調査の調査項目、調査方法及び調査結果について検証・分析し、令和5年調査がより効率的に実施できるよう検討を行う。 |

## 外部有識者の所見

–

| 行政事業レビュー推進チームの所見 | |
|---|---|
| 抜本的な改善の事業全体 | 建設統計の不適切事案を踏まえ、再発防止に向けて、統計作成プロセスの見直しを行い、必要な改善を行うべき。 |

| 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況 | |
|---|---|
| 改善等執行 | 統計作成プロセスの見直しにあたっては、統計の品質向上に向けて、調査プロセスの改善の検討を行うとともに、調査へのニーズを把握し、調査の見直しの検討を行う。 |

| 備考 |
|---|
| – |

| 関連する過去のレビューシートの事業番号 | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 平成23年度 | 116 | | | |
| 平成24年度 | 111 | | | |
| 平成25年度 | 315 | | | |
| 平成26年度 | 308 | | | |
| 平成27年度 | 316 | | | |
| 平成28年度 | 328 | | | |
| 平成29年度 | 318 | | | |
| 平成30年度 | 326 | | | |
| 令和元年度 | 国土交通省 – 0328 | | | |
| 令和2年度 | 国土交通省 0358 | | | |
| 令和3年度 | 2021 国交 20 0389 | | | |

**資金の流れ**
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

| 費目・使途（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載） | A.株式会社三菱総合研究所 | | | B.公益財団法人統計情報研究開発センター | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 費 目 | 使 途 | 金 額（百万円） | 費 目 | 使 途 | 金 額（百万円） |
| | 人件費等 | 令和5年土地基本調査に係る法人土地・建物基本調査予備調査の実施等業務 | 60 | 人件費等 | 令和5年土地基本調査に係る法人土地・建物基本調査標本設計の検討等業務 | 14 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | 計 | | 60 | 計 | | 14 |

**支出先上位10者リスト**

A.

| | 支 出 先 | 法 人 番 号 | 業 務 概 要 | 支 出 額（百万円） | 契約方式等 | 入札者数（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 株式会社三菱総合研究所 | 6010001030403 | 令和5年土地基本調査に係る法人土地・建物基本調査予備調査の実施等業務 | 60 | 随意契約（企画競争） | 1 | 99.9% | － |

B

| | 支 出 先 | 法 人 番 号 | 業 務 概 要 | 支 出 額（百万円） | 契約方式等 | 入札者数（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 公益財団法人統計情報研究開発センター | 1010005018944 | 令和5年土地基本調査に係る法人土地・建物基本調査標本設計の検討等業務 | 14 | 随意契約（企画競争） | 1 | 97.7% | － |

**国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト**

| | ﾌﾞﾛｯｸ名 | 契 約 先 | 法 人 番 号 | 業 務 概 要 | 契約額（百万円） | 契約方式 | 入札者数（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | | | | | | | | | |

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0377

# 令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 土地関連統計調査経費 | | | 担当部局庁 | 不動産・建設経済局 | 作成責任者 |
| 事業開始年度 | 昭和45年度 | 事業終了（予定）年度 | 終了予定なし | 担当課室 | 情報活用推進課 | 課長　奥田　誠子 |
| 会計区分 | 一般会計 | | | | | |
| 根拠法令（具体的な条項も記載） | 土地基本法第18条第1項、第2項<br>統計法第2条第7項 | | | 関係する計画、通知等 | 公的統計の整備に関する基本的な計画（平成30年3月6日閣議決定） | |
| 主要政策・施策 | 統計改革 | | | 主要経費 | その他の事項経費 | |
| 事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内） | 法人の土地・建物及び世帯の土地について、その所有及び利用の状況等に関する実態を全国及び地域別に明らかにすることにより、経済政策・土地政策の推進のために必要な基礎資料（国民経済計算における土地賃貸料の推計、土地資産額の推計等）を得ること及び統計が広く国民に活用されることを目的とする。 | | | | | |
| 事業概要（5行程度以内。別添可） | ・土地保有・動態調査（一般統計：平成30年までは土地動態調査及び土地保有移動調査として実施。）過去1年間に売買のあった個人及び法人から無作為（資本金5億円以上の会社法人は悉皆）に郵送及びオンラインによる調査を実施し、購入・売却目的や所有する土地の面積（事業用資産、棚卸し資産、未利用地の別）等の実態を把握する。<br>（①土地動態調査（一般統計。平成24年までは企業の土地取得状況等に関する調査として実施。）：資本金1億円以上の法人を対象に郵送調査を実施し、所有する土地の面積及び過去1年間の土地の売買状況や未利用地の取得・利用状況を把握する。<br>②土地保有移動調査（一般統計）：土地取引の当事者である買主・売主双方を対象に郵送調査を実施し、土地売買主体の属性及び土地売買の目的等の実態を把握する。）<br><br>・国及び地方公共団体が所有する土地関係資料を収集し、これらの資料を加工、集計・分析することにより、全国的な国公有地、市街化区域内農地、民有地の状況などの基礎データを把握する（土地所有・利用概況調査）。 | | | | | |
| 実施方法 | 委託・請負 | | | | | |

予算額・執行額（単位：百万円）

| | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度要求 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算の状況 | 当初予算 | 31 | 31 | 27 | 23 | 27 |
| | 補正予算 | － | － | － | | |
| | 前年度から繰越し | － | － | － | － | |
| | 翌年度へ繰越し | － | － | － | | |
| | 予備費等 | － | － | － | | |
| | 計 | 31 | 31 | 27 | 23 | 27 |
| 執行額 | | 31 | 31 | 27 | | |
| 執行率（%） | | 100% | 100% | 100% | | |
| 当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%） | | 100% | 100% | 100% | | |

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

| 歳出予算目 | 令和4年度当初予算 | 令和5年度要求 | 主な増減理由 |
|---|---|---|---|
| 不動産市場整備等推進調査費 | 23 | 27 | 統計の品質向上のための取組強化を行うにあたり、審査等の体制強化を図るため、増額要求するものである。 |
| － | | | |
| － | | | |
| 計 | 23 | 27 | |

| | |
|---|---|
| 活動内容（アクティビティ） | 法人の土地・建物及び世帯の土地について、所有状況、利用状況及び取得状況等に関する実態を調査し、経済政策・土地政策の推進のために必要な基礎資料を得るとともに統計を広く国民に提供している。 |

活動目標及び活動実績（アウトプット）

| 活動目標 | 活動指標 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 4年度活動見込 | 5年度活動見込 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 法人の土地・建物及び世帯の土地について、所有状況、利用状況及び取得状況等に関する実態を調査し、経済政策・土地政策の推進のために必要な基礎資料を得ること及び統計を広く国民に活用してもらうため、準備・調査・公表を適確に実施する。 | 統計の公表 | 活動実績 | 件 | 2 | 2 | 2 | － | － |
| | | 当初見込み | 件 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |

| 単位当たりコスト | 算出根拠 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 4年度活動見込 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 執行額（予定額）/統計の公表数 | 単位当たりコスト | 千円 | 9,352 | 9,582 | 13,465 | 11,362 |
| | | 計算式 | 千円/公表数 | 18,704/2 | 19,163/2 | 26,929/2 | 22,724/2 |

| 成果目標及び成果実績（アウトカム） | 定量的な成果目標 | 成果指標 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 中間目標 － 年度 | 目標最終年度 7 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 国土交通省ホームページ及び政府統計の総合窓口（e-Stat）における土地保有・動態調査等へのアクセス件数を令和7年度までに100,000件にする。 | 国土交通省ホームページ及び政府統計オンライン調査総合窓口（総務省）の土地保有・動態調査等に関連するアクセス件数 | 成果実績 | 件 | － | － | 97,945 | － | － |
| | | | 目標値 | 件 | － | － | 100,000 | － | 100,000 |
| | | | 達成度 | % | － | － | 98 | － | － |

**根拠として用いた統計・データ名（出典）**

国土交通省ホームページ：「土地保有・動態調査」（https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_tk2_000116.html）
「土地保有移動調査」（https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_tk2_000060.html）
「企業の土地取得状況等に関する調査」（https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_tk2_000061.html）
「土地動態調査」（https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_tk2_000059.html）
「土地所有・利用概況調査」（https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_tk2_000063.html）

政府統計の総合窓口（e-Stat）：「土地保有・動態調査」（https://www.e-stat.go.jp/stat-search?page=1&toukei=00600980&kikan=00600）
「土地保有移動調査」（https://www.e-stat.go.jp/stat-search?page=1&toukei=00600490&kikan=00600）
「企業の土地取得状況等に関する調査」（https://www.e-stat.go.jp/stat-search?page=1&toukei=00600500&kikan=00600）
「土地動態調査」（https://www.e-stat.go.jp/stat-search?page=1&toukei=00600501&kikan=00600）

| 成果目標及び成果実績（アウトカム） | 定量的な成果目標 | 成果指標 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 中間目標 － 年度 | 目標最終年度 － 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 土地保有・動態調査等の準備・調査・公表を適確に実施する。 | 実施数 | 成果実績 | 回 | － | － | 2 | － | － |
| | | | 目標値 | 回 | － | － | 2 | － | － |
| | | | 達成度 | % | － | － | 100 | － | － |

**根拠として用いた統計・データ名（出典）**

国土交通省ホームページ：「土地保有・動態調査」（https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_tk2_000116.html）
「土地所有・利用概況調査」（https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_tk2_000063.html）

| 政策評価、新経済・財政再生計画との関係 | | | |
|---|---|---|---|
| 政策評価 | 政策 | 9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 | |
| | 施策 | 31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する | 政策評価書URL：https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html |
| | | | 該当箇所：P61（全体版） |
| 新経済・財政再生計画改革工程表2021 | 取組事項 | 分野：－ | － |
| | | （新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL： | － |
| | | 該当箇所 | － |

## 事業所管部局による点検・改善

| | 項　目 | 評　価 | 評価に関する説明 |
|---|---|---|---|
| 国費投入の必要性 | 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 | ○ | 5年周期の土地基本調査の中間年に、法人の土地・建物及び世帯の土地について、その所有及び利用の状況等に関する実態を全国及び地域別に明らかにする統計調査である。令和3年度のホームページへのアクセス数は9.8万件近くになり、ホームページでの閲覧のほかに調査結果をまとめた冊子についての配布要望や集計データの利用申請があるなど情報ニーズがある。 |
| | 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 | ○ | 土地基本法に基づき国が実施すべき調査である。 |
| | 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。 | ○ | 行政機関が作成する公的統計において、重要な位置を占める一般統計に指定されている。 |
| 事業の効率性 | 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 | ○ | 企画競争により事業者を特定しており、競争性が確保されている。 |
| | 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 | 有 | |
| | 競争性のない随意契約となったものはないか。 | 無 | |
| | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | - | – |
| | 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 | ○ | 単位当たりのコストは前年より増えているが、令和3年度は発注内容の見直しによる業務効率化として郵便発送業務を委託したことによる増加であり、水準は妥当である。 |
| | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | - | – |
| | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | ○ | すべて統計の作成のための費目・使途となっている。 |
| | 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載） | - | – |
| | 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載） | - | – |
| | その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 | ○ | 業務内容の見直しを行ったうえで、コスト削減を図っている。 |
| 事業の有効性 | 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 | ○ | ホームページのアクセス件数の成果実績は目標に見合った実績である。<br>また、総合的な土地政策の基礎資料として活用されているため、必要不可欠な事業であり、令和3年度は調査の準備・公表を適確に実施しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。 |
| | 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 | - | – |
| | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | ○ | 広く利活用に資するように、毎年度調査結果の公表を行っている。 |
| | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | ○ | 国民経済計算（SNA）の算出をはじめ、総合的な土地政策の基礎資料として活用されている。 |
| 関連事業 | 関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載） | - | – |

| 事業番号 | 事業名 |
|---|---|
| | – |
| | |
| | |
| | |
| | |

| 点検・改善結果 | | |
|---|---|---|
| | 点検結果 | 5年周期の土地基本調査の中間年に、法人の土地・建物及び世帯の土地について、その所有及び利用の状況等に関する実態を全国及び地域別に明らかにするものである。国民経済計算（SNA）の算出をはじめ、総合的な土地政策の基礎資料として活用されているため、必要不可欠な事業であり、業務内容の見直しを行ったうえで、コスト削減を図っている。 |
| | 改善の方向性 | 5年周期の土地基本調査との連続性を検討しつつ、引き続きより効率的な調査を実施する。 |

## 外部有識者の所見

–

| 行政事業レビュー推進チームの所見 | |
|---|---|
| 事業全体の抜本的な改善 | 建設統計の不適切事案を踏まえ、再発防止に向けて、統計作成プロセスの見直しを行い、必要な改善を行うべき。 |

| 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況 | |
|---|---|
| 執行等改善 | 統計作成プロセスの見直しにあたっては、統計の品質向上に向けて、調査プロセスの改善の検討を行うとともに、調査へのニーズを把握し、調査の見直しの検討を行う。 |

| 備考 |
|---|
| – |

| 関連する過去のレビューシートの事業番号 | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 平成23年度 | 117 | | | |
| 平成24年度 | 112 | | | |
| 平成25年度 | 316 | | | |
| 平成26年度 | 309 | | | |
| 平成27年度 | 317 | | | |
| 平成28年度 | 329 | | | |
| 平成29年度 | 319 | | | |
| 平成30年度 | 327 | | | |
| 令和元年度 | 国土交通省 – 0329 | | | |
| 令和2年度 | 国土交通省 0359 | | | |
| 令和3年度 | 2021 国交 20 0390 | | | |

**資金の流れ**
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

| 費目・使途（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載） | A.株式会社三菱総合研究所 | | | B.公益財団法人統計情報研究開発センター | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 費 目 | 使 途 | 金 額（百万円） | 費 目 | 使 途 | 金 額（百万円） |
| | 人件費等 | 令和5年土地基本調査に係る法人土地・建物基本調査予備調査の実施等業務 | 22 | 人件費等 | 令和5年土地基本調査に係る法人土地・建物基本調査標本設計の検討等業務 | 5 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | 計 | | 22 | 計 | | 5 |

**支出先上位10者リスト**

A.

| | 支 出 先 | 法 人 番 号 | 業 務 概 要 | 支 出 額（百万円） | 契約方式等 | 入札者数（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 株式会社三菱総合研究所 | 6010001030403 | 令和5年土地基本調査に係る法人土地・建物基本調査予備調査の実施等業務 | 22 | 随意契約（企画競争） | 1 | 99.9% | － |

B

| | 支 出 先 | 法 人 番 号 | 業 務 概 要 | 支 出 額（百万円） | 契約方式等 | 入札者数（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 公益財団法人統計情報研究開発センター | 1010005018944 | 令和5年土地基本調査に係る法人土地・建物基本調査標本設計の検討等業務 | 5 | 随意契約（企画競争） | 1 | 97.7% | － |

**国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト**

| | ﾌﾞﾛｯｸ名 | 契 約 先 | 法 人 番 号 | 業 務 概 要 | 契約額（百万円） | 契約方式 | 入札者数（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | | | | | | | | | |

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0378

# 令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 取引価格等土地情報の整備・提供推進経費 | | | 担当部局庁 | 不動産・建設経済局 | 作成責任者 |
| 事業開始年度 | 平成9年度 | 事業終了（予定）年度 | 終了予定なし | 担当課室 | 不動産市場整備課 | 課長 塡﨑　正俊 |
| 会計区分 | 一般会計 | | | | | |
| 根拠法令（具体的な条項も記載） | 土地基本法第18条第1項、第2項 | | | 関係する計画、通知等 | 「土地政策の新たな方向性2016」（H28.7国土審議会土地政策分科会企画部会）<br>「未来投資戦略2017」（H29.6閣議決定）<br>「経済財政運営と改革の基本方針2017」（H29.6閣議決定）<br>「土地基本方針」（R3.5閣議決定） | |
| 主要政策・施策 | － | | | 主要経費 | その他の事項経費 | |
| 事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内） | 不動産取引価格等の土地に関する各種情報を収集・提供することにより、不動産市場の信頼性・透明性を高め、不動産取引の円滑化、活性化を図る。 | | | | | |
| 事業概要（5行程度以内。別添可） | 不動産の取引価格情報については、不動産の所有権移転登記があった物件（登記異動情報により把握）について、買主に対するアンケート調査を行い、当該不動産の取引価格、面積・形状等の情報を収集している。これらを、国土交通省ホームページにおいて提供している。 | | | | | |
| 実施方法 | 委託・請負 | | | | | |

予算額・執行額（単位：百万円）

| | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度要求 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算の状況 | 当初予算 | 229 | 225 | 230 | 204 | 215 |
| | 補正予算 | － | － | － | | |
| | 前年度から繰越し | － | － | － | － | |
| | 翌年度へ繰越し | － | － | － | | |
| | 予備費等 | － | － | － | | |
| | 計 | 229 | 225 | 230 | 204 | 215 |
| 執行額 | | 229 | 225 | 230 | | |
| 執行率（%） | | 100% | 100% | 100% | | |
| 当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%） | | 100% | 100% | 100% | | |

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

| 歳出予算目 | 令和4年度当初予算 | 令和5年度要求 | 主な増減理由 |
|---|---|---|---|
| 不動産市場整備等推進調査費 | 204 | 215 | 既存住宅販売量指数及び法人取引量指数の算出・公表に係る業務について、令和4年度まで別事業で計上していたが、令和5年度より、本事業に計上することとなったため。 |
| | | | |
| | | | |
| 計 | 204 | 215 | |

| | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動内容（アクティビティ） | 不動産取引を考えている一般の方々、金融機関、不動産業者等に対し、不動産取引価格等の土地に関する各種情報を収集・提供することにより、不動産市場の信頼性・透明性を高め、不動産取引の円滑化、活性化を図る。 | | | | | | | | |
| 活動目標及び活動実績（アウトプット） | 活動目標 | 活動指標 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 4年度活動見込 | 5年度活動見込 |
| | 取引当事者へのアンケート調査の実施 | 取引価格情報の提供件数 | 活動実績 | 件 | 3,906,518 | 4,223,965 | 4,565,711 | － | － |
| | | | 当初見込み | 件 | 3,900,000 | 4,200,000 | 4,500,000 | 4,800,000 | 5,100,000 |
| 単位当たりコスト | 算出根拠 | | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 4年度活動見込 | |
| | 各年度執行額／各年度取引価格情報提供件数 | | 単位当たりコスト | 円 | 59 | 53 | 50 | 43 | |
| | | | 計算式 | 千円/件 | 229,089/3,906,518 | 224,712/4,223,965 | 229,998/4,565,711 | 204,181/4,800,000 | |

| 成果目標及び成果実績（アウトカム） | 定量的な成果目標 | 成果指標 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 中間目標 － 年度 | 目標最終年度 8 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 不動産取引価格情報を掲載しているホームページのアクセス件数を令和8年度までに64,700,000件に引き上げる | 不動産取引価格情報を掲載しているホームページのアクセス件数 | 成果実績 | 件 | 71,627,101 | 49,987,364 | 55,157,070 | － | － |
| | | | 目標値 | 件 | 46,238,400 | 46,337,200 | 46,436,000 | － | 64,700,000 |
| | | | 達成度 | % | 155 | 107 | 119 | － | － |

| | |
|---|---|
| 根拠として用いた統計・データ名（出典） | 土地総合情報システム（URL:https://www.land.mlit.go.jp/webland/） |

| 政策評価、新経済・財政再生計画との関係 | | | |
|---|---|---|---|
| 政策評価 | 政策 | 9　市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 | |
| | 施策 | 31　不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する | 政策評価書URL：https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html |
| | | | 該当箇所：P61（全体版） |
| 新経済・財政再生計画改革工程表2021 | 取組事項 | 分野：－ | － |
| | | （新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL： | － |
| | | 該当箇所 | － |

## 事業所管部局による点検・改善

| | 項　目 | 評　価 | 評価に関する説明 |
|---|---|---|---|
| 国費投入の必要性 | 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 | ○ | 取引価格情報を提供するホームページへは相当数のアクセス数があり、広く国民より情報公開ニーズがある。 |
| | 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 | ○ | 全国の不動産取引価格情報を収集し、公開することは、地方自治体や民間等では行えない事業である。 |
| | 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。 | ○ | 不動産市場の信頼性・透明性の向上、不動産取引の円滑化、活性化に寄与しており、優先度の高い事業である。 |
| 事業の効率性 | 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 | ○ | 一定額以上の業務については、一般競争入札によって業者を特定しており、競争性が確保されている。また、一者応募となった案件については、説明書を渡したが企画書の提出が無かった事業者にも聞き取りを行い、妥当性を確認している。 |
| | 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 | 有 | |
| | 競争性のない随意契約となったものはないか。 | 無 | |
| | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | - | － |
| | 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 | ○ | 必要最低限のコストに限られており、妥当である。 |
| | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | - | － |
| | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | ○ | 各受託者は目的達成のための必要経費内で事業を行っている。 |
| | 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載） | - | － |
| | 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載） | - | － |
| | その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 | - | － |
| 事業の有効性 | 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 | ○ | ホームページのアクセス件数は概ね堅調に推移しており、成果目標に見合ったものとなっている。 |
| | 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 | ○ | 単位当たりコストは着実に低下しており、効果的かつ低コストで実施されている。 |
| | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | ○ | 見込みに見合うだけの多くの国民に利用されている。 |
| | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | ○ | 広く公共目的に利活用されているとともに、アクセス数からも十分に活用されていると考える。 |
| 関連事業 | 関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載） | - | － |

| 事業番号 | | | | | 事業名 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | － |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

| 点検・改善結果 | | |
|---|---|---|
| | 点検結果 | ・ホームページのアクセス数から、幅広な国民の情報公開ニーズを背景として十分に活用されていると考えられ、不動産市場の信頼性・透明性の向上、不動産取引の円滑化、活性化に寄与しており、継続していくべき事業である。<br>・執行額を減額している一方、取引価格情報提供件数は堅調に推移しており、単位当たりコストの低下を実現している。 |
| | 改善の方向性 | ・官民入札等管理委員会等の評価（市場化テスト）での指摘事項を踏まえ、契約期間の複数年化等により、競争性の確保、事業サービスの質の確保等を図る。 |

**外部有識者の所見**

この事業はもし入札方式を変えたとしても、これまでの情報をもつ土地情報センターが圧倒的に有利で、実質的に1者になります。そのため、発注や入札の透明性には注意を払って頂きたい。

**行政事業レビュー推進チームの所見**

| | |
|---|---|
| 事業内容の一部改善 | 取引価格等土地情報の実査・提供等に関する業務の入札に当たっては、透明性の一層の確保に留意すべき。 |

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

| | |
|---|---|
| 現状通り | 総合評価方式により入札を行うほか、公示期間の確保や、複数年契約の導入、等級解除を行い、発注や入札の透明性・競争性の確保を図る。 |

**備考**

－

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 平成23年度 | 118 | | | |
| 平成24年度 | 113 | | | |
| 平成25年度 | 317 | | | |
| 平成26年度 | 310 | | | |
| 平成27年度 | 318 | | | |
| 平成28年度 | 330 | | | |
| 平成29年度 | 320 | | | |
| 平成30年度 | 328 | | | |
| 令和元年度 | 国土交通省 － 0330 | | | |
| 令和2年度 | 国土交通省 0360 | | | |
| 令和3年度 | 2021 国交 20 0391 | | | |

**資金の流れ**
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**費目・使途**
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

### A.一般財団法人土地情報センター

| 費目 | 使途 | 金額（百万円） |
|---|---|---|
| 人件費等 | 不動産取引価格調査の実査、公表データの整備等の全体業務・その他消耗品費等 | 144.8 |
| 外部委託費 | （株）オストリッチダイヤ<br>調査関連資料の印刷、封入及び郵便料金減額処理等 | 42 |
| 外部委託費 | （株）インフォマージュ<br>取引価格調査票回答のPDF化作業等 | 9 |
| | | |
| 計 | | 195.8 |

### B.株式会社オストリッチダイヤ

| 費目 | 使途 | 金額（百万円） |
|---|---|---|
| 事務費等 | 調査関連資料の印刷、封入及び郵便料金の減額区分処理等 | 42 |
| | | |
| | | |
| | | |
| 計 | | 42 |

### C.株式会社インフォマージュ

| 費目 | 使途 | 金額（百万円） |
|---|---|---|
| 事務費等 | 取引価格調査票回答のPDF化作業等 | 9 |
| | | |
| | | |
| 計 | | 9 |

### D.法務省

| 費目 | 使途 | 金額（百万円） |
|---|---|---|
| 外部委託費 | 登記情報システムにおける都府省向け異動情報作成に係る運用支援業務 | 17 |
| | | |
| | | |
| 計 | | 17 |

### E.富士通株式会社

| 費目 | 使途 | 金額（百万円） |
|---|---|---|
| 人件費 | 登記情報システムにおける他省庁向け異動情報作成に係る運用支援業務 | 17 |
| | | |
| | | |
| 計 | | 17 |

### F. groxi株式会社

| 費目 | 使途 | 金額（百万円） |
|---|---|---|
| 人件費 | データ登録、システム設計 | 8 |
| 諸経費 | 旅費、消耗品費 | 1 |
| | | |
| 計 | | 9 |

### G.株式会社ビッグツリーテクノロジー＆コンサルティング

| 費目 | 使途 | 金額（百万円） |
|---|---|---|
| 人件費 | 令和3年度土地総合情報システムの更新検討業務 | 6.6 |
| | | |
| | | |
| 計 | | 6.6 |

### H.富士通株式会社

| 費目 | 使途 | 金額（百万円） |
|---|---|---|
| 人件費 | 土地総合情報システムにおける距離スケールの修正業務 | 1 |
| | | |
| | | |
| 計 | | 1 |

**費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載**　チェック ☑

**支出先上位10者リスト**

A.

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額（百万円） | 契約方式等 | 入札者数（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 一般財団法人土地情報センター | 2010005016674 | 取引価格等土地情報の実査・提供等に関する業務 | 195.8 | 国庫債務負担行為等 | － | － | － |

B

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額（百万円） | 契約方式等 | 入札者数（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 株式会社オストリッチダイヤ | 4012401008971 | 調査関連資料の印刷、封入及び郵便料金の減額区分処理等 | 42 | その他 | － | － | － |

C

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額（百万円） | 契約方式等 | 入札者数（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 株式会社インフォマージュ | 4010001121253 | 取引価格調査票回答のPDF化作業等 | 9 | その他 | － | － | － |

D

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額（百万円） | 契約方式等 | 入札者数（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 法務省 | 1000012030001 | 登記異動情報の提供 | 17 | その他 | － | － | － |

E

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額（百万円） | 契約方式等 | 入札者数（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 富士通株式会社 | 1020001071491 | 登記情報システムにおける他省庁向け移動情報の作成に係る運用支援作業 | 17 | その他 | － | － | － |

F

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額（百万円） | 契約方式等 | 入札者数（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | groxi株式会社 | 7010001123651 | 土地総合情報システム等コンテンツ拡充業務 | 9 | 一般競争契約（最低価格） | 1 | 75.2% | － |

G

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額（百万円） | 契約方式等 | 入札者数（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 株式会社ビッグツリーテクノロジー＆コンサルティング | 2010001193831 | 令和3年度土地総合情報システムの更新検討業務 | 6.6 | 一般競争契約（最低価格） | 3 | 65.9% | － |

H

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額（百万円） | 契約方式等 | 入札者数（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 富士通株式会社 | 1020001071491 | 土地総合情報システムにおける距離スケールの修正業務 | 1 | 随意契約（少額） | － | － | － |
| 支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 | | | | | | | チェック | ☑ |

**国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト**

| | ﾌﾞﾛｯｸ名 | 契約先 | 法人番号 | 業務概要 | 契約額（百万円） | 契約方式 | 入札者数（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | | | | | | | | | |

| 費目・使途<br>（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載） | I.株式会社キタジマ | | | J. | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 費　目 | 使　途 | 金　額<br>（百万円） | 費　目 | 使　途 | 金　額<br>（百万円） |
| | 印刷費 | 令和3年度不動産取引価格情報提供制度に係る広報資料作成及び配布物印刷業務 | 0.7 | － | － | － |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | 計 | | 0.7 | 計 | | 0 |

I

| | 支 出 先 | 法 人 番 号 | 業 務 概 要 | 支 出 額<br>（百万円） | 契約方式等 | 入札者数<br>（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は<br>競争性のない随意契約となった<br>理由及び改善策<br>（支出額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 株式会社キタジマ | 5010601023501 | 令和3年度不動産取引価格情報提供制度に係る広報資料作成及び配布物印刷業務 | 0.7 | 一般競争契約<br>（最低価格） | 2 | 98.4% | － |

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0379

# 令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 不動産価格等に係る動向指標の構築経費 | | | 担当部局庁 | 不動産・建設経済局 | 作成責任者 |
| 事業開始年度 | 平成23年度 | 事業終了（予定）年度 | 終了予定なし | 担当課室 | 不動産市場整備課 | 課長 塡﨑　正俊 |
| 会計区分 | 一般会計 | | | | | |
| 根拠法令（具体的な条項も記載） | 土地基本法第18条第1項、第2項 | | | 関係する計画、通知等 | 「土地政策の新たな方向性2016」（H28.7国土審議会土地政策分科会企画部会）<br>「未来投資戦略2017」（H29.6閣議決定）<br>「経済財政運営と改革の基本方針2017」（H29.6閣議決定）<br>「成長戦略フォローアップ」（R1.6閣議決定）<br>「土地基本方針」（R3.5閣議決定） | |
| 主要政策・施策 | － | | | 主要経費 | その他の事項経費 | |
| 事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内） | 不動産価格等に係る動向指標を適時・的確に提供することで、我が国の不動産市場の透明性向上を通じた取引の円滑化、活性化を図る。 | | | | | |
| 事業概要（5行程度以内。別添可） | IMF等の国際機関が共同で作成した、不動産価格指数の作成に関する国際指針を踏まえて、日本銀行や金融庁などと連携しつつ不動産価格の動向を適時・的確に把握する指標等を構築し、提供する。 | | | | | |
| 実施方法 | 委託・請負 | | | | | |

予算額・執行額（単位：百万円）

| | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度要求 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算の状況 | 当初予算 | 49 | 44 | 45 | 36 | 36 |
| | 補正予算 | － | － | － | | |
| | 前年度から繰越し | － | － | － | － | |
| | 翌年度へ繰越し | － | － | － | | |
| | 予備費等 | － | － | － | | |
| | 計 | 49 | 44 | 45 | 36 | 36 |
| 執行額 | | 48 | 41 | 45 | | |
| 執行率（%） | | 98% | 93% | 100% | | |
| 当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%） | | 98% | 93% | 100% | | |

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

| 歳出予算目 | 令和4年度当初予算 | 令和5年度要求 | 主な増減理由 |
|---|---|---|---|
| 不動産市場整備等推進調査費 | 36 | 36 | 不動産市場動向検討会議の終了に伴い、諸謝金及び委員等旅費の予算額を減額した。 |
| 諸謝金 | 0.2 | 0 | |
| 職員旅費 | 0.1 | 0.1 | |
| 委員等旅費 | 0.1 | 0 | |
| | | | |
| 計 | 36 | 36 | |

| | |
|---|---|
| 活動内容（アクティビティ） | 不動産価格指数等に係る動向指標の公表を行うことで、IMF等国際機関からの要請に基づいた金融関係の統計整備へ貢献するとともに、我が国における不動産市場の透明性向上を通じた取引の円滑化、活性化を図る。 |

活動目標及び活動実績（アウトプット）

| 活動目標 | 活動指標 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 4年度活動見込 | 5年度活動見込 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 不動産価格指数等各種指数の適時・的確な公表 | 不動産価格指数のホームページでの年間公表回数 | 活動実績 | 回 | 12 | 12 | 12 | － | － |
| | | 当初見込み | 回 | 12 | 12 | 12 | 12 | 12 |

単位当たりコスト

| 算出根拠 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 4年度活動見込 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 各年度執行額／不動産価格指数の年間公表回数 | 単位当たりコスト | 百万円 | 4 | 3.4 | 3.8 | 3 |
| | 計算式 | 百万円/回 | 48/12 | 41/12 | 45/12 | 36/12 |

| 成果目標及び成果実績（アウトカム） | 定量的な成果目標 | 成果指標 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 中間目標 － 年度 | 目標最終年度 8 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 売買による土地取引件数を令和8年度までに1,412,033件に引き上げる | 売買による土地取引件数 | 成果実績 | 件 | 1,307,338 | 1,283,501 | 1,330,278 | － | － |
| | | | 目標値 | 件 | 1,364,332 | 1,382,166 | 1,400,000 | － | 1,412,033 |
| | | | 達成度 | % | 96 | 93 | 95 | － | － |

| | |
|---|---|
| 根拠として用いた統計・データ名（出典） | 法務省「法務統計月報」 |

| 政策評価、新経済・財政再生計画との関係 | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 政策評価 | 政策 | 9　市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 | | |
| | 施策 | 31　不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する | 政策評価書URL | https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html |
| | | | 該当箇所 | P61（全体版） |
| 新経済・財政再生計画改革工程表2021 | 取組事項 | 分野: － | － | |
| | | （新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL: | － | |
| | | 該当箇所 | － | |

## 事業所管部局による点検・改善

| | 項　目 | 評　価 | 評価に関する説明 |
|---|---|---|---|
| 国費投入の必要性 | 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 | ○ | 不動産価格指数を提供するホームページへは相当数のアクセス数があり、広く国民より情報公開ニーズがある。 |
| | 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 | ○ | 全国の不動産価格指数の算出・提供は、地方自治体や民間等では行えない事業である。 |
| | 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。 | ○ | 不動産市場の信頼性・透明性の向上、不動産取引の円滑化、活性化に寄与しており、優先度の高い事業である。 |
| 事業の効率性 | 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 | ○ | 原則として、企画競争あるいは一般競争を実施しており、競争性は確保されている。また、一者応募となった案件については、説明書を渡したが企画書の提出が無かった事業者にも聞き取りを行い、妥当性を確認している。 |
| | 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 | 有 | |
| | 競争性のない随意契約となったものはないか。 | 無 | |
| | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | - | － |
| | 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 | ○ | 必要最低限のコストに限られており、妥当である。 |
| | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | - | － |
| | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | ○ | 各受託者は目的達成のための必要経費内で事業を行っている。 |
| | 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載） | - | － |
| | 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載） | - | － |
| | その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 | ○ | 指数の整備に向けた検討が進み、検討経費は縮減してきている。 |
| 事業の有効性 | 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 | ○ | 目標を達成していないものの90%以上であり、見合っている。 |
| | 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 | ○ | 効果的かつ低コストで実施されている。 |
| | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | ○ | 毎月公表を見込んでおり、実績に見合っている。 |
| | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | ○ | 広く公共目的に利活用されている。 |
| 関連事業 | 関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載） | - | － |

| 事業番号 | | | | | 事業名 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | － |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

| 点検・改善結果 | | |
|---|---|---|
| | 点検結果 | ・予算の効率的な執行に配慮しつつ、不動産価格指数（住宅・商業用不動産）の安定的な運用を図った。<br>・不動産市場の透明性の向上を図るべく、新たな指標を公表した。 |
| | 改善の方向性 | ・引き続き、予算の効率的な執行に配慮しつつ、不動産価格指数（住宅・商業用不動産）等の安定的な運用を図る。<br>・IMF等の議論を踏まえ、必要に応じ、対応の検討を行う。 |

**外部有識者の所見**

－

**行政事業レビュー推進チームの所見**

| | |
|---|---|
| 事業内容の一部改善 | 新型コロナ対応を契機に、アーリーウォーニング指標に対する期待が高まっており、ユーザーニーズを踏まえた不動産動向指標の構築に向けて、効果的・効率的な執行に努められたい。 |

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

| | |
|---|---|
| 現状通り | 新型コロナウイルス等の影響により、世界経済の不確実性が大きく増す中で、不動産価格指数（住宅・商業用）を安定的に運用するとともに、新たな指数として不動産賃料指数（仮称）の構築検討を行うなど、不動産動向指標の効果的・効率的な執行を行う。 |

**備考**

－

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 平成23年度 | 1008 | | | |
| 平成24年度 | 114 | | | |
| 平成25年度 | 318 | | | |
| 平成26年度 | 311 | | | |
| 平成27年度 | 319 | | | |
| 平成28年度 | 331 | | | |
| 平成29年度 | 321 | | | |
| 平成30年度 | 329 | | | |
| 令和元年度 | 国土交通省 － 0331 | | | |
| 令和2年度 | 国土交通省 0361 | | | |
| 令和3年度 | 2021 国交 20 0392 | | | |

**資金の流れ**
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**費目・使途**
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

| A.Prop Tech plus株式会社 | | |
|---|---|---|
| 費 目 | 使 途 | 金 額（百万円） |
| 人件費 | 進行管理、パンチ入力、資料作成 | 12 |
| 保守費 | 算出プログラム保守 | 4 |
| | | |
| 計 | | 16 |

| B.株式会社ゼンリン | | |
|---|---|---|
| 費 目 | 使 途 | 金 額（百万円） |
| 諸経費 | データロイヤリティー等 | 9 |
| 人件費 | ツール構築、位置情報付与作業 | 4 |
| | | |
| 計 | | 13 |

| C.共同提案体（一般財団法人土地情報センター及び株式会社価値総合研究所） | | |
|---|---|---|
| 費 目 | 使 途 | 金 額（百万円） |
| 諸経費 | 業務管理、印刷製本費等 | 4 |
| 人件費等 | 指数の検討、算出及び報告書作成業務等 | 3 |
| | | |
| 計 | | 7 |

| D.一般財団法人日本不動産研究所 | | |
|---|---|---|
| 費 目 | 使 途 | 金 額（百万円） |
| 人件費等 | 進行管理、研究、分析 | 3 |
| 諸経費 | 消耗品、旅費、専門家への謝礼金 | 5 |
| | | |
| 計 | | 8 |

| E.一般財団法人都市農地活用支援センター | | |
|---|---|---|
| 費 目 | 使 途 | 金 額（百万円） |
| 人件費 | 公的主体における定期借地権の活用実態調査 | 0.4 |
| | | |
| 計 | | 0.4 |

| F. 株式会社キタジマ | | |
|---|---|---|
| 費 目 | 使 途 | 金 額（百万円） |
| 印刷費 | 令和3年度不動産取引価格情報提供制度に係る広報資料作成及び配布物印刷業務 | 0.3 |
| | | |
| 計 | | 0.3 |

**支出先上位10者リスト**

A.

| | 支 出 先 | 法 人 番 号 | 業 務 概 要 | 支 出 額（百万円） | 契約方式等 | 入札者数（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | Prop Tech plus株式会社 | 1010401106625 | 令和3年度不動産価格指数の算出関連業務 | 16 | 随意契約（企画競争） | 1 | 98.4% | － |

B

| | 支 出 先 | 法 人 番 号 | 業 務 概 要 | 支 出 額（百万円） | 契約方式等 | 入札者数（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 株式会社ゼンリン | 5290801002046 | 令和3年度土地取引情報座標付与検討業務 | 13 | 随意契約（企画競争） | 1 | 99.4% | － |

C

| | 支 出 先 | 法 人 番 号 | 業 務 概 要 | 支 出 額（百万円） | 契約方式等 | 入札者数（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 共同提案体（一般財団法人土地情報センター及び株式会社価値総合研究所） | － | 令和3年度既存住宅販売量指数の算出・公表関連業務 | 7 | 随意契約（企画競争） | 1 | 99.4% | － |

D

| | 支 出 先 | 法 人 番 号 | 業 務 概 要 | 支 出 額（百万円） | 契約方式等 | 入札者数（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 一般財団法人日本不動産研究所 | 2010405009567 | 令和3年度官民が保有する不動産情報の活用に向けた検討業務 | 8 | 随意契約（企画競争） | 1 | 99.5% | － |

E

| | 支 出 先 | 法 人 番 号 | 業 務 概 要 | 支 出 額（百万円） | 契約方式等 | 入札者数（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 一般財団法人都市農地活用支援センター | 5011105000160 | 公的主体における定期借地権の活用実態調査 | 0.4 | 随意契約（少額） | － | － | － |

F

| | 支 出 先 | 法 人 番 号 | 業 務 概 要 | 支 出 額（百万円） | 契約方式等 | 入札者数（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 株式会社キタジマ | 5010601023501 | 令和3年度不動産取引価格情報提供制度に係る広報資料作成及び配布物印刷業務 | 0.3 | 一般競争契約（最低価格） | 2 | 98.4% | － |

**国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト**

| | ﾌﾞﾛｯｸ名 | 契 約 先 | 法 人 番 号 | 業 務 概 要 | 契約額（百万円） | 契約方式 | 入札者数（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | | | | | | | | | |

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0380

# 令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 土地市場の変化を踏まえた土地政策実現のための経費 | | | 担当部局庁 | 不動産・建設経済局 | 作成責任者 |
| 事業開始年度 | 平成５年度 | 事業終了（予定）年度 | 終了予定なし | 担当課室 | 土地政策課<br>地価調査課 | 土地政策課長　髙山 泰<br>地価調査課長　小玉 典彦 |
| 会計区分 | 一般会計 | | | | | |
| 根拠法令（具体的な条項も記載） | 土地基本法第18条第1項、第2項 | | | 関係する計画、通知等 | 新総合土地政策推進要綱（H9.2.10閣議決定）<br>新たな土地政策の方向性2016<br>（H28.8国土審議会土地政策分科会企画部会報告） | |
| 主要政策・施策 | － | | | 主要経費 | その他の事項経費 | |
| 事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内） | 我が国の土地利用をめぐる状況は、少子・高齢化社会の到来、人口・世帯数の減少への転向、宅地需要の減少、グローバル化の進展により、不動産業をめぐる資金流動の広域化など、大きく変化。そのような背景のもと、地価動向に関する分析・評価方法や宅地動向等を検討し、適切な不動産市場の形成を促進する。 | | | | | |
| 事業概要（5行程度以内。別添可） | 土地・不動産市場に影響を及ぼしている国民・企業の土地所有や賃貸等に対する意識調査、土地市場の需給動向観測のための情報収集・分析を行い、幅広く情報提供する。 | | | | | |
| 実施方法 | 委託・請負 | | | | | |

**予算額・執行額**（単位：百万円）

| | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度要求 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算の状況 | 当初予算 | 32 | 32 | 20 | 18 | 18 |
| | 補正予算 | － | － | － | | |
| | 前年度から繰越し | － | － | － | － | |
| | 翌年度へ繰越し | － | － | － | | |
| | 予備費等 | － | － | － | | |
| | 計 | 32 | 32 | 20 | 18 | 18 |
| 執行額 | | 32 | 31 | 13 | | |
| 執行率（%） | | 100% | 97% | 65% | | |
| 当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%） | | 100% | 97% | 65% | | |

**令和4・5年度予算内訳**（単位：百万円）

| 歳出予算目 | 令和4年度当初予算 | 令和5年度要求 | 主な増減理由 |
|---|---|---|---|
| 不動産市場整備等推進調査費 | 18 | 18 | － |
| 職員旅費 | 0.1 | 0.1 | |
| － | － | － | |
| － | － | － | |
| 計 | 18 | 18 | |

**活動内容（アクティビティ）**

土地問題に関する国民の意識調査の結果を広く国民に周知するとともに、土地市場の需給動向観測のための情報収集・分析を行う。

**活動目標及び活動実績（アウトプット）**

| 活動目標 | 活動指標 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 4年度活動見込 | 5年度活動見込 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 土地問題に関する国民の意識調査の把握 | 土地問題に関する国民の意識調査の公表回数 | 活動実績 | 回 | 1 | 1 | 1 | 1 | － |
| | | 当初見込み | 回 | 1 | 1 | 1 | 1 | － |

**単位当たりコスト**

| 算出根拠 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 4年度活動見込 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算額/各年度の国土交通省ホームページ「土地問題に関する国民の意識調査」へのアクセス件数 | 単位当たりコスト | 円 | 2,885 | 4,468 | 3,759 | － |
| | 計算式 | 万円/件 | 1,493/5,175 | 1,409/3,233 | 1,432/3810 | － |

**成果目標及び成果実績（アウトカム）**

| 定量的な成果目標 | 成果指標 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 中間目標 － 年度 | 目標最終年度 5 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 国土交通省ホームページ「土地問題に関する国民の意識調査」へのアクセス件数を令和5年度までに8,000件とする。 | 国土交通省ホームページ「土地問題に関する国民の意識調査」へのアクセス件数 | 成果実績 | 件 | 5,175 | 3,233 | 3,810 | － | － |
| | | 目標値 | 件 | － | － | － | － | 8,000 |
| | | 達成度 | % | 65 | 40 | 48 | － | － |

**根拠として用いた統計・データ名（出典）**

国土交通省ホームページ「土地問題に関する国民の意識調査」（http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_tk2_000018.html）

| 単位当たりコスト | 算出根拠 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 4年度活動見込 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 予算額/各年度の国土交通省ホームページ「不動産鑑定評価基準等」へのアクセス件数 | 単位当たりコスト | 円 | 432 | 483 | 208 | － |
| | | 計算式 | 万円/件 | 800/18,499 | 800/16,558 | 500/24,027 | － |

| 成果目標及び成果実績（アウトカム） | 定量的な成果目標 | 成果指標 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 中間目標 － 年度 | 目標最終年度 4 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 国土交通省ホームページ「不動産鑑定評価基準等」へのアクセス件数を令和4年度までに20,000件とする。 | 国土交通省ホームページ「不動産鑑定評価基準等」へのアクセス件数 | 成果実績 | 件 | 18,499 | 16,558 | 24,027 | － | － |
| | | | 目標値 | 件 | － | － | － | － | 20,000 |
| | | | 達成度 | % | 92 | 83 | 120 | － | － |

| 根拠として用いた統計・データ名（出典） | 国土交通省ホームページ「不動産鑑定評価基準等」（https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_tk4_000024.html） |
|---|---|

| 政策評価、新経済・財政再生計画との関係 | | | |
|---|---|---|---|
| 政策評価 | 政策 | 9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 | |
| | 施策 | 31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する | 政策評価書URL：https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html |
| | | | 該当箇所：P61（全体版） |
| 新経済・財政再生計画改革工程表2021 取組事項 | 分野： | － | － |
| | （新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL： | | － |
| | 該当箇所 | | － |

## 事業所管部局による点検・改善

| | 項　目 | 評　価 | 評価に関する説明 |
|---|---|---|---|
| 国費投入の必要性 | 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 | ○ | 国土交通省の関係施策のホームページへのアクセス件数は年間一定以上あり、不動産に関する情報提供のニーズは大きい。 |
| | 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 | ○ | 不動産の情報を包括的に把握するため、土地基本法に基づき国が実施すべき事業である。 |
| | 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。 | ○ | 不動産に関する情報提供のニーズは大きく、政策としての優先度は高い。 |
| 事業の効率性 | 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 | ○ | 一定額以上の業務については、一般競争入札、企画競争によって業者を特定しており、競争性が確保されている。 |
| | 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 | 有 | |
| | 競争性のない随意契約となったものはないか。 | 無 | |
| | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | - | － |
| | 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 | ○ | 一般競争入札・企画競争入札を採用しコストの低減を図っている。少額随意契約についても各社から提出される見積書を基に審査・決定しており、コストの妥当性を検討・判断している。 |
| | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | ○ | 外部委託費は、人口減少地域における土地利用の変化に係る各種データ分析を専門研究機関に対して委託するためのもので、費用は分析に必要なものに限定されていることから合理的な支出である。 |
| | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | ○ | いずれの業務についても、適切な不動産市場の形成の促進という事業目的に即している。 |
| | 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載） | - | － |
| | 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載） | - | － |
| | その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 | ○ | アンケート調査の設問の見直し等を行った。 |
| 事業の有効性 | 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 | ○ | 成果実績は概ね目標に見合った実績であるといえる。 |
| | 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 | ○ | 悉皆調査でなく標本調査とすることなどにより、調査の低コスト化を図っている。 |
| | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | ○ | 調査結果についてHP公表等を行っている。 |
| | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | ○ | 土地利用に関する動向を把握し、土地白書や国交省HP等を通して十分に活用されている。 |
| 関連事業 | 関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載） | - | － |

| 事業番号 | | | | | 事業名 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | － |
| | | | | | |
| | | | | | |

| 点検・改善結果 | | |
|---|---|---|
| | 点検結果 | ・土地問題に関する国民の意識調査について、アンケート回収方法を見直しを行い、より効果的な調査の実施に努めた。<br>・不動産鑑定評価基準等に関する調査について、外部委託費により、各国の鑑定評価基準に類する基準等から不動産市場の変化に対応した鑑定評価手法を把握し、日本の鑑定評価が抱える課題にどのように対応していくかの整理が効果的に分析ができた。 |
| | 改善の方向性 | ・土地問題に関する国民の意識調査について、十分な調査分析期間を確保するため、早期の発注に取り組む。<br>・不動産鑑定評価基準等に関する調査について、過去の調査結果を踏まえてケーススタディを行う地区を絞りこむ等、より効果的に分析が行えるように取り組む。 |

**外部有識者の所見**

事業としては特に問題ないものの、日本不動産研究所への発注が企画競争とはいえ、なぜ随意契約となるのか、理由を説明いただけないでしょうか。この随意契約が継続的なものになっているとすれば、その理由も付記してください。

**行政事業レビュー推進チームの所見**

| | |
|---|---|
| 事業の一部改善内容 | 外部有識者の所見を踏まえて、各国における不動産鑑定評価基準に類する基準の調査を通じた、不動産市場の変化に対応した鑑定評価手法の検討業務について、契約方式を随意契約（企画競争）としたことの妥当性を検証すべき。 |

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

| | |
|---|---|
| 執行等改善 | 本件については、企画競争を実施し随意契約を続けているが、一昨年は日本不動産研究所以外の者と契約を行っているところである。また、本年の契約についても企画競争を実施したが、公示期間を40日間と長く設定するとともに、説明書配布の際、業務内容を絞った提案も可能であることを伝えた。その結果3者の企画提案を得たところである。今後とも複数の応募がなされるよう工夫する。 |

**備考**

本件は、日本における近年の不動産市場に対応した鑑定評価基準の課題等を抽出し、有識者等へのヒアリング及び文献調査(諸外国の先進事例）等の分析を行い、その課題に対応する対応方策の検討を行うものであり、不動産の鑑定評価(諸外国を含む)及び不動産市場について専門的かつ高度な知識が必要である。このため価格中心による一般競争は馴染まないため、広く参加者を募る企画競争を公募したうえで、専門的かつ高度な知識があると認められた日本不動産研究所と随意契約を行ったものである。

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 平成23年度 | 119,120 | | | |
| 平成24年度 | 115 | | | |
| 平成25年度 | 319 | | | |
| 平成26年度 | 312 | | | |
| 平成27年度 | 320 | | | |
| 平成28年度 | 332 | | | |
| 平成29年度 | 322 | | | |
| 平成30年度 | 330 | | | |
| 令和元年度 | 国土交通省 － 0332 | | | |
| 令和2年度 | 国土交通省 0362 | | | |
| 令和3年度 | 2021 国交 20 0393 | | | |

**資金の流れ**
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
13百万円

職員旅費 0.1百万

【一般競争契約（最低価格）】
A.株式会社エーフォース
7百万円
令和3年度土地問題に関する国民の意識調査

【一般競争契約（最低価格）】
B.一般財団法人土地総合研究所
2百万円
令和3年度新たな時代に対応した土地政策に関する調査業務

【随意契約（企画競争）】
C.一般財団法人日本不動産研究所
5百万円
各国における不動産鑑定評価基準に類する基準の調査を通じた、不動産市場の変化に対応した鑑定評価手法の検討業務

| 費目・使途（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載） | A.株式会社エーフォース | | | B.一般財団法人土地総合研究所 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 費 目 | 使 途 | 金 額（百万円） | 費 目 | 使 途 | 金 額（百万円） |
| | 人件費等 | 調査票の作成、訪問調査の実施、回答の集計・分析、報告書の作成等 | 7 | 人件費等 | 調査対象地抽出、事例収集・集計・分析、報告書の作成等 | 2 |
| | | | | | | |
| | 計 | | 7 | 計 | | 2 |
| | C.一般財団法人日本不動産研究所 | | | D. | | |
| | 費 目 | 使 途 | 金 額（百万円） | 費 目 | 使 途 | 金 額（百万円） |
| | 人件費等 | 各国における不動産鑑定評価基準に類する基準の調査を通じた、不動産市場の変化に対応した鑑定評価手法の検討業務 | 5 | – | – | – |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | 計 | | 5 | 計 | | 0 |

**支出先上位10者リスト**

A.

| | 支 出 先 | 法 人 番 号 | 業 務 概 要 | 支 出 額（百万円） | 契約方式等 | 入札者数（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 株式会社エーフォース | 2010001155749 | 令和3年度土地問題に関する国民の意識調査 | 7 | 一般競争契約（最低価格） | 3 | 67% | – |

B

| | 支 出 先 | 法 人 番 号 | 業 務 概 要 | 支 出 額（百万円） | 契約方式等 | 入札者数（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 一般財団法人土地総合研究所 | 2010405010392 | 令和3年度新たな時代に対応した土地政策に関する調査業務 | 2 | 一般競争契約（最低価格） | 2 | 26% | – |

C

| | 支 出 先 | 法 人 番 号 | 業 務 概 要 | 支 出 額（百万円） | 契約方式等 | 入札者数（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 一般財団法人日本不動産研究所 | 2010405009567 | 各国における不動産鑑定評価基準に類する基準の調査を通じた、不動産市場の変化に対応した鑑定評価手法の検討業務 | 5 | 随意契約（企画競争） | 1 | 97% | – |

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0381

# 令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 地価公示 | | | 担当部局庁 | 不動産・建設経済局 | 作成責任者 |
| 事業開始年度 | 昭和45年度 | 事業終了（予定）年度 | 終了予定なし | 担当課室 | 地価調査課 | 地価調査課長　小玉 典彦 |
| 会計区分 | 一般会計 | | | | | |
| 根拠法令（具体的な条項も記載） | 地価公示法第2条第1項<br>土地基本法第16条、第17条 | | | 関係する計画、通知等 | 不動産鑑定評価基準、相続税財産評価基本通達、<br>固定資産税評価基準、不動産の時価評価に関連する各種の企業会計基準 | |
| 主要政策・施策 | － | | | 主要経費 | その他の事項経費 | |
| 事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内） | 地価公示は、地価公示法に基づき毎年1月1日時点における標準地の正常な価格を公示することにより、一般の土地の取引価格に対して指標を与え、また公共事業用地の取得価格の算定等に活用し、適正な地価の形成に寄与することを目的としている。公示価格は、不動産鑑定士が鑑定評価を行う際の規準（公示価格と鑑定評価の対象土地との間の均衡を保つ）、相続税評価額・固定資産税評価額の基礎水準（相続税評価は公示価格の8割、固定資産税評価は7割）になるなど、我が国の経済社会において必要不可欠な役割を担っている。また、企業会計における時価評価の指標や、重要な経済指標、政策決定の基本資料となるなど幅広く活用されており、我が国の国民生活や経済活動を下支えしている重要な社会インフラとなっている。 | | | | | |
| 事業概要（5行程度以内。別添可） | 全国の都市計画区域等において、標準地の正常な価格を国土交通省土地鑑定委員会が毎年1月1日現在で判定し公示する。基本的には、①2人の鑑定評価員（不動産鑑定士）の鑑定評価を求め、②地域毎に組織された分科会に所属する鑑定評価員が地域の市場分析等を共同で実施し、都道府県毎の分科会幹事会、地方ブロック毎のブロック幹事会等において広域的な市場分析や価格水準の検討を行い、③これらの結果について土地鑑定委員会が集計・分析を行い、公表する。 | | | | | |
| 実施方法 | 直接実施、委託・請負 | | | | | |

予算額・執行額（単位：百万円）

| | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度要求 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算の状況 | 当初予算 | 3,740 | 3,729 | 3,720 | 3,720 | 3,720 |
| | 補正予算 | － | － | － | | |
| | 前年度から繰越し | － | － | － | － | |
| | 翌年度へ繰越し | － | － | － | － | |
| | 予備費等 | － | ▲ 5 | － | | |
| | 計 | 3,740 | 3,724 | 3,720 | 3,720 | 3,720 |
| 執行額 | | 3,739 | 3,720 | 3,714 | | |
| 執行率（%） | | 100% | 100% | 100% | | |
| 当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%） | | 100% | 100% | 100% | | |

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

| 歳出予算目 | 令和4年度当初予算 | 令和5年度要求 | 主な増減理由 |
|---|---|---|---|
| 不動産市場整備等推進調査費 | 3,717 | 3,717 | － |
| 職員旅費 | 3 | 3 | |
| 諸謝金 | 0.1 | 0.1 | |
| － | － | | |
| 計 | 3,720 | 3,720 | |

活動内容（アクティビティ）

一般の土地の取引価格に対して指標を与え、及び公共の利益となる事業の用に供する土地に対する適正な補償金の額の算定等に資し、もつて適正な地価の形成に寄与することを目的に、毎年1月1日時点における標準地の正常な価格を3月に公示する。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

| 活動目標 | 活動指標 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 4年度活動見込 | 5年度活動見込 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 正常な価格を公示することにより、一般の土地の取引価格に対して指標等を与える。 | 地価公示標準地数<br>【達成手段】<br>・個別化・多極化に関する分析資料の公表<br>・多様な種別のデータ公表・公表の多チャンネル化 | 活動実績 | 地点 | 26,000 | 26,000 | 26,000 | － | － |
| | | 当初見込み | 地点 | 26,000 | 26,000 | 26,000 | 26,000 | 26,000 |

単位当たりコスト

| 算出根拠 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 4年度活動見込 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 執行額（予算額）／地価公示標準地数 | 単位当たりコスト | 千円 | 144 | 143 | 143 | 143 |
| | 計算式 | 百万円／地点 | 3,739/26,000 | 3,720/26,000 | 3,720/26,000 | 3,720/26,000 |

| 成果目標及び成果実績（アウトカム） | 定量的な成果目標 | 成果指標 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 中間目標 － 年度 | 目標最終年度 4 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 地価公示情報を掲載しているホームページのアクセス件数を過去2年平均の約30,000,000件を維持する。 | 地価公示情報を掲載しているホームページのアクセス件数 | 成果実績 | 件 | 23,635,418 | 33,485,291 | 30,260,846 | － | － |
| | | | 目標値 | 件 | 25,000,000 | 25,000,000 | 25,000,000 | － | 30,000,000 |
| | | | 達成度 | % | 94.5 | 133.9 | 121.1 | － | － |

| | |
|---|---|
| 根拠として用いた統計・データ名（出典） | 土地総合情報ライブラリ／標準地・基準値検索システム　アクセス集計表<br>・土地総合情報ライブラリ（平成29年10月廃止済）<br>・標準地・基準値検索システム（http://www.land.mlit.go.jp/landPrice/AriaServlet?MOD=0&TYP=0） |

| 政策評価、新経済・財政再生計画との関係 | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 政策評価 | 政策 | 9　市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 | | |
| | 施策 | 31　不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する | 政策評価書URL | https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html |
| | | | 該当箇所 | P61（全体版） |
| 新経済・財政再生計画改革工程表2021 | 取組事項 | 分野: － | － | |
| | | （新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL: | － | |
| | | 該当箇所 | － | |

## 事業所管部局による点検・改善

| | 項　目 | 評　価 | 評価に関する説明 |
|---|---|---|---|
| 国費投入の必要性 | 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 | ○ | 毎年、各新聞の一面に取り上げられている事業である。 |
| | 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 | ○ | 地価公示法に基づき国が実施することとされている。 |
| | 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。 | ○ | 地価公示は、重要な経済指標の一つでもあり、また課税等のための公的土地評価にも活用されており、優先度は高い。 |
| 事業の効率性 | 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 | ○ | 一般競争入札により実施しており競争性の確保に努めている。 |
| | 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 | 有 | |
| | 競争性のない随意契約となったものはないか。 | 無 | |
| | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | - | － |
| | 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 | ○ | 評価料を含めて、一地点あたり15万円程度であり、妥当と考える。 |
| | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | ○ | 外部委託先は、システムに精通している又は地図ソフトライセンスを所持しているなど、それに変わる選択肢がないことから、これ以上の効率化は難しいため合理的であると考える。 |
| | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | ○ | 目的外の支出は見受けられない。 |
| | 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載） | - | － |
| | 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載） | - | － |
| | その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 | ○ | 発注内容の見直しなどを行い効率化に向けた工夫を行っている。 |
| 事業の有効性 | 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 | ○ | 地価公示情報を掲載しているホームページのアクセス件数が30,260,846件と高い実績を上げている。 |
| | 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 | ○ | システム化を図っており効率的な運用を行っている。 |
| | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | ○ | 見込みどおりのスケジュール管理、分科会運営だった。 |
| | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | ○ | 公示価格は、一般の土地の取引価格の指標となるとともに、他の公的土地評価にも活用されている。 |
| 関連事業 | 関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載） | ○ | 地価公示は国、都道府県地価調査は都道府県と実施主体の他、実施時期、調査地点等が異なるが、両者が補完的に機能するよう、国と都道府県が連携して実施している。 |

| 事業番号 | | | | | 事業名 |
|---|---|---|---|---|---|
| 2022 | 国土交通省 | 21 | 0375 | | 都道府県地価調査等経費 |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

| 点検・改善結果 | | |
|---|---|---|
| | 点検結果 | 地価動向が安定している地域の一部の標準地について隔年で調査を行うとともに、地価の個別化・多極化が見られる地域での標準地を確保する調査方法の見直しを試行し、また地価の個別化・多極化、新型コロナウイルス感染症の緩和状況下での地価への影響を的確に把握するため、地価動向を把握する上で重要な地点については、都道府県が行う地価調査との共通地点を設定するなどの一層の効率化を図った。 |
| | 改善の方向性 | 引き続き、隔年調査の実施や適切な共通地点を設定など、都道府県が行う地価調査とも連携し半年ごとの地価を把握することにより、地価の個別化・多極化、新型コロナウイルス感染症の緩和状況下での地価への影響の把握に努める。 |

**外部有識者の所見**

–

**行政事業レビュー推進チームの所見**

| | |
|---|---|
| 事業内容の一部改善 | 隔年調査地点の拡大等の工夫により、引き続き、地価公示の効果的・効率的な実施に努められたい。 |

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

| | |
|---|---|
| 執行等改善 | 令和5年地価公示及び令和6年地価公示においても隔年調査による調査範囲を拡大するとともに、都道府県地価調査との共通地点の適切な配置などにより、地価の個別化・多極化、新型コロナウイルス感染症の緩和状況下での地価への影響を的確に把握し、地価公示の効果的・効率的な実施に務める。 |

**備考**

・公開プロセス実施年：平成24年
・レビューシート番号：110
・事業名：地価公示
・結果：抜本的改善
・とりまとめコメント：他の土地評価制度との関係を整理した上で、標準地の地点数の絞り込みを行い、より効率的に事業を執行すべき。
・対応状況の概要：標準地の地点数を削減し、調査費を削減した。

・公開プロセス実施年：平成28年
・レビューシート番号：327
・事業名：地価公示
・結果：事業全体の抜本的改善
・とりまとめコメント：一者応札となっているシステムの発注について、すでに取得しているプログラムの公開やクラウドの活用等の見直しを進めるべき。
その上で、他の公的主体からの情報提供や統計的手法（ビッグデータ）の活用等によって、調査方法の合理化を図ることも検討すべき。
・対応状況の概要：業務発注に際し、システムプログラムを閲覧させることにより、一者応札を解消した。調査方法の合理化を行い調査旅費を削減した。

土地総合情報システム（URL）
http://www.land.mlit.go.jp/webland/

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 平成23年度 | 123 | | | |
| 平成24年度 | 117 | | | |
| 平成25年度 | 320 | | | |
| 平成26年度 | 313 | | | |
| 平成27年度 | 321 | | | |
| 平成28年度 | 333 | | | |
| 平成29年度 | 323 | | | |
| 平成30年度 | 331 | | | |
| 令和元年度 | 国土交通省 – 0333 | | | |
| 令和2年度 | 国土交通省 0363 | | | |
| 令和3年度 | 2021 国交 20 0394 | | | |

**資金の流れ**
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
3,714百万円

地価公示の企画・立案、進捗管理、結果の公表

諸謝金・旅費　1.5百万円
①諸謝金　0.0百万円
②旅費　1.5百万円

【一般競争（最低価格）】

A. 株式会社インテック
3,670百万円

・鑑定評価料、現地調査旅費等の支払
・データ集計、分析
・幹事手当の支払

【外部委託】

B. 株式会社パスコ
4百万円

・地図ソフトライセンス料

【随意契約（企画競争）】

C. 公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会
42百万円

・鑑定評価員申請の受付等
・分科会等の運営

【外部委託】

D. 民間企業（2社）
14百万円

・地価公示システム運用
・ネットワークシステム運用

E. 太成倉庫株式会社
0.2百万円

・鑑定評価書の保管

**費目・使途**
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

### A.株式会社インテック

| 費 目 | 使 途 | 金 額（百万円） |
|---|---|---|
| 鑑定評価料 | 鑑定評価員への鑑定評価料 | 3,508 |
| 人件費 | 地価公示データの集計・分析等 | 64 |
| 謝金 | 分科会幹事への謝金 | 61 |
| 現地調査旅費 | 鑑定評価員の現地調査旅費 | 33 |
| 外部委託 | （株）パスコ | 4 |
| | | |
| 計 | | 3,670 |

### B.株式会社パスコ

| 費 目 | 使 途 | 金 額（百万円） |
|---|---|---|
| その他 | 地図送ソフトライセンス料 | 4 |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| 計 | | 4 |

### C.公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会

| 費 目 | 使 途 | 金 額（百万円） |
|---|---|---|
| 外部委託 | 日鉄テックスエンジ（株）ほか1社 | 14 |
| 人件費 | 職員給与 | 11 |
| 印刷製本費 | 分科会等資料の印刷 | 5 |
| 賃借料 | 事務所賃料、パソコン等リース料 | 3 |
| その他 | 振込定数料、印紙代等 | 3 |
| 会議費 | 会場借上げ料等 | 3 |
| 旅費 | 分科会等出席旅費 | 2 |
| 通信運搬費 | 分科会幹事等への資料送付等 | 1 |
| | | |
| | | |
| 計 | | 42 |

### D.日鉄テックスエンジ株式会社

| 費 目 | 使 途 | 金 額（百万円） |
|---|---|---|
| 人件費 | 地価公示ネットワークシステム運用 | 9 |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| 計 | | 9 |

### E.太成倉庫株式会社

| 費 目 | 使 途 | 金 額（百万円） |
|---|---|---|
| その他 | 鑑定評価書の保管 | 0.2 |
| | | |
| | | |
| 計 | | 0.2 |

### F.

| 費 目 | 使 途 | 金 額（百万円） |
|---|---|---|
| － | － | － |
| | | |
| | | |
| 計 | | 0 |

## 支出先上位10者リスト

A.

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額（百万円） | 契約方式等 | 入札者数（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 株式会社インテック | 2230001000255 | 鑑定評価料、現地調査旅費等の支払い及びデータ集計、分析等 | 3,675 | 一般競争契約（最低価格） | 1 | 99.9% | 新規応札者に求められる新規システム開発が負担となっていると考えられることから、平成29年度発注より、入札希望者に対してプログラムを作成するために必要なシステムの設計書を閲覧に供している。 |

B

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額（百万円） | 契約方式等 | 入札者数（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 株式会社パスコ | 9010001141115 | 鑑定評価員申請の受付、分科会等の運営 | 4 | | － | － | － |

C

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額（百万円） | 契約方式等 | 入札者数（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会 | 7010405010470 | 鑑定評価員申請の受付、分科会等の運営 | 42 | 随意契約（企画競争） | 1 | 98.2% | － |

D

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額（百万円） | 契約方式等 | 入札者数（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 日鉄テックスエンジ株式会社 | 8010001062980 | ネットワークシステム運用 | 9 | | － | － | － |
| 2 | 株式会社インテック | 2230001000255 | 地価公示システム運用 | 5 | | － | － | － |

E

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額（百万円） | 契約方式等 | 入札者数（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 太成倉庫株式会社 | 3011801009341 | 鑑定評価書の保管 | 0.2 | 随意契約（少額） | － | － | － |

## 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

| | ﾌﾞﾛｯｸ名 | 契約先 | 法人番号 | 業務概要 | 契約額（百万円） | 契約方式 | 入札者数（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | | | | | | | | | |

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0382

# 令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 主要都市における高度利用地の地価分析調査 | | | 担当部局庁 | 不動産・建設経済局 | 作成責任者 |
| 事業開始年度 | 平成19年度 | 事業終了（予定）年度 | 終了予定なし | 担当課室 | 地価調査課 | 地価調査課長　小玉　典彦 |
| 会計区分 | 一般会計 | | | | | |
| 根拠法令（具体的な条項も記載） | 土地基本法第第17条 | | | 関係する計画、通知等 | 国土審議会土地政策分科会企画部会報告「土地政策の中長期ビジョン」（平成21年7月） | |
| 主要政策・施策 | － | | | 主要経費 | その他の事項経費 | |
| 事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内） | 地価動向を先行的に表しやすい主要都市における高度利用地区について、四半期毎に地価動向・不動産市況に関する情報を把握・提供することにより、不動産市場の活性化や機動的な政策対応に資するとともに、適正な地価の形成に寄与する。 | | | | | |
| 事業概要（5行程度以内。別添可） | 三大都市圏及び地方圏の政令指定都市等の高度利用地区について不動産鑑定評価の手法を用いた地価動向の把握を行うとともに、各地区の不動産関連業者、金融機関等の地元不動産市場関係者から直近の不動産市場に関するヒアリング等情報収集を行う。これらの結果をとりまとめ、四半期毎に「主要都市の高度利用地地価動向報告」（地価LOOKレポート）として発表する。 | | | | | |
| 実施方法 | 直接実施、委託・請負 | | | | | |

予算額・執行額（単位：百万円）

| | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度要求 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算の状況 | 当初予算 | 24 | 24 | 21 | 16 | 16 |
| | 補正予算 | － | － | － | | |
| | 前年度から繰越し | － | － | － | － | |
| | 翌年度へ繰越し | － | － | － | | |
| | 予備費等 | － | － | － | | |
| | 計 | 24 | 24 | 21 | 16 | 16 |
| 執行額 | | 24 | 22 | 20 | | |
| 執行率（%） | | 100% | 92% | 95% | | |
| 当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%） | | 100% | 92% | 95% | | |

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

| 歳出予算目 | 令和4年度当初予算 | 令和5年度要求 | 主な増減理由 |
|---|---|---|---|
| 不動産市場整備等推進調査費 | 15 | 15 | － |
| 職員旅費 | 0.5 | 0.5 | |
| － | － | － | |
| 計 | 16 | 16 | |

活動内容（アクティビティ）：主要都市の高度利用地区を対象に、四半期ごとの地価動向を調査する。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

| 活動目標 | 活動指標 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 4年度活動見込 | 5年度活動見込 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 三大都市圏や地方中心都市の地価動向の把握 | 調査の対象地区延べ数【達成手段】・個別化・多極化に関する分析資料の公表・多様な種別のデータ公表・公表の多チャンネル化 | 活動実績 | 地区 | 400 | 400 | 400 | － | － |
| | | 当初見込み | 地区 | 400 | 400 | 400 | 320 | 320 |

単位当たりコスト

| 算出根拠 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 4年度活動見込 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 執行額（予算額）／調査の対象地区延べ数 | 単位当たりコスト | 千円 | 60 | 55 | 50 | 50 |
| | 計算式 | 百万円／地区 | 24/400 | 22/400 | 20/400 | 16/320 |

| 成果目標及び成果実績（アウトカム） | 定量的な成果目標 | 成果指標 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 中間目標 － 年度 | 目標最終年度 4 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 令和4年度までに地価LOOKを掲載しているホームページのアクセス件数を800,000件に引き上げる。 | 地価LOOKを掲載しているホームページのアクセス件数 | 成果実績 | 件 | 572,066 | 597,146 | 592,780 | － | － |
| | | | 目標値 | 件 | 800,000 | 800,000 | 800,000 | － | 800,000 |
| | | | 達成度 | % | 71 | 75 | 74 | － | － |

| | |
|---|---|
| 根拠として用いた統計・データ名（出典） | 国土交通省ホームページに掲載している「地価LOOKレポート」へのアクセス数<br>（http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_fr4_000045.html） |

| 政策評価、新経済・財政再生計画との関係 | | | |
|---|---|---|---|
| 政策評価 | 政策 | 9　市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 | |
| | 施策 | 31　不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する | 政策評価書URL：https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html<br>該当箇所：P61（全体版） |
| 新経済・財政再生計画改革工程表2021 | 取組事項 | 分野：－ | － |
| | | （新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL： | － |
| | | 該当箇所 | － |

## 事業所管部局による点検・改善

| | 項　目 | 評　価 | 評価に関する説明 |
|---|---|---|---|
| 国費投入の必要性 | 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 | ○ | 本事業で得られる先行的な地価動向は、毎期、公表日の問い合わせが多く新聞等で取り上げられるなど、国民の関心が高い。 |
| | 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 | ○ | 国内の経済状況を表す重要な経済指標のひとつであるため、国による統一的な取りまとめが必要。 |
| | 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。 | ○ | 本事業で得られる先行的な地価動向は、内閣府の月例経済報告に記載されるなど優先度は高い。 |
| 事業の効率性 | 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 | ○ | 企画競争入札により実施しており競争性の確保に努めている。 |
| | 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 | 無 | |
| | 競争性のない随意契約となったものはないか。 | 無 | |
| | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | - | － |
| | 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 | ○ | 単位当たりのコストは5万円のため妥当と考える。 |
| | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | - | － |
| | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | ○ | 目的外の支出は見受けられない。 |
| | 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載） | - | － |
| | 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載） | - | － |
| | その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 | ○ | 平成27年度に調査地区を見直し、150地区から100地区への削減を行った。その後も随時検討している。 |
| 事業の有効性 | 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 | △ | 地価LOOKを掲載しているホームページのアクセス件数が592,780件となっている。 |
| | 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 | ○ | システム化を図っており効率的な運用を行っている。 |
| | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | ○ | 見込みどおりの情報収集、情報分析であった。 |
| | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | ○ | 政府内や民間で広く活用されている。 |
| 関連事業 | 関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載） | - | － |

| 事業番号 | | | | | 事業名 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | － |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

| 点検・改善結果 | | |
|---|---|---|
| | 点検結果 | 市場参加者へのヒアリング等を実施し、新型コロナウイルス感染拡大等を含む社会経済情勢等が地価に与える影響を的確に把握する。 |
| | 改善の方向性 | 先行性を重視した市場分析を行うなど分析の充実に努めるとともに、速やかな公表を行う。 |

**外部有識者の所見**

－

**行政事業レビュー推進チームの所見**

| | |
|---|---|
| 事業全体の抜本的な改善 | 新型コロナ対応を契機に、トレンドの変化を迅速に捉えることへの期待が高まっているところ、様々な指標を迅速にとらえるアーリーウォーニング指標に対する期待が高まっている一方、ユーザーニーズを踏まえた不動産動向指標の構築に向けて、効果的・効率的な執行に努められたい。 |

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

| | |
|---|---|
| 執行等改善 | 四半期ごとの先行的な地価動向を明らかにするという役割の下、地価動向に関するユーザーニーズを踏まえつつ、引き続き効果的・効率的な執行に努めたい。 |

**備考**

地価LOOKレポート(URL)
http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_fr4_000045.html

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 平成23年度 | 124 | | | |
| 平成24年度 | 118 | | | |
| 平成25年度 | 321 | | | |
| 平成26年度 | 314 | | | |
| 平成27年度 | 322 | | | |
| 平成28年度 | 334 | | | |
| 平成29年度 | 324 | | | |
| 平成30年度 | 332 | | | |
| 令和元年度 | 国土交通省 － 0334 | | | |
| 令和2年度 | 国土交通省 0364 | | | |
| 令和3年度 | 2021 国交 20 0395 | | | |

**資金の流れ**
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

| 費目・使途（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載） | A.一般財団法人日本不動産研究所 | | | B. | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 費 目 | 使 途 | 金 額（百万円） | 費 目 | 使 途 | 金 額（百万円） |
| | 人件費 | 地価動向の集計・分析・とりまとめ | 12 | – | – | – |
| | 諸経費 | 印刷製本費、旅費、諸経費 | 8 | | | |
| | – | | | | | |
| | – | | | | | |
| | 計 | | 20 | 計 | | 0 |

**支出先上位10者リスト**

A.

| | 支 出 先 | 法 人 番 号 | 業 務 概 要 | 支 出 額（百万円） | 契約方式等 | 入札者数（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 一般財団法人日本不動産研究所 | 2010405009567 | 地価動向の集計・分析・とりまとめ | 20 | 随意契約（企画競争） | 2 | 96.3% | |

**国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト**

| | ﾌﾞﾛｯｸ名 | 契 約 先 | 法 人 番 号 | 業 務 概 要 | 契約額（百万円） | 契約方式 | 入札者数（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | | | | | | | | | |

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0383

# 令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 鑑定評価の適正性の確保のためのモニタリング経費 | | 担当部局庁 | 不動産・建設経済局 | 作成責任者 |
| 事業開始年度 | 平成20年度 | 事業終了（予定）年度：終了予定なし | 担当課室 | 地価調査課　鑑定評価指導室 | 鑑定評価指導室長<br>熊谷　友成 |
| 会計区分 | 一般会計 | | | | |
| 根拠法令（具体的な条項も記載） | 不動産の鑑定評価に関する法律第45条、第46条 | | 関係する計画、通知等 | 不動産鑑定評価基準（平成14年7月）<br>不当な鑑定評価等及び違反行為に係る処分基準（平成20年4月）<br>国土審議会土地政策分科会企画部会報告「土地政策の中長期ビジョン」（平成21年7月）<br>国土審議会土地政策分科会不動産鑑定評価部会決定「証券化対象不動産のモニタリングに関する基本的な考え方」（平成19年6月）<br>不動産鑑定士が不動産に関する価格等調査を行う場合の業務の目的と範囲等の確定及び成果報告書の記載事項に関するガイドライン（「価格等調査ガイドライン」）等（平成21年8月） | |
| 主要政策・施策 | － | | 主要経費 | その他の事項経費 | |
| 事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内） | 広く第三者に影響を及ぼす証券化対象不動産や財務諸表に係る鑑定評価、資産評価に係る鑑定評価及び公的機関からの依頼に係る鑑定評価等を対象にモニタリングを実施し、不動産市場の変化に応じて整備している「不動産鑑定評価基準」や「価格等調査ガイドライン」が、評価対象に応じて適切に実務に反映されているか等を検証し、不動産鑑定業者への指導監督等を行うことにより、不当な鑑定評価が行われることを抑止し、鑑定評価の信頼性の確保・向上を図る。 | | | | |
| 事業概要（5行程度以内。別添可） | 証券化対象不動産や財務諸表に係る鑑定評価、資産評価に係る鑑定評価及び公的機関からの依頼に係る鑑定評価等を実施している不動産鑑定業者に対して、立入検査及び書面調査を実施し、必要に応じて、不動産鑑定業者への指導監督等を行う。<br>また、不動産鑑定士、学識経験者、公認会計士等からなる委員会を随時開催し、検査等で判明した鑑定評価に係る問題点や対応方策を議論・検証する。<br>その結果を踏まえ、国土交通省において、不動産鑑定士の団体に対し、研修等を通じて実務の改善を図るよう要請を行う。 | | | | |
| 実施方法 | 直接実施、委託・請負 | | | | |

**予算額・執行額**（単位：百万円）

| | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度要求 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算の状況 | 当初予算 | 7 | 7 | 5 | 5 | 5 |
| | 補正予算 | － | － | － | | |
| | 前年度から繰越し | － | － | － | － | |
| | 翌年度へ繰越し | － | － | － | | |
| | 予備費等 | － | － | － | | |
| | 計 | 7 | 7 | 5 | 5 | 5 |
| 執行額 | | 5 | 6 | 5 | | |
| 執行率（%） | | 71% | 86% | 100% | | |
| 当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%） | | 71% | 86% | 100% | | |

**令和4・5年度予算内訳**（単位：百万円）

| 歳出予算目 | 令和4年度当初予算 | 令和5年度要求 | 主な増減理由 |
|---|---|---|---|
| 不動産市場整備等推進調査費 | 4 | 3.7 | － |
| 職員旅費 | 0.8 | 1.2 | |
| 諸謝金 | 0.1 | 0.1 | |
| 委員等旅費 | 0 | 0 | |
| － | | | |
| | | | |
| 計 | 5 | 5 | |

**活動内容（アクティビティ）**

不動産鑑定業者を対象に立入検査等を行う

**活動目標及び活動実績（アウトプット）**

| 活動目標 | 活動指標 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 4年度活動見込 | 5年度活動見込 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 不当な鑑定評価を行うことを抑止する | 立入検査及び書面調査等の不動産鑑定業者への検査件数 | 活動実績 | 業者 | 40 | 62 | 70 | － | － |
| | | 当初見込み | 業者 | 40 | 60 | 69 | 71 | 71 |

**単位当たりコスト**

| 算出根拠 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 4年度活動見込 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| X（執行額）／Y（調査の対象業者数） | 単位当たりコスト | 百万円 | 0.1 | 0.1 | | 0.1 |
| | 計算式 | 百万円/業者 | 5/40 | 6/62 | | 5/71 |

**成果目標及び成果実績（アウトカム）**

| 定量的な成果目標 | 成果指標 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 中間目標 － 年度 | 目標最終年度 5 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 国土交通省における不動産鑑定士の懲戒処分を要する案件数を、令和5年度まで0で維持する。 | 国土交通省における不動産鑑定士の懲戒処分件数（同一案件による処分を除く） | 成果実績 | 件 | 1 | 0 | 0 | － | － |
| | | 目標値 | 件 | 0 | 0 | 0 | － | 0 |
| | | 達成度 | % | － | － | － | － | － |

**根拠として用いた統計・データ名（出典）**

国土交通省による懲戒処分の公表資料
国土交通省ホームページ 「国土交通省ネガティブ情報等検索サイト」（http://www.mlit.go.jp/nega-inf/）

| 政策評価、新経済・財政再生計画との関係 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 政策評価 | 政策 | 9　市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 | | | |
| | 施策 | 31　不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する | 政策評価書URL | https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html | |
| | | | 該当箇所 | P61（全体版） | |
| 新経済・財政再生計画改革工程表2021 | 取組事項 | 分野: | － | － | |
| | | （新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL: | | － | |
| | | 該当箇所 | | － | |

## 事業所管部局による点検・改善

| | 項　目 | 評　価 | 評価に関する説明 |
|---|---|---|---|
| 国費投入の必要性 | 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 | ○ | モニタリングを通じて鑑定評価の実務改善を図ることにより、国民の生活基盤である不動産の適正な価格形成に資する事業である。 |
| | 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 | ○ | 不動産の鑑定評価に関する法律で、国がすべての不動産鑑定業者に立ち入り、検査できると規定されており、鑑定評価基準等での規定内容が適切に反映されているか等の確認を行うものであることから、国が行うべき事業である。 |
| | 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。 | ○ | 不当な鑑定評価が行われることを抑止し、鑑定評価の信頼性の確保・向上を図るために必要な事業である。 |
| 事業の効率性 | 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 | ○ | 一般競争入札により実施しており、競争性の確保に努めている。 |
| | 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 | 有 | |
| | 競争性のない随意契約となったものはないか。 | 無 | |
| | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | - | － |
| | 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 | ○ | 1業者10万円程度であり、妥当である。 |
| | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | - | － |
| | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | ○ | 業務従事者の人件費等、真に必要なものに限定されている。 |
| | 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載） | - | － |
| | 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載） | - | － |
| | その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 | ○ | 検査方法の見直しを行うことにより、効率化を図っている。 |
| 事業の有効性 | 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 | ○ | 懲戒処分件数は27年度以降減少傾向にあり、直近3年間は0～1件で推移していることから、見合っている。 |
| | 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 | - | － |
| | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | ○ | 当初見込んだ業者数をほぼ実施できている。 |
| | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | ○ | 成果品は、不動産鑑定士向けの研修に活用するなど、不動産鑑定評価が適切なものとなるよう活用しているところ。 |

| 関連事業 | 関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載） | - | |
|---|---|---|---|
| | 事業番号 | 事業名 | |
| | | － | － |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

| 点検・改善結果 | | |
|---|---|---|
| | 点検結果 | 立入検査の結果、鑑定業者の実務の底上げに向けて、モニタリングの実施内容の一層の充実を図るという観点にたち、対象とする業者の選定方法を見直し、より効率的かつ的確な検査となるようにした。 |
| | 改善の方向性 | ・検査対象事業者の選定について、業者への指摘状況を踏まえた見直しを随時行い、検査を効率化。<br>・検査項目について、業者への指摘事項を踏まえた見直しを随時行い、検査内容による項目の分類を行うことによる明確化・効率化。 |

## 外部有識者の所見

事業の内容も検討されて継続されており、また、入札にも問題はないと思われます。

## 行政事業レビュー推進チームの所見

| | |
|---|---|
| 現状通り | 引き続き事業の効果的・効率的な執行に努められたい。 |

## 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

| | |
|---|---|
| 現状通り | 行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き予算の適正な執行に努める。 |

## 備考

－

## 関連する過去のレビューシートの事業番号

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 平成23年度 | 127 | | | |
| 平成24年度 | 120 | | | |
| 平成25年度 | 323 | | | |
| 平成26年度 | 315 | | | |
| 平成27年度 | 323 | | | |
| 平成28年度 | 335 | | | |
| 平成29年度 | 323 | | | |
| 平成30年度 | 340 | | | |
| 令和元年度 | 国土交通省 － 0335 | | | |
| 令和2年度 | 国土交通省 0365 | | | |
| 令和3年度 | 2021 国交 20 0396 | | | |

**資金の流れ**
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
5百万円

諸謝金・旅費　0.3百万円
①職員旅費　0.3百万円
②諸謝金　0.0百万円

【一般競争契約（最低価格）】

A. ジーソル株式会社
3．5百万円

モニタリング対象を抽出する基となる不動産鑑定士・業者データ（懲戒処分情報を含む）のオンライン化

【一般競争契約（最低価格）】

B. 株式会社Rit
1百万円

鑑定評価モニタリングにおける調査票を不動産鑑定業者の属性、地域性、不動産鑑定士の年齢構成及び鑑定評価の依頼目的等に応じて集計し、件数及びその傾向等の分析

**費目・使途**
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

| A.ジーソル株式会社 | | | B.株式会社Rit | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 費　目 | 使　途 | 金　額（百万円） | 費　目 | 使　途 | 金　額（百万円） |
| 人件費 | システムのオンライン化 | 3.5 | 人件費 | データの集計・分析等 | 1 |
| – | | | – | | |
| – | | | – | | |
| 計 | | 3.5 | 計 | | 1 |

**支出先上位10者リスト**

A.

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額（百万円） | 契約方式等 | 入札者数（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | ジーソル株式会社 | 7020001049053 | モニタリング対象を抽出する基となる不動産鑑定士・業者の登録申請のオンライン化 | 3.5 | 一般競争契約（最低価格） | 1 | 99.4% | ― |

B

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額（百万円） | 契約方式等 | 入札者数（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 株式会社Rit | 1030001098352 | 鑑定評価モニタリングにおける調査票を不動産鑑定業者の属性、地域性、不動産鑑定士の年齢構成及び鑑定評価の依頼目的等に応じて集計し、件数及びその傾向等の分析 | 1 | 指名競争契約（最低価格） | 3 | 64.5% | ― |

**国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト**

| | ﾌﾞﾛｯｸ名 | 契約先 | 法人番号 | 業務概要 | 契約額（百万円） | 契約方式 | 入札者数（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | | – | | | | | | | |

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0384

# 令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 不動産市場整備・活性化の推進 | | | 担当部局庁 | 不動産・建設経済局 | 作成責任者 |
| 事業開始年度 | 平成24年度 | 事業終了（予定）年度 | 終了予定なし | 担当課室 | 不動産業課 | 課長　三浦　逸広 |
| 会計区分 | 一般会計 | | | | | |
| 根拠法令（具体的な条項も記載） | – | | | 関係する計画、通知等 | 「経済財政運営と改革の基本方針2021」（令和3年6月18日閣議決定） | |
| 主要政策・施策 | – | | | 主要経費 | その他の事項経費 | |
| 事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内） | 「持続可能で活力ある国土・地域づくり」を進めるためには、住宅・土地などの不動産の需要拡大を図り、我が国の経済の活性化につなげることが重要であり、既存ストックの有効活用も含め、既存住宅流通市場の整備・活性化を図るなどとともに、消費者が安心して取引が行うことができるよう不動産市場の整備・活性化を推進する。 | | | | | |
| 事業概要（5行程度以内。別添可） | 我が国の住宅ストックは総世帯数に対して既に充足していることから、二地域居住等の需要の増大に応えるに当たっては、既存住宅ストックの活用を推進することが重要である一方、消費者は既存住宅に係る情報の入手や住宅の状態の判断等に課題を抱えていることから、こうした情報の非対称性を低減し、既存住宅ストックの活用を推進するため、指定流通機構（レインズ）等により提供される物件情報の充実等に向けて、制度面、実態面の調査検討を実施するとともに、既存住宅流通市場を活性化するため、既存住宅の流通シェアが高い諸外国におけるAI・IoTをはじめとした新技術の活用の実態、インスペクションの活用実態について調査・分析し、我が国における導入可能性も含めて検証。 | | | | | |
| 実施方法 | 委託・請負 | | | | | |

**予算額・執行額**（単位：百万円）

| | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度要求 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算の状況 | 当初予算 | 31 | 9 | 26 | 48 | 70 |
| | 補正予算 | – | – | – | | |
| | 前年度から繰越し | – | – | – | – | |
| | 翌年度へ繰越し | – | – | – | | |
| | 予備費等 | – | – | – | | |
| | 計 | 31 | 9 | 26 | 48 | 70 |
| 執行額 | | 26 | 8 | 20 | | |
| 執行率（%） | | 84% | 89% | 77% | | |
| 当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%） | | 84% | 89% | 77% | | |

**令和4・5年度予算内訳**（単位：百万円）

| 歳出予算目 | 令和4年度当初予算 | 令和5年度要求 |
|---|---|---|
| 不動産市場整備等推進調査費 | 45 | 64.2 |
| 委員等旅費 | 1 | 1.8 |
| 諸謝金 | 0.8 | 2.2 |
| 職員旅費 | 0.7 | 1.8 |
| | | |
| 計 | 48 | 70 |

主な増減理由

重要政策推進枠：70

令和4年5月に改正宅建業法が施行され、不動産取引のオンライン化が可能となったことを踏まえ、監督官庁として電子契約等の浸透状況等の実態について効果検証等を実施するとともに、国として不動産DXを推進していくにあたり、障壁となるアナログな商慣習や手続きを調査し、具体的な解決手法を検討する必要がある。また、規制改革実施計画（令和2年7月17日閣議決定）等を踏まえ、不動産流通市場活性化に向けた情報基盤の整備にあたり、不動産関連データの有効活用並びに不動産情報の更なる量及び質の充実を図っていくことが必要であるため増額要求するもの。

**活動内容（アクティビティ）**

一般消費者が既存住宅に係る情報等の収集・状態の判断等に課題解決に向け、情報の非対称性を低減すべく、指定流通機構（レインズ）等により提供される物件情報の充実等に向けて、制度面、実態面の調査検討を実施。また、既存住宅流通市場を活性化するため、既存住宅の流通シェアが高い諸外国におけるAI・IoTをはじめとした新技術の活用の実態、インスペクションの活用実態について調査・分析し、我が国における導入可能性も含めた検証を実施。

**活動目標及び活動実績（アウトプット）**

| 活動目標 | 活動指標 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 4年度活動見込 | 5年度活動見込 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 不動産情報基盤の適正化・活性化に向けた調査等の検討や既存住宅取引におけるインスペクション調査の検討を行う | 不動産情報基盤の適正化・活性化に向けた調査等検討／既存住宅取引におけるインスペクション調査検討の実施件数 | 活動実績 | 件 | – | – | 2 | – | – |
| | | 当初見込み | 件 | – | – | 2 | 2 | 2 |

**単位当たりコスト**

| 算出根拠 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 4年度活動見込 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 各年度執行額／各年度の成約報告件数 | 単位当たりコスト | 百万円 | 0.1 | 0 | 0.1 | 0.3 |
| | 計算式 | 百万円/千件 | 26/187 | 8/188 | 26/186 | 48/190 |

| 成果目標及び成果実績（アウトカム） | 定量的な成果目標 | 成果指標 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 中間目標 － 年度 | 目標最終年度 7 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 令和7年度を目標年度として、売却物件の成約報告件数204千件を達成する。 | 指定流通機構（レインズ）における売却物件に係る各年度の成約報告件数 | 成果実績 | 千件 | 187 | 188 | 186 | － | |
| | | | 目標値 | 千件 | － | － | － | － | 204 |
| | | | 達成度 | % | 92 | 92 | 91 | － | |

| | |
|---|---|
| 根拠として用いた統計・データ名（出典） | 公益財団法人不動産流通推進センター作成「指定流通機構の活用状況について（令和3年度分）」 |

| 政策評価、新経済・財政再生計画との関係 | | | |
|---|---|---|---|
| 政策評価 | 政策 | 9　市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 | |
| | 施策 | 31　不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する | 政策評価書URL：https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html<br>該当箇所：P61（全体版） |
| 新経済・財政再生計画改革工程表2021 | 取組事項 | 分野：社会資本整備等 | － |
| | | （新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL： | https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf |
| | | 該当箇所 | 71 |

## 事業所管部局による点検・改善

| | 項　目 | 評　価 | 評価に関する説明 |
|---|---|---|---|
| 国費投入の必要性 | 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 | ○ | 既存ストックの有効活用も含め、既存住宅流通市場の整備・活性化を図るものであり、国民や社会のニーズと一致している。 |
| | 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 | ○ | 市場全体への取引ルールの普及を要する事業であり、国が実施することが適当である。 |
| | 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。 | ○ | 「経済財政運営と改革の基本方針2021」に掲げられており、優先度の高いものである。 |
| 事業の効率性 | 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 | ○ | 企画競争有識者委員会の公示前審査及び事業者決定前審査を経て、企画競争により事業者を特定しており、競争性は確保されている。 |
| | 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 | 無 | |
| | 競争性のない随意契約となったものはないか。 | 無 | |
| | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | - | － |
| | 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 | ○ | 企画競争によって決定された事業や、昨年度からの継続業務に係る事業であり、コストの妥当性は確保されている。 |
| | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | - | － |
| | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | ○ | 提案書及び見積書を確認の上決定しており、使途等の妥当性が確保されている。 |
| | 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載） | - | － |
| | 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載） | - | － |
| | その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 | - | － |
| 事業の有効性 | 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 | ○ | 成果実績は目標最終年度の数値へ推移しており、概ね目標に見合ったものとなっている。 |
| | 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 | - | － |
| | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | ○ | 当初の見込み通りの成果が得られている。 |
| | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | ○ | 民間の活動や国における施策に活用されている。 |
| 関連事業 | 関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載） | - | － |

| 事業番号 | | | | | 事業名 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | － |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

| 点検・改善結果 | | |
|---|---|---|
| | 点検結果 | 不動産流通市場の活性化を図るため、複数年度にわたって種々の調査検討を実施しており、令和3年度は不動産情報基盤の適正化・活性化に向けた調査等検討業務及び既存住宅取引におけるインスペクション調査検討業務を実施した。これらは不動産取引環境の整備・市場の活性化に必要・有効な施策である。 |
| | 改善の方向性 | 令和4年度においては、経済財政運営と改革の基本方針2021を踏まえ、不動産情報基盤の適正化・活性化に向けた調査等により、不動産取引環境の整備・市場の活性化を推進する予定。 |

## 外部有識者の所見

－

## 行政事業レビュー推進チームの所見

| | |
|---|---|
| 事業内容の一部改善 | 不動産取引情報の活用や、不動産取引をトリガーとしたスマートコントラクトの実装は、不動産DXを推進する観点からも大変重要な取組であり、ユーザーニーズを的確に捉えた上で、効果的・効率的な執行に努められたい。 |

## 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

| | |
|---|---|
| 現状通り | 不動産取引情報の活用に向け個人情報を保護しつつ、レインズ情報等の不動産情報をビッグデータとして利活用可能とする手法の検討を実施する。また、国として不動産DXを推進していくにあたり、障壁となるアナログな商慣習や手続きを調査し、具体的な解決手法の検討を行うとともに、消費者が安全に不動産取引を行うには、各サービスの遵法性や安全性及び消費者が留意すべき点等の検証が不可欠であることから、不動産DX事業の実態調査や弁護士等の有識者による検討会を通じて、事業者・消費者向けマニュアルとして整理することを予定している。 |

## 備考

－

## 関連する過去のレビューシートの事業番号

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 平成23年度 | － | | | |
| 平成24年度 | 1010 | | | |
| 平成25年度 | 325 | | | |
| 平成26年度 | 316 | | | |
| 平成27年度 | 324 | | | |
| 平成28年度 | 336 | | | |
| 平成29年度 | 326 | | | |
| 平成30年度 | 334 | | | |
| 令和元年度 | 国土交通省 － 0336 | | | |
| 令和2年度 | 国土交通省 0366 | | | |
| 令和3年度 | 2021 国交 20 0397 | | | |

**資金の流れ**
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**費目・使途**
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

| A.株式会社日建設計総合研究所 | | |
|---|---|---|
| 費 目 | 使 途 | 金 額（百万円） |
| 間接費 | その他原価、一般管理費 | 6 |
| 直接人件費 | 調査・検討等業務 | 4.3 |
| 消費税 | − | 1.1 |
| 直接経費 | 消耗品等 | 0.1 |
| | | |
| | | |
| 計 | | 11.5 |

| B.株式会社ニッセイ基礎研究所 | | |
|---|---|---|
| 費 目 | 使 途 | 金 額（百万円） |
| 間接費 | その他原価、一般管理費 | 3.7 |
| 直接人件費 | 調査・検討等業務 | 2.7 |
| 消費税 | − | 0.6 |
| 直接経費 | 消耗品等 | 0 |
| | | |
| | | |
| 計 | | 7 |

| C.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所 | | |
|---|---|---|
| 費 目 | 使 途 | 金 額（百万円） |
| 間接費 | その他原価、一般管理費 | 0.8 |
| 直接人件費 | 調査、検討等業務 | 0.5 |
| 直接経費 | 検討会開催、システム利用料 | 0.2 |
| 消費税 | − | 0.2 |
| | | |
| | | |
| 計 | | 1.7 |

| D. | | |
|---|---|---|
| 費 目 | 使 途 | 金 額（百万円） |
| − | − | − |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| 計 | | 0 |

**支出先上位10者リスト**

A.

| | 支 出 先 | 法 人 番 号 | 業 務 概 要 | 支 出 額（百万円） | 契約方式等 | 入札者数（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 株式会社日建設計総合研究所 | 7010001007490 | 不動産情報基盤の適正化・活性化に向けた調査等業務 | 11.5 | 随意契約（企画競争） | 2 | 98% | − |

B

| | 支 出 先 | 法 人 番 号 | 業 務 概 要 | 支 出 額（百万円） | 契約方式等 | 入札者数（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 株式会社ニッセイ基礎研究所 | 3010001025942 | 既存住宅取引におけるインスペクションに関する調査検討業務① | 7 | 随意契約（企画競争） | 2 | 97% | − |

C

| | 支 出 先 | 法 人 番 号 | 業 務 概 要 | 支 出 額（百万円） | 契約方式等 | 入札者数（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所 | 9010601021385 | 令和3年度ITを活用した重要事項説明等の社会実験検証等業務② | 1.7 | 随意契約（企画競争） | 1 | 99% | − |

**国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト**

| | ﾌﾞﾛｯｸ名 | 契 約 先 | 法 人 番 号 | 業 務 概 要 | 契約額（百万円） | 契約方式 | 入札者数（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | | | | | | | | | |

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0385

# 令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 不動産証券化の推進に関する経費 | | | 担当部局庁 | 不動産・建設経済局 | 作成責任者 |
| 事業開始年度 | 平成26年度 | 事業終了（予定）年度 | 終了予定なし | 担当課室 | 不動産市場整備課<br>不動産投資市場整備室 | 室長　髙崎　久美子 |
| 会計区分 | 一般会計 | | | | | |
| 根拠法令（具体的な条項も記載） | 不動産特定共同事業法 | | | 関係する計画、通知等 | 成長戦略フォローアップ（令和元年6月21日閣議決定）<br>「まち・ひと・しごと創生基本方針2021」（令和3年6月18日閣議決定） | |
| 主要政策・施策 | 地方創生 | | | 主要経費 | その他の事項経費 | |
| 事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内） | 地方公共団体、事業者、地域金融機関等の地域の関係者が、不動産証券化手法を理解し、連携体制を構築することによって、公的不動産（PRE）を含む地域の遊休・低未利用不動産の再生・活用を促進する。 | | | | | |
| 事業概要（5行程度以内。別添可） | ・地方公共団体、事業者、地域金融機関等の地域の関係者間の情報について、相互に情報を把握しやすくするマッチングサービスを、民間ウェブサイトと連携するなど、手法を検討する。<br>・不動産証券化手法を活用した新しい生活様式に適応するための改修事業の実施を検討している事業者等を選定し、専門家等によるアドバイザリー等を行うことで、既存の不動産ストックの新たな用途への活用モデルとなるような案件の形成を支援する。<br>・土地・建物を賃借するスキームでの不動産改修事業において、投資家との契約のモデルとなる約款について検討する。 | | | | | |
| 実施方法 | 直接実施、委託・請負 | | | | | |

予算額・執行額（単位：百万円）

| | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度要求 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算の状況 | 当初予算 | 20 | 13 | 8 | 8 | 13 |
| | 補正予算 | － | － | － | | |
| | 前年度から繰越し | － | － | － | － | |
| | 翌年度へ繰越し | － | － | － | | |
| | 予備費等 | － | － | － | | |
| | 計 | 20 | 13 | 8 | 8 | 13 |
| 執行額 | | 20 | 11 | 6 | | |
| 執行率（%） | | 100% | 85% | 75% | | |
| 当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%） | | 100% | 85% | 75% | | |

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

| 歳出予算目 | 令和4年度当初予算 | 令和5年度要求 | 主な増減理由 |
|---|---|---|---|
| 不動産市場整備等推進調査費 | 6 | 11 | 重要政策推進枠:13<br>不動産特定共同事業は、地域活性化に資する事業への資金調達を可能にすることで社会課題解決に資する制度であり、デジタル田園都市国家構想の実現に向けて、遊休不動産をテレワーク施設等に再生し、地方におけるデジタル環境の整備等を図るなど、地域の価値向上に向けた不動産投資市場の形成促進を行うため。 |
| 職員旅費 | 1 | 0.4 | |
| 委員等旅費 | 0.9 | 0.9 | |
| 諸謝金 | 0.2 | 0.3 | |
| | | | |
| 計 | 8 | 13 | |

| 活動内容（アクティビティ） | 不動産証券化手法を活用した新しい生活様式に適応するための改修事業の実施を検討している事業者等を選定し、専門家等によるアドバイザリー等（マーケット分析や物件の活用方法の検討、事業の採算性の精査、資金調達計画、資金調達方法、会計・税務・法務等）を行う。 |
|---|---|

**活動目標及び活動実績（アウトプット）**

| 活動目標 | 活動指標 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 4年度活動見込 | 5年度活動見込 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 全国の多種多様な空き家・PRE等の再生事業に関心を有するまちづくり団体や事業者に対し、広く応募周知を図りモデル事業者を選定する。 | 不動産証券化を活用したモデル事業形成支援において、モデル事業者として選定し、支援を行った事業者数 | 活動実績 | 件 | 3 | 5 | 5 | － | － |
| | | 当初見込み | 件 | 3 | 5 | 5 | 3 | － |

**単位当たりコスト**

| 算出根拠 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 4年度活動見込 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 不動産証券化を活用したモデル事業形成支援事業<br>事業執行額／支援事業者数<br>（事業執行額は、検討会開催等費用を含む） | 単位当たりコスト | 円 | 5,902,000 | 1,999,800 | 1,199,000 | 1,998,333 |
| | 計算式 | 千円/団体 | 17,706/3 | 9,999/5 | 5,995/5 | 5,995/3 |

**成果目標及び成果実績（アウトカム）**

| 定量的な成果目標 | 成果指標 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 中間目標 － 年度 | 目標最終年度 5 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 支援対象事業者が、支援事業終了から2年以内に4件以上の案件を組成する。（目標最終年度：令和5年度） | 支援対象事業者が組成した、不動産証券化手法による公的不動産（PRE）、遊休不動産の利活用案件や、改修事業の案件数 | 成果実績 | 件 | 2 | 2 | 3 | － | － |
| | | 目標値 | 件 | 4 | 4 | 4 | － | 4 |
| | | 達成度 | % | 50 | 50 | 75 | － | － |

| 根拠として用いた統計・データ名（出典） | 国土交通省不動産・建設経済局調べ（令和4年5月） |
|---|---|

**政策評価、新経済・財政再生計画との関係**

| | | |
|---|---|---|
| 政策評価 | 政策 | 9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 |
| | 施策 | 31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する |
| | 政策評価書URL | https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html |
| | 該当箇所 | P61（全体版） |
| 新経済・財政再生計画改革工程表2021 取組事項 | 分野： | － |
| | （新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL： | － |
| | 該当箇所 | － |

## 事業所管部局による点検・改善

| | 項　目 | 評　価 | 評価に関する説明 |
|---|---|---|---|
| 国費投入の必要性 | 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 | ○ | 不動産証券化の効率的な推進により、不動産投資市場の活性化を図ることで、優良な都市ストックの形成や、地域経済の活性化等に貢献するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。 |
| | 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 | ○ | 不動産証券化の効率的な推進のためには国が率先して普及啓発等を行う必要があるとともに、成長戦略フォローアップ、デジタル田園都市国家構想基本方針等にも位置付けられていることから国が実施すべき事業である。 |
| | 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。 | ○ | 不動産証券化の推進のためには、証券化手法の普及啓発が必要。不動産投資市場の成長戦略の達成のための重要な手段として、優先度が高い。 |
| 事業の効率性 | 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 | ○ | 企画競争有識者委員会にて、公示前及び事業者特定前に審査を行っており、妥当とのご意見を貰っている。 |
| | 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 | 有 | |
| | 競争性のない随意契約となったものはないか。 | 無 | |
| | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | - | ― |
| | 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 | ○ | 支出は必要最低限に限っており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。 |
| | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | - | ― |
| | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | ○ | 支出先は企画競争において、提案書及び見積書をもとに審査、特定している。費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されていることから特定されている。 |
| | 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載） | - | ― |
| | 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載） | - | ― |
| | その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 | ○ | 支出先は企画競争において、提案書及び見積書をもとに審査、特定している。業務の効率化に向けた工夫についても審査した上で特定している。また、業務期間中においても、コスト削減や効率化に向けた工夫を行うよう監督している。 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 事業の有効性 | 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 | ○ | 不動産証券化を活用したモデル事業形成支援において、支援対象事業の調査検討終了から2年以内に案件を形成することを目標としているところ、成果実績は着実に積み上がっており、成果目標に見合ったものとなっている。 |
| | 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 | - | — |
| | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | ○ | モデル事業の支援先数について、見込みに見合った活動実績をあげている。 |
| | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | ○ | 不動産証券化の推進のため、モデル事業の成果等の周知に努め、各活用対象者に活用されている。 |
| 関連事業 | 関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載） | - | – |

| 事業番号 | | | | | 事業名 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | – |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

| | | |
|---|---|---|
| 点検・改善結果 | 点検結果 | 地方におけるにぎわい施設の整備や多核連携型の都市形成を持続的に進めるためには、不動産特定共同事業（FTK）を始めとする不動産証券化手法を活用することにより、地元資金を含む資金を円滑に確保し、地域の遊休・低未利用不動産の活用を図っていくことが有効であるが、特に地方において関係者間のネットワークの構築不足やノウハウの不足が課題となっており、不動産証券化手法の普及啓発が必要なことから、引き続き継続すべき事業である。 |
| | 改善の方向性 | 本事業のこれまでの取組みで蓄積されてきた知見・ノウハウを生かし、地方においても積極的に普及啓発に努め、不動産証券化の効率的な推進及び理解の促進を図ることにより、不動産投資市場の更なる活性化を推進する。 |

## 外部有識者の所見

–

## 行政事業レビュー推進チームの所見

| | |
|---|---|
| 事業内容の一部改善 | 民間資金のさらなる活用に向けて、効率的・効果的な執行に努められたい。 |

## 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

| | |
|---|---|
| 執行等改善 | 地方における関係者間ネットワークの構築や不動産特定共同事業の案件形成に向けた支援にあたり、オンラインツールの積極的な活用等により効率的かつ効果的な実施に努める。 |

## 備考

–

## 関連する過去のレビューシートの事業番号

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 平成23年度 | – | | | |
| 平成24年度 | – | | | |
| 平成25年度 | – | | | |
| 平成26年度 | 新26-049 | | | |
| 平成27年度 | 327 | | | |
| 平成28年度 | 339 | | | |
| 平成29年度 | 328 | | | |
| 平成30年度 | 336 | | | |
| 令和元年度 | 国土交通省 – 0338 | | | |
| 令和2年度 | 国土交通省 0368 | | | |
| 令和3年度 | 2021 国交 20 0398 | | | |

**資金の流れ**
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**費目・使途**
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

| A.株式会社価値総合研究所 | | | B. | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 費　目 | 使　途 | 金　額（百万円） | 費　目 | 使　途 | 金　額（百万円） |
| 諸経費 | 専門家謝礼、支援事業旅費等 | 4 | － | － | － |
| 人件費 | 研究員等 | 2 | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 6 | 計 | | 0 |

**支出先上位10者リスト**

A.

| | 支 出 先 | 法 人 番 号 | 業 務 概 要 | 支 出 額<br>（百万円） | 契約方式等 | 入札者数<br>（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は<br>競争性のない随意契約となった<br>理由及び改善策<br>（支出額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 株式会社価値総合研究所 | 3010401037091 | 令和3年度不動産証券化手法を活用した地域振興のためのネットワークの形成促進に向けた調査検討業務 | 6 | 随意契約<br>（企画競争） | 1 | 99% | ― |

**国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト**

| | ﾌﾞﾛｯｸ名 | 契 約 先 | 法 人 番 号 | 業 務 概 要 | 契約額<br>（百万円） | 契約方式 | 入札者数<br>（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は<br>競争性のない随意契約となった<br>理由及び改善策<br>（契約額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | | | | | | | | | |

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0386

# 令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 不動産市場国際化への対応 | | | 担当部局庁 | 不動産・建設経済局 | 作成責任者 |
| 事業開始年度 | 平成26年度 | 事業終了（予定）年度 | 終了予定なし | 担当課室 | 国際市場課 | 課長　川合　紀子 |
| 会計区分 | 一般会計 | | | | | |
| 根拠法令（具体的な条項も記載） | － | | | 関係する計画、通知等 | 成長戦略フォローアップ（令和3年6月閣議決定）<br>インフラシステム海外展開戦略2025（令和2年12月経協インフラ戦略会議決定）<br>国土交通省インフラシステム海外展開行動計画2021」（令和3年6月改定）　等 | |
| 主要政策・施策 | － | | | 主要経費 | その他の事項経費 | |
| 事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内） | 我が国の持続的な成長のため、諸外国の成長を取り込む観点から、不動産分野における国際的なビジネス展開を拡大することが必要であるが、他方、情報や経験、現地でのネットワーク等の不足により、未だ海外事業そのものへのハードルが極めて高く、一部大手企業を除けば参入が進んでいない状況を踏まえ、国際展開におけるハードルを下げることで、海外市場で活躍する不動産企業の裾野を広げる。 | | | | | |
| 事業概要（5行程度以内。別添可） | 我が国不動産業の国際展開にあたり、特に進出に有望な国/都市へのアプローチ方法等について調査・検討を行ったうえで官民ネットワークを通じた情報提供を行うとともに、現地にミッション団を派遣し、現地不動産企業とのビジネスマッチングを含むセミナー等を開催する。 | | | | | |
| 実施方法 | 委託・請負 | | | | | |

予算額・執行額（単位：百万円）

| | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度要求 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算の状況 | 当初予算 | 10 | 16 | 11 | 11 | 11 |
| | 補正予算 | － | － | － | | |
| | 前年度から繰越し | － | － | － | － | |
| | 翌年度へ繰越し | － | － | － | | |
| | 予備費等 | － | － | － | | |
| | 計 | 10 | 16 | 11 | 11 | 11 |
| 執行額 | | 8 | 15 | 10 | | |
| 執行率（%） | | 80% | 94% | 91% | | |
| 当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%） | | 80% | 94% | 91% | | |

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

| 歳出予算目 | 令和4年度当初予算 | 令和5年度要求 | 主な増減理由 |
|---|---|---|---|
| 不動産市場整備等推進調査費 | 11 | 11 | － |
| 諸謝金 | 0.1 | 0.1 | |
| 職員旅費 | 0.1 | 0.1 | |
| 委員等旅費 | 0.1 | 0.1 | |
| | | | |
| 計 | 11 | 11 | |

活動内容（アクティビティ）

我が国不動産業の国際展開にあたり、特に進出に有望な国/都市へのアプローチ方法等について調査・検討を行ったうえで、セミナー等により不動産企業へ情報提供を行うとともに、現地にミッション団を派遣し、現地不動産企業とのビジネスマッチングを含む会議開催等を実施する。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

| 活動目標 | 活動指標 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 4年度活動見込 | 5年度活動見込 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 我が国不動産企業の海外展開の推進のためのミッション団派遣、会議開催等 | 我が国不動産企業の海外展開の推進のためのミッション団派遣、会議開催等を行った回数 | 活動実績 | 件 | 2 | 2 | 6 | － | － |
| | | 当初見込み | 件 | 2 | 2 | 6 | 6 | － |

単位当たりコスト

| 算出根拠 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 4年度活動見込 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 執行（予定）額／活動実績（当初見込み）件数から算出 | 単位当たりコスト | 千円 | 3,999 | 7,500 | 1,667 | 1,795 |
| | 計算式 | 千円/件数 | 7,997/2 | 14,999/2 | 10,000/6 | 10,769/6 |

| 活動目標及び活動実績（アウトプット） | 活動目標 | 活動指標 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 4年度活動見込 | 5年度活動見込 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 不動産企業のセミナー（オンライン含む）参加 | セミナー（オンライン含む）参加延べ企業数 | 活動実績 | 社 | 46 | 72 | 141 | － | － |
| | | | 当初見込み | 社 | 46 | 72 | 75 | 150 | － |

| 単位当たりコスト | 算出根拠 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 4年度活動見込 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 執行（予定）額／　セミナー参加延べ企業数 | 単位当たりコスト | 千円 | 174 | 208 | 71 | 72 |
| | | 計算式 | 千円/社数 | 7,997/46 | 14,999/72 | 10,000/141 | 10769/150 |

| 成果目標及び成果実績（アウトカム） | 定量的な成果目標 | 成果指標 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 中間目標 － 年度 | 目標最終年度 4 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 我が国不動産企業等の海外進出案件数を前年度から増加させる。 | 我が国不動産企業等の海外進出案件数 | 成果実績 | 社 | 54 | 33 | 53 | － | － |
| | | | 目標値 | 社 | 41 | 54 | 54 | － | 54 |
| | | | 達成度 | % | 131 | 61 | 98 | － | － |

| 根拠として用いた統計・データ名（出典） | 各社報道発表資料 |
|---|---|

| 政策評価、新経済・財政再生計画との関係 | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 政策評価 | 政策 | 9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 | | |
| | 施策 | 31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する | 政策評価書URL | https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html |
| | | | 該当箇所 | P61（全体版） |
| 新経済・財政再生計画改革工程表2021 | 取組事項 | 分野: － | － | |
| | | （新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL: | － | |
| | | 該当箇所 | － | |

## 事業所管部局による点検・改善

| | 項　目 | 評　価 | 評価に関する説明 |
|---|---|---|---|
| 国費投入の必要性 | 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 | ○ | 政府の「成長戦略フォローアップ」に掲げられた目標を実現するため、国として早急に実施すべき優先度の高い事業である。 |
| | 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 | ○ | 政府の「成長戦略フォローアップ」に掲げられた目標を実現するため、国として早急に実施すべき優先度の高い事業である。 |
| | 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。 | ○ | 政府の「成長戦略フォローアップ」に掲げられた目標を実現するため、国として早急に実施すべき優先度の高い事業である。 |
| 事業の効率性 | 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 | ○ | 企画競争入札により事業者を選定しており、競争性は確保されている。 |
| | 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 | 無 | |
| | 競争性のない随意契約となったものはないか。 | 無 | |
| | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | - | － |
| | 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 | ○ | 競争性を確保しつつ、経費の効率化に努めている。 |
| | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | - | － |
| | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | ○ | 業界のニーズを踏まえて優先度の高い事業を行うこととしている。 |
| | 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載） | - | － |
| | 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載） | - | － |
| | その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 | - | － |
| 事業の有効性 | 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 | ○ | 概ね目標値に近い水準であり、成果目標に見合ったものとなっている。 |
| | 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 | - | － |
| | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | ○ | 業界のニーズを踏まえて、必要性と実現可能性を十分考慮して事業を計画しており、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。 |
| | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | ○ | 調査等を通じて得られた情報等についてセミナー等を活用し、関係者への情報発信に努めている。 |

| 関連事業 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載） | | | | | - | |
| | 事業番号 | | | | | 事業名 | |
| | | | | | | － | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |

| 点検・改善結果 | | |
|---|---|---|
| | 点検結果 | 相手国政府のニーズ及び事業者へのヒアリングやアンケート等を通じ聴取した業界ニーズを踏まえて、優先度の高い事業を実施した。また、事業の実施にあたっては、特定の者しか参加できない事の無いよう適正な入札に努めている。 |
| | 改善の方向性 | 事業者へのアンケート調査およびヒアリング等を踏まえて、更なる不動産市場国際化への対応に資する事業を実施することとしている。また、引き続き、入札契約の透明性、競争性の確保を行い、適正な入札契約に努める。 |

**外部有識者の所見**

－

**行政事業レビュー推進チームの所見**

| | |
|---|---|
| 事業の一部改善 | 中堅事業者の海外展開を支援する観点から、セミナーやビジネスマッチングの開催は重要であり、コロナ収束後もオンライン開催の積極的な活用等により、効率的・効果的な執行に努められたい。 |

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

| | |
|---|---|
| 年度内に改善を検討 | オンラインで十分な効果が得られると考えられるセミナー等については、コロナ収束後もオンライン開催とすることで効率的・効果的な執行を図る。 |

**備考**

－

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 平成23年度 | ー | | | |
| 平成24年度 | ー | | | |
| 平成25年度 | ー | | | |
| 平成26年度 | 新26－050 | | | |
| 平成27年度 | 328 | | | |
| 平成28年度 | 340 | | | |
| 平成29年度 | 329 | | | |
| 平成30年度 | 337 | | | |
| 令和元年度 | 国土交通省 － 0339 | | | |
| 令和2年度 | 国土交通省 0369 | | | |
| 令和3年度 | 2021 国交 20 0399 | | | |

**資金の流れ**
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

| 費目・使途<br>（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載） | A. デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社 | | | B. | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 費 目 | 使 途 | 金 額<br>（百万円） | 費 目 | 使 途 | 金 額<br>（百万円） |
| | 事務費 | 会議費、通訳料、翻訳料等 | 7.6 | － | － | － |
| | 人件費 | 直接人件費 | 2.4 | | | |
| | | | | | | |
| | 計 | | 10 | 計 | | 0 |

**支出先上位10者リスト**

A.

| | 支 出 先 | 法 人 番 号 | 業 務 概 要 | 支 出 額<br>（百万円） | 契約方式等 | 入札者数<br>（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策<br>（支出額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社 | 3010001076738 | 我が国不動産企業の国際展開支援業務 | 10 | 随意契約<br>（企画競争） | 4 | 99% | － |

**国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト**

| | ﾌﾞﾛｯｸ名 | 契 約 先 | 法 人 番 号 | 業 務 概 要 | 契約額<br>（百万円） | 契約方式 | 入札者数<br>（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策<br>（契約額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | | | | | | | | | |

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0387

# 令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 不動産の管理・流通のための環境整備の推進 | | | 担当部局庁 | 不動産・建設経済局 | 作成責任者 |
| 事業開始年度 | 平成27年度 | 事業終了（予定）年度 | 終了予定なし | 担当課室 | 不動産業課 | 課長　三浦　逸広 |
| 会計区分 | 一般会計 | | | | | |
| 根拠法令（具体的な条項も記載） | － | | | 関係する計画、通知等 | 経済財政運営と改革の基本方針2019（令和元年6月閣議決定）<br>令和2年度革新的事業活動に関する実行計画（令和2年7月閣議決定） | |
| 主要政策・施策 | － | | | 主要経費 | その他の事項経費 | |
| 事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内） | 国民の重要な居住形態であるマンションについて、中古流通の活性化・管理業者の業務効率化や賃貸管理の適正化に向けた環境の整備を図り、消費者が安心してマンションに関する取引や賃貸管理を行えることができるようにするとともに、民泊にかかる住宅の管理について、住宅宿泊管理業者の確保に向けた環境整備を行うことで、安全・安心かつ快適な民泊サービスの提供を促進し、不動産市場の整備・活性化を推進する。 | | | | | |
| 事業概要（5行程度以内。別添可） | ・マンション管理組合が管理業者に委託している業務の実態やニーズに関する調査を実施し、当該結果を踏まえた課題等の検討を行うことにより、マンションの中古市場の拡大・管理業者の業務効率化に向けた環境の整備を図る。<br>・賃貸住宅管理業者登録制度のルール強化や未登録業者の登録促進、業者及び借主・貸主等に対する制度の認知度向上・さらなる普及促進を図ることで、賃貸住宅管理業の適正化を一層促進する。<br>・住宅宿泊管理業者の確保に向けた環境整備を通じて、住宅宿泊管理業者の生産性向上・人材育成を図る。 | | | | | |
| 実施方法 | 委託・請負 | | | | | |

予算額・執行額（単位：百万円）

| | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度要求 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算の状況 | 当初予算 | 24 | 33 | 33 | 19 | 40 |
| | 補正予算 | － | 150 | － | | |
| | 前年度から繰越し | － | － | － | － | － |
| | 翌年度へ繰越し | － | － | － | | |
| | 予備費等 | － | － | － | | |
| | 計 | 24 | 183 | 33 | 19 | 40 |
| 執行額 | | 23 | 182 | 32 | | |
| 執行率（%） | | 96% | 99% | 97% | | |
| 当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%） | | 96% | 99% | 97% | | |

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

| 歳出予算目 | 令和4年度当初予算 | 令和5年度要求 |
|---|---|---|
| 不動産市場整備等推進調査費 | 18 | 36 |
| 諸謝金 | 0.7 | 2 |
| 委員等旅費 | 0.3 | 1 |
| 職員旅費 | 0 | 1 |
| － | － | － |
| － | － | － |
| 計 | 19 | 40 |

主な増減理由

重要政策推進枠：40

各不動産管理業をめぐる課題に適切に対処し、監督官庁として所管法令の適正な運営を確保するため、法施行後の効果やトラブルの発生状況など運用及び業務の実態を具体的に検証していくとともに、デジタル化にあわせた法令のあり方等の検証を行い、各不動産管理業の更なる適正化に向け、制度見直しの要否・方向性を有識者とともに検討する必要がある。また、今後増加が見込まれる空き家の管理については、多様な主体が参画しているものの、空き家の活用に必要な修繕項目や管理についての最低限の水準や推奨される水準等は定められていない状況であるため、必要となる水準を明らかにするための調査・検討を行いガイドライン等を作成することで、健全なビジネス環境の整備し、放置される空き家の発生を抑止し、空き家活用の活性化を図る必要があるため増額要求を行う

活動内容（アクティビティ）：マンション管理組合や管理業者を対象としたアンケート調査の実施や課題の検討を行う。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

| 活動目標 | 活動指標 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 4年度活動見込 | 5年度活動見込 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 分譲マンション市場の拡大・管理業者の業務効率化 | マンション管理業の環境整備等の推進に関する指針等の改正数（28年度：マンション管理の情報開示規定の改正、29年度：マンション標準管理委託契約書の改正、令和2年度：マンション管理適正化法の改正、令和3年度：標準管理委託契約書の改正） | 活動実績 | 件 | 0 | 1 | 1 | － | － |
| | | 当初見込み | 件 | 0 | 1 | 1 | 1 | 1 |

単位当たりコスト

| 算出根拠 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 4年度活動見込 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 各年度執行額／各年度の指針等の改正数 | 単位当たりコスト | 百万円 | 0 | 10 | 10 | 0 |
| | 計算式 | 百万円/件 | 10/0 | 10/1 | 10/1 | 0/1 |

| 成果目標及び成果実績（アウトカム） | 定量的な成果目標 | 成果指標 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 中間目標 － 年度 | 目標最終年度 7 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 令和7年度を目標として、マンション管理会社に関する相談件数を1,500件まで減少させる。 | マンション管理会社に関する苦情相談件数 | 成果実績 | 件 | － | 1,900 | 1,439 | － | － |
| | | | 目標値 | 件 | － | － | － | － | 1,500 |
| | | | 達成度 | % | － | 79 | 100 | － | － |

| | |
|---|---|
| 根拠として用いた統計・データ名（出典） | 一般社団法人マンション管理業協会作成「苦情相談受付状況」 |
| 活動内容（アクティビティ） | 賃貸住宅管理業者等及び賃貸住宅経営者、居住者を対象として、アンケート調査の実施や賃貸住宅管理業者登録制度の周知・普及を行う。 |

| 活動目標及び活動実績（アウトプット） | 活動目標 | 活動指標 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 4年度活動見込 | 5年度活動見込 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | ・賃貸住宅管理業者登録制度におけるルール強化及び未登録業者の登録促進。<br>・業者及び借主・貸主等における制度の認知度向上。 | 賃貸住宅管理業の環境整備等の推進に関する指針等の改正数（28年度：賃貸住宅管理業者登録制度の改正、29年度：住宅の標準賃貸借代理及び管理委託契約書の改正、30年度：「今後の賃貸住宅管理業のあり方に関する提言」の公表、令和元年度：賃貸住宅管理業務に関するアンケート調査結果の公表、令和2年度：賃貸住宅管理業法の公布、令和3年度：賃貸住宅管理業法解釈・運用の考え方の改正） | 活動実績 | 件 | 1 | 1 | 1 | － | － |
| | | | 当初見込み | 件 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |

| 単位当たりコスト | 算出根拠 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 4年度活動見込 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 各年度執行額／各年度の指針等の改正数 | 単位当たりコスト | 百万円 | 13 | 172 | 22 | 18 |
| | | 計算式 | 百万円/件 | 13/1 | 172/1 | 22/1 | 18/1 |

| 成果目標及び成果実績（アウトカム） | 定量的な成果目標 | 成果指標 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 中間目標 － 年度 | 目標最終年度 7 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 令和7年度を目標として、賃貸アパート、マンションに関する相談件数を30,700件まで減少させる | 賃貸アパート、マンションに関する相談件数 | 成果実績 | 件 | 31,272 | 32,604 | － | － | － |
| | | | 目標値 | 件 | 31,000 | 29,000 | 32,000 | － | 30,700 |
| | | | 達成度 | % | 99 | 89 | － | － | － |

| | |
|---|---|
| 根拠として用いた統計・データ名（出典） | 独立行政法人国民生活センター作成「PIO-NETにみる消費生活相談の概要」 |

| 政策評価、新経済・財政再生計画との関係 | | |
|---|---|---|
| 政策評価 | 政策 | 9　市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 |
| | 施策 | 31　不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する |
| | 政策評価書URL | https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html |
| | 該当箇所 | P61（全体版） |
| 新経済・財政再生計画改革工程表2021 | 取組事項 | 分野：－ |
| | | （新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL：－ |
| | | 該当箇所：－ |

## 事業所管部局による点検・改善

| | 項　目 | 評　価 | 評価に関する説明 |
|---|---|---|---|
| 国費投入の必要性 | 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 | ○ | 消費者が安心してマンションに関する取引や賃貸管理を行うことができるようにする点がニーズを反映していると考える。 |
| | 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 | ○ | 国全体の施策であることから、地方自治体、民間等に委ねることができない。 |
| | 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。 | ○ | 「経済財政運営と改革の基本方針」「未来投資戦略」にも掲げられており、優先度の高いものである。 |
| 事業の効 | 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 | ○ | 企画競争有識者委員会の公示前審査及び事業者決定前審査を経て、企画競争により事業者を特定しており、競争性は確保されている。 |
| | 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 | 有 | |
| | 競争性のない随意契約となったものはないか。 | 無 | |
| | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | - | － |
| | 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 | ○ | 企画競争契約の中で各社から提出された提案書及び見積書を基に審査・決定しており、コストの妥当性を検討・判断している。 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 率性 | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | - | – |
| | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | ○ | 提出された提案書及び見積書から審査、決定しており、使途等の妥当性を検討・判断している。 |
| | 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載） | - | – |
| | 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載） | - | – |
| | その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 | ○ | コスト縮減等を総合的に判断するため、提案書の提出がある企画競争契約を採用している。 |
| 事業の有効性 | 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 | △ | マンション管理会社に関する相談件数の目標値を1,500件としているところ、令和2年度には1,900件となっている。また、賃貸アパート、マンションに関する相談件数の目標値を31,000件としているところ、令和2年度の成果実績は32,604件となっている。<br>各々目標に届いていないため令和7年度の目標値に向けて制度等の普及を図り着実な進展を図っていく。 |
| | 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 | - | – |
| | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | ○ | 概ね当初の見込みどおりの成果が得られている。 |
| | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | ○ | 国における施策に活用されている。 |
| 関連事業 | 関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載） | - | – |

| 事業番号 | | | | | 事業名 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | – |
| | | | | | |

| | | |
|---|---|---|
| 点検・改善結果 | 点検結果 | 平成30年度に賃貸住宅管理業者登録制度の充実に向けた今後のあり方について検討を行い、「今後の賃貸住宅管理業のあり方に関する提言」を公表し、令和元年度（平成31年度）に賃貸管理業の実態を踏まえた登録制度の見直しに向けた実態調査を行い、「賃貸住宅管理業務に関するアンケート調査」結果を公表した。令和2年度においては、賃貸住宅管理業者登録制度の円滑な運用のための普及促進及び電子申請に関する調査・検討を行い、令和3年度においては、前年度に引き続き賃貸住宅管理業者登録制度の円滑な運用のための普及促進を行ったことに加え、管理業務の更なる適正化に向けた方策を検討するため賃貸住宅管理業等に関する実態調査を行ったところである。<br>また、分譲マンション管理業者及び住宅宿泊管理業の実態把握調査によって、各管理業の現状とそれに伴うトラブル事例を把握したところであり、当初の目的に向け着実に進展している。 |
| | 改善の方向性 | 令和4年度においては、過年度の結果を踏まえ、所要の制度等の見直しを検討するとともに、その制度等の普及、課題・効果の検証等を行うことを予定しており、不動産市場の整備・活性化に向け、一層の推進を図っていく。 |

## 外部有識者の所見

–

## 行政事業レビュー推進チームの所見

| | |
|---|---|
| 事業の一部改善内容 | 不動産管理業に係る制度のあり方の検討に資するよう、効果的・効率的な執行に努められたい。 |

## 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

| | |
|---|---|
| 現状通り | 効果的・効率的な執行のため、引き続き過年度の結果及び苦情相談内容を分析し、業界の抱える課題を把握した上で、制度等の見直しの検討を行う。 |

## 備考

–

## 関連する過去のレビューシートの事業番号

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 平成23年度 | – | | | |
| 平成24年度 | – | | | |
| 平成25年度 | – | | | |
| 平成26年度 | – | | | |
| 平成27年度 | 新27-043 | | | |
| 平成28年度 | 342 | | | |
| 平成29年度 | 341 | | | |
| 平成30年度 | 338 | | | |
| 令和元年度 | 国土交通省 – 0340 | | | |

| 令和2年度 | 国土交通省　0370 | | | |
|---|---|---|---|---|
| 令和3年度 | 2021　国交　20　0400 | | | |

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

**費目・使途**
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社

| 費　目 | 使　途 | 金　額（百万円） |
|---|---|---|
| 人件費 | 研究員等 | 4 |
| 一般管理費 | 一般管理費 | 3 |
| 雑役務費 | 資料作成費、印刷費等 | 3 |
| | | |
| 計 | | 10 |

B.株式会社船井総研コーポレートリレーションズ

| 費　目 | 使　途 | 金　額（百万円） |
|---|---|---|
| 人件費 | 調査費等 | 3 |
| 一般管理費 | 一般管理費 | 3 |
| 雑役務費 | 資料作成費等 | 2 |
| | | |
| 計 | | 8 |

C.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所

| 費　目 | 使　途 | 金　額（百万円） |
|---|---|---|
| 人件費 | 調査費等 | 1.1 |
| 一般管理費 | 一般管理費 | 1.6 |
| 雑役務費 | 資料作成費等 | 0.3 |
| | | |
| 計 | | 3 |

D.株式会社ニッセイ基礎研究所

| 費　目 | 使　途 | 金　額（百万円） |
|---|---|---|
| 人件費 | 調査費等 | 4 |
| 一般管理費 | 一般管理費 | 5 |
| 雑役務費 | 資料作成費等 | 2 |
| | | |
| 計 | | 11 |

## 支出先上位10者リスト

A.

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額（百万円） | 契約方式等 | 入札者数（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社 | 3010401011971 | 不動産管理（マンション管理業・住宅宿泊管理業）に係る実態把握等に係る調査検討業務 | 10 | 随意契約（企画競争） | 1 | 99% | － |

B

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額（百万円） | 契約方式等 | 入札者数（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 株式会社船井総研コーポレートリレーションズ | 4120001180783 | 賃貸住宅管理業法の円滑な運用のための普及促進業務 | 8 | 随意契約（企画競争） | 1 | 99.9% | － |

C

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額（百万円） | 契約方式等 | 入札者数（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所 | 1010001143390 | ITを活用した重要事項説明等に係る社会実験検証等業務 | 3 | 随意契約（企画競争） | 1 | 99.7% | － |

D

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額（百万円） | 契約方式等 | 入札者数（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 株式会社ニッセイ基礎研究所 | 3010001025942 | 賃貸住宅管理業等に関する<br>実態把握に係る調査検討業務 | 11 | 随意契約（企画競争） | 2 | 98% | － |

## 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

| | ﾌﾞﾛｯｸ名 | 契約先 | 法人番号 | 業務概要 | 契約額（百万円） | 契約方式 | 入札者数（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | | | | | | | | | |

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0389

# 令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 所有者不明土地法の円滑な運用に向けた地域支援 | | 担当部局庁 | 不動産・建設経済局 | 作成責任者 |
| 事業開始年度 | 令和元年度 | 事業終了（予定）年度：令和3年度 | 担当課室 | 土地政策課<br>土地政策課公共用地室 | 課長　髙山　泰<br>室長　水野　禎子 |
| 会計区分 | 一般会計 | | | | |
| 根拠法令（具体的な条項も記載） | 所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法第4条、第42条 | | 関係する計画、通知等 | 「経済財政運営と改革の基本方針2021」(令和3年6月18日閣議決定)<br>「成長戦略実行計画」(令和3年6月18日閣議決定)<br>「成長戦略フォローアップ」(令和3年6月18日閣議決定)<br>「所有者不明土地等対策の推進に関する基本方針」(令和3年6月7日閣僚会議決定)<br>「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定) | |
| 主要政策・施策 | 国土強靭化施策 | | 主要経費 | その他の事項経費 | |
| 事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内） | 「所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法」(平成30年法律第49号)の適正かつ円滑な運用による土地所有者の効果的な探索や所有者情報の利用、地域福利増進事業をはじめとする新たな事業手法の普及促進、具体的な適用事例を踏まえた課題の分析・制度改善の検討等を進め、所有者不明土地の利用の円滑化と適切な管理を促進することを目的とする。 | | | | |
| 事業概要（5行程度以内。別添可） | 所有者不明土地法の円滑な運用、積極的な活用のため、権利者探索の経験の浅い自治体等の関係者向けに、権利者探索等に係る平易な手引書の作成を行う。また、市町村等のニーズを踏まえながら、用地事務や所有者不明土地の管理・活用等に関する講習会、講演会を全国で開催するなど、市町村へのきめ細やかな支援を行う。<br>地域福利増進事業等を実施しようとする民間事業者等に対し、そのモデル的な取組を支援し、ノウハウの蓄積・分析等を行い、同様な課題を有する他地域へその成果等を普及啓発することで、地域における効果的・効率的な所有者不明土地対策の推進と機運の醸成を図る。加えて、所有者不明土地を含む空き地について、利用希望者とのマッチングや適正管理を促進するため、所有者情報の外部提供に関する指針案をとりまとめる。 | | | | |
| 実施方法 | 直接実施、委託・請負 | | | | |

**予算額・執行額**（単位：百万円）

| | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度要求 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算の状況 | 当初予算 | 54 | 48 | 48 | － | － |
| | 補正予算 | － | － | － | － | |
| | 前年度から繰越し | － | － | － | － | － |
| | 翌年度へ繰越し | － | － | － | － | |
| | 予備費等 | － | － | － | － | |
| | 計 | 54 | 48 | 48 | 0 | 0 |
| 執行額 | | 53 | 44 | 43 | | |
| 執行率（%） | | 98% | 92% | 90% | | |
| 当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%） | | 98% | 92% | 90% | | |

**令和4・5年度予算内訳**（単位：百万円）

| 歳出予算目 | 令和4年度当初予算 | 令和5年度要求 | 主な増減理由 |
|---|---|---|---|
| － | － | － | － |
| － | － | － | |
| － | － | － | |
| － | － | － | |
| － | － | － | |
| 計 | － | － | |

| | |
|---|---|
| 活動内容（アクティビティ） | 所有者不明土地法の円滑な運用、積極的な活用のため、手引書の作成や、講習会、講演会の開催を通して、市町村への支援を行う。 |

**活動目標及び活動実績（アウトプット）**

| 活動目標 | 活動指標 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 4年度活動見込 | 5年度活動見込 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村の土地関係業務に関するスキルの向上 | 土地関係業務に関する講演会・講習会の開催 | 活動実績 | 回 | 63 | 43 | 49 | － | － |
| | | 当初見込み | 回 | 60 | 60 | 60 | － | － |

**単位当たりコスト**

| 算出根拠 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 4年度活動見込 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 土地関係業務に関する講習会・講演会に係る予算額（百万）／毎年開催する土地関係業務に関する講習会・講演会の参加者数（千人） | 単位当たりコスト | 千円 | 2 | 3 | 2 | － |
| | 計算式 | 百万円/千人 | 14/7 | 12/4 | 11/5 | － |

| 成果目標及び成果実績（アウトカム） | 定量的な成果目標 | 成果指標 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 中間目標 － 年度 | 目標最終年度 3 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 毎年開催する土地関係業務に関する講習会・講演会の参加者数を4,400人とする。 | 毎年開催する土地関係業務に関する講習会・講演会の参加者数 | 成果実績 | 人 | 7,115 | 4,119 | 4,542 | － | － |
| | | | 目標値 | 人 | 4,000 | 4,000 | 4,400 | － | 4,400 |
| | | | 達成度 | % | 178 | 103 | 103 | － | － |
| 根拠として用いた統計・データ名（出典） | 土地関係業務に関する講習会・講演会の参加者数（不動産・建設経済局調べ） | | | | | | | | |

| 活動目標及び活動実績（アウトプット） | 活動目標 | 活動指標 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 4年度活動見込 | 5年度活動見込 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 地域福利増進事業ガイドラインの改定 | 空き地関連情報等の外部提供等に関する指針案の作成 | 活動実績 | 件 | 1 | 1 | 1 | － | － |
| | | | 当初見込み | 件 | 1 | 1 | 1 | － | － |
| 活動目標及び活動実績（アウトプット） | 活動目標 | 活動指標 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 4年度活動見込 | 5年度活動見込 |
| | 権利者探索等の手引書の公表 | 権利者探索等の手引書の作成 | 活動実績 | 件 | 1 | － | － | － | － |
| | | | 当初見込み | 件 | 1 | － | － | － | － |
| 活動目標及び活動実績（アウトプット） | 活動目標 | 活動指標 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 4年度活動見込 | 5年度活動見込 |
| | 権利者探索事例集の公表 | 権利者探索事例集の作成 | 活動実績 | 件 | － | 2 | 1 | － | － |
| | | | 当初見込み | 件 | － | 1 | 1 | － | － |
| 活動目標及び活動実績（アウトプット） | 活動目標 | 活動指標 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 4年度活動見込 | 5年度活動見込 |
| | 官民連携ガイドラインの公表 | 官民連携ガイドラインの作成 | 活動実績 | 件 | － | － | 1 | － | － |
| | | | 当初見込み | 件 | － | － | 1 | － | － |

| 成果目標及び成果実績（アウトカム） | 定量的な成果目標 | 成果指標 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 中間目標 － 年度 | 目標最終年度 3 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 国土交通省ホームページに公開する権利者探索の手引書等への累計アクセス数を令和3年度までに1,100,000件にする。 | 国土交通省ホームページに公開する権利者探索の手引書等への累計アクセス件数 | 成果実績 | 件 | － | 364,536 | 5,721,620 | － | － |
| | | | 目標値 | 件 | － | 5,000 | 1,100,000 | － | 1,100,000 |
| | | | 達成度 | % | － | 7,291 | 817 | － | － |
| 根拠として用いた統計・データ名（出典） | 国土交通省ホームページ「権利者探索の手引書」（令和2年3月）<br>R3.3まで　https://www.mlit.go.jp/common/001345780.pdf<br>R3.3以降　https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/content/001390459.pdf<br>国土交通省ホームページ「所有者不明土地対応事例集」（令和3年5月）<br>https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/content/001406390.pdf | | | | | | | | |

| 政策評価、新経済・財政再生計画との関係 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 政策評価 | 政策 | 9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 | | | |
| | 施策 | 31不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する | 政策評価書URL | https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html | |
| | | | 該当箇所 | P61（全体版） | |
| 新経済・財政再生計画改革工程表2021 | 取組事項 | 分野： | 社会資本整備等 | － | |
| | | （新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL： | https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/031223_divided/report_211223_2_2.pdf | | |
| | | 該当箇所 | 74 | | |

## 事業所管部局による点検・改善

| | 項　目 | 評　価 | 評価に関する説明 |
|---|---|---|---|
| 国費投入の必要性 | 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 | ○ | 社会経済情勢の変化に伴い所有者不明土地が増加していることに鑑み、所有者不明土地の利用の円滑化は、政府一体となって取り組むべき喫緊の課題である。 |
| | 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 | ○ | 所有者不明土地法に基づき国の責務として行う事業であり、国が実施すべき事業である。 |
| | 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。 | ○ | 所有者不明土地法の円滑な施行のために必要な施策であり、優先度の高い事業である。 |
| 事業の効率性 | 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 | ○ | 競争性の確保等の観点から、企画競争により審査を経て適切に選定（特定）されている。 |
| | 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 | 有 | |
| | 競争性のない随意契約となったものはないか。 | 無 | |
| | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | - | － |
| | 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 | ○ | 講習会等の経費は、国の基準に基づき算定しているため妥当である。 |
| | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | - | － |
| | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | ○ | 費目・使途のいずれも所有者不明土地の利用の円滑化等という事業目的に即し、必要なものに限定されている。 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| | 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載） | - | – |
| | 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載） | - | – |
| | その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 | ○ | 企画競争において、コスト削減や業務効率化にかかる項目も含め審査、特定しており、また業務執行にあたっても、コスト削減や業務効率化にかかる工夫を行うよう監督・指導している。 |
| 事業の有効性 | 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 | ○ | 講習会・講演会の参加者について成果目標を上回る実績となっている。 |
| | 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 | - | – |
| | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | ○ | 指針案作成・講習会・講演会等見込どおりの結果となっている。 |
| | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | ○ | 作成した権利者探索の手引について国及び地方公共団体に配布している。 |
| 関連事業 | 関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載） | - | – |

| 事業番号 | | | | | 事業名 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | – |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

| 点検・改善結果 | | |
|---|---|---|
| | 点検結果 | 連携協議会の開催や手引き書等の作成・公開、地域福利増進事業の実施に係る先進的な取組事例の支援・普及啓発を通じ、所有者不明土地の利用の円滑化や適正管理の促進に寄与した。 |
| | 改善の方向性 | 引き続き作成した手引書等の地方公共団体への積極的な普及・啓発に努める。 |

**外部有識者の所見**

–

**行政事業レビュー推進チームの所見**

| | |
|---|---|
| 終了予定 | 本事業は終了予定となっているが、今後、その成果が十分活用されるよう留意されたい。 |

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

| | |
|---|---|
| 予定通り終了 | 本事業の成果が十分に活用されるよう、本事業で採択したモデル的な取組の概要や報告書の周知に努めることとする。 |

**備考**

–

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 平成23年度 | – | | | |
| 平成24年度 | – | | | |
| 平成25年度 | – | | | |
| 平成26年度 | – | | | |
| 平成27年度 | – | | | |
| 平成28年度 | – | | | |
| 平成29年度 | – | | | |
| 平成30年度 | – | | | |
| 令和元年度 | 国土交通省 – 新31 – 0055 | | | |
| 令和2年度 | 国土交通省 新02 0372 | | | |
| 令和3年度 | 2021 国交 20 0402 | | | |

**資金の流れ**
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**費目・使途**
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

| A.日本能率協会総合研究所 | | | B.日本能率協会総合研究所 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 費 目 | 使 途 | 金 額（百万円） | 費 目 | 使 途 | 金 額（百万円） |
| 人件費等 | 官民連携ガイドラインの作成、人件費、謝金、報告書印刷製本費 | 17 | 人件費等 | 人件費、報告書印刷製本費等 | 26 |
| | | | | | |
| 計 | | 17 | 計 | | 26 |

**支出先上位10者リスト**

A.

| | 支 出 先 | 法 人 番 号 | 業 務 概 要 | 支 出 額（百万円） | 契約方式等 | 入札者数（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 株式会社日本能率協会総合研究所 | 5010401023057 | 令和3年度連携協議会活動支援及び用地事務調査検討業務 | 17 | 随意契約（企画競争） | 1 | 99.6% | － |

B

| | 支 出 先 | 法 人 番 号 | 業 務 概 要 | 支 出 額（百万円） | 契約方式等 | 入札者数（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 株式会社日本能率協会総合研究所 | 5010401023057 | 令和3年度所有者不明土地法の円滑な運用に向けた先進事例構築推進調査（地域福利増進事業等の実施に係る調査・検討） | 26 | 随意契約（企画競争） | 1 | 96.2% | － |

**国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト**

| | ﾌﾞﾛｯｸ名 | 契 約 先 | 法 人 番 号 | 業 務 概 要 | 契約額（百万円） | 契約方式 | 入札者数（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | | | | | | | | | |

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0390

# 令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 金融技術の進展等を踏まえた不動産投資市場の環境整備 | | | 担当部局庁 | 不動産・建設経済局 | 作成責任者 |
| 事業開始年度 | 令和元年度 | 事業終了（予定）年度 | 終了予定なし | 担当課室 | 不動産市場整備課不動産投資市場整備室 | 室長　髙崎　久美子 |
| 会計区分 | 一般会計 | | | | | |
| 根拠法令（具体的な条項も記載） | 不動産特定共同事業法 | | | 関係する計画、通知等 | 経済財政運営と改革の基本方針2021（令和3年6月18日閣議決定）<br>成長戦略フォローアップ（令和3年6月18日閣議決定） | |
| 主要政策・施策 | － | | | 主要経費 | その他の事項経費 | |
| 事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内） | 近年、金融技術や通信技術の進展等を背景に、ブロックチェーン技術等の新たな金融技術を用いた投資手法や資金管理手法の検討が進んでいるが、不動産特定共同事業法においてはブロックチェーン技術等の新技術を用いた投資手法や資金管理手法が必ずしも想定されていないため、投資家保護及び不動産投資の活性化を図る観点から、新たな投資手法や資金管理手法と既存の法規制との関係を整理するとともに、不動産投資市場の環境整備を行う。 | | | | | |
| 事業概要（5行程度以内。別添可） | ・不動産投資分野におけるデジタル技術を活用した出資持分の売買、監督手法の高度化等に向け、不動産特定共同事業におけるブロックチェーン技術を活用した出資持分の二次流通市場に係る調査・検討を行う。<br>・デジタル技術を活用した金融商品についての事例（実証実験等含む）について幅広く調査を行う。<br>・上記調査・検討を踏まえ、既存の法規制との関係性を整理した上で、既存の法規制における制度的課題等について、事業者及び有識者等へのヒアリングを行う。 | | | | | |
| 実施方法 | 委託・請負 | | | | | |

予算額・執行額（単位：百万円）

| | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度要求 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算の状況 | 当初予算 | 10 | 9 | 11 | 11 | 20 |
| | 補正予算 | － | － | － | | |
| | 前年度から繰越し | － | － | － | － | |
| | 翌年度へ繰越し | － | － | － | | |
| | 予備費等 | － | － | － | | |
| | 計 | 10 | 9 | 11 | 11 | 20 |
| 執行額 | | 10 | 9 | 10 | | |
| 執行率（%） | | 100% | 100% | 91% | | |
| 当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%） | | 100% | 100% | 91% | | |

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

| 歳出予算目 | 令和4年度当初予算 | 令和5年度要求 | 主な増減理由 |
|---|---|---|---|
| 不動産市場整備等推進調査費 | 10 | 19.3 | 重要政策推進枠：20<br>不動産特定共同事業において、セカンダリーマーケットに対する期待が高まっているところ、そのニーズや課題を踏まえ、適正なセカンダリーマーケットを育成するための、幅広くかつ高度な調査・検討が必要であるため。 |
| 委員等旅費 | 0.3 | 0.3 | |
| 諸謝金 | 0.4 | 0.4 | |
| | | | |
| 計 | 11 | 20 | |

活動内容（アクティビティ）：デジタル技術を用いた不動産投資商品の在り方等について、不動産投資商品のトークン化の事例を調査するとともに、有識者・実務者等による検討会の開催又は有識者・実務者等へのヒアリングを行う。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

| 活動目標 | 活動指標 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 4年度活動見込 | 5年度活動見込 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 有識者・実務者等の意見等を不動産特定共同事業における商品のトークン化に関する検討の参考にする。 | 有識者・実務者等による検討会の開催又は有識者・実務者等へのヒアリングの件数 | 活動実績 | 件 | 4 | 5 | 9 | － | － |
| | | 当初見込み | 件 | 3 | 5 | 7 | － | － |

単位当たりコスト

| 算出根拠 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 4年度活動見込 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業執行額／検討会又はヒアリングの件数 | 単位当たりコスト | 百万円 | 2.5 | 1.8 | 1.1 | － |
| | 計算式 | 百万円/回 | 10/4 | 9/5 | 10/9 | － |

成果目標及び成果実績（アウトカム）

| 定量的な成果目標 | 成果指標 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 中間目標 － 年度 | 目標最終年度 5 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 令和5年度までに、不動産特定共同事業における対象不動産の資産規模を6,800億円にする。 | 不動産特定共同事業における対象不動産の資産規模 | 成果実績 | 億円 | 6,214 | 6,371 | － | － | － |
| | | 目標値 | 億円 | － | － | － | － | 6,800 |
| | | 達成度 | % | 91.4 | 93.7 | － | － | － |

根拠として用いた統計・データ名（出典）：国土交通省不動産・建設経済局調べ（令和4年5月）

| 政策評価、新経済・財政再生計画との関係 | | | |
|---|---|---|---|
| 政策評価 | 政策 | 9　市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 | |
| | 施策 | 31　不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する | 政策評価書URL：https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html<br>該当箇所：P61（全体版） |
| 新経済・財政再生計画改革工程表2021 | 取組事項 | 分野：－ | － |
| | | （新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL： | － |
| | | 該当箇所 | － |

## 事業所管部局による点検・改善

| | 項　目 | 評　価 | 評価に関する説明 |
|---|---|---|---|
| 国費投入の必要性 | 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 | ○ | 近年、金融技術の進展等を受けた投資手法の多様化により、個人が不動産に投資しやすい時代となっていることから、投資トラブルを防止し、個人金融資産を有効活用することは、国民や社会のニーズを的確に反映している。 |
| | 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 | ○ | 個人が適切に投資を行うための環境整備は、制度のあり方の検討などについて、国が率先して取組む必要があるとともに、経済財政運営と改革の基本方針2021等にも位置付けられていることから国が実施すべき事業である。 |
| | 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。 | ○ | 個人投資家が適切に投資を行うことができる環境整備がされなければ、個人の金融資産を有効活用し、良質な不動産ストックの形成と個人の資産家形成を図ることはできない。 |
| 事業の効率性 | 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 | ○ | 企画競争により事業者を特定している。特定事業者は、必要となる専門知識及び業務体制を有しており、また業務内容における具体的な検討もなされていることから、高い業務遂行力が期待でき、適切であると評価した。 |
| | 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 | 無 | |
| | 競争性のない随意契約となったものはないか。 | 無 | |
| | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | - | － |
| | 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 | ○ | 支出は必要最低限に限っており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。 |
| | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | ○ | 支出先は企画競争において、提案書及び見積書をもとに審査、特定している。資金の流れについても審査し、合理的と判断されたため特定されている。 |
| | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | ○ | 支出先は企画競争において、提案書及び見積書をもとに審査、特定している。資金の流れについても審査し、事業目的に即していると判断されたため特定されている。 |
| | 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載） | - | － |
| | 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載） | - | － |
| | その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 | ○ | 支出先は企画競争において、提案書及び見積書をもとに審査、特定している。資金の流れについても審査し、合理的と判断されたため特定されている。また、業務期間中においても、コスト削減や効率化に向けた工夫を行うよう監督している。 |
| 事業の有効性 | 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 | ○ | 順調に成果実績は推移している。 |
| | 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 | - | － |
| | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | ○ | 見込みに見合った活動実績になっている。 |
| | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | ○ | 報告書等の成果物は、不動産投資市場の整備の検討のための重要な資料になっている。 |
| 関連事業 | 関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載） | - | － |

| 事業番号 | | | | | 事業名 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | － |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

| 点検・改善結果 | | |
|---|---|---|
| | 点検結果 | ブロックチェーン等の新たな金融技術を用いた投資商品の検討・試行が継続的に行われている中、投資家保護及び不動産投資市場の活性化を図る観点から、既存の法規制との関係性を整理するとともに、不動産投資市場の環境整備に向けた制度的課題等について検討を行う必要があるため、引き続き継続すべき事業である。 |
| | 改善の方向性 | 引き続き効率的な予算執行に配慮しながら、事業の実施を行う。 |

**外部有識者の所見**

－

**行政事業レビュー推進チームの所見**

| | |
|---|---|
| 事業内容の一部改善 | 不動産特定共同事業に係る制度のあり方の検討に資するよう、効果的・効率的な執行に努められたい。 |

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

| | |
|---|---|
| 執行等改善 | 引き続き効果的・効率的な予算執行に配慮しながら、事業の実施を行う。 |

**備考**

－

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 平成23年度 | － | | | |
| 平成24年度 | － | | | |
| 平成25年度 | － | | | |
| 平成26年度 | － | | | |
| 平成27年度 | － | | | |
| 平成28年度 | － | | | |
| 平成29年度 | － | | | |
| 平成30年度 | － | | | |
| 令和元年度 | 国土交通省 － 新31 － 0057 | | | |
| 令和2年度 | 国土交通省 0374 | | | |
| 令和3年度 | 2021 国交 20 0404 | | | |

**資金の流れ**
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

| 費目・使途（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載） | A.株式会社野村総合研究所 | | | B.株式会社BOOSTRY | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 費 目 | 使 途 | 金 額（百万円） | 費 目 | 使 途 | 金 額（百万円） |
| | 人件費 | 研究員等 | 7.8 | 人件費 | 研究員等 | 2.2 |
| | 外部委託費 | 株式会社BOOSTRYへの外部委託 | 2.2 | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | 計 | | 10 | 計 | | 2.2 |

**支出先上位10者リスト**

A.

| | 支 出 先 | 法 人 番 号 | 業 務 概 要 | 支 出 額（百万円） | 契約方式等 | 入札者数（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 株式会社野村総合研究所 | 4010001054032 | 金融技術の進展等を踏まえた不動産投資市場の環境整備に向けた調査検討業務 | 10 | 随意契約（企画競争） | 2 | 97% | － |

B

| | 支 出 先 | 法 人 番 号 | 業 務 概 要 | 支 出 額（百万円） | 契約方式等 | 入札者数（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 株式会社BOOSTRY | 4010001203704 | 金融技術の進展等を踏まえた不動産投資市場の環境整備に向けた調査検討業務に係る調査・議論のサポート | 2.2 | その他 | － | － | － |

**国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト**

| | ﾌﾞﾛｯｸ名 | 契 約 先 | 法 人 番 号 | 業 務 概 要 | 契約額（百万円） | 契約方式 | 入札者数（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | | | | | | | | | |

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0391

# 令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | ESG投資等の動向を踏まえた不動産投資市場の環境整備 | | | 担当部局庁 | 不動産・建設経済局 | 作成責任者 |
| 事業開始年度 | 令和2年度 | 事業終了（予定）年度 | 終了予定なし | 担当課室 | 不動産市場整備課 | 課長　塡﨑 正俊 |
| 会計区分 | 一般会計 | | | | | |
| 根拠法令（具体的な条項も記載） | － | | | 関係する計画、通知等 | 経済財政運営と改革の基本方針2021（令和3年6月閣議決定）<br>パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略（令和3年10月閣議決定） | |
| 主要政策・施策 | 地球温暖化対策 | | | 主要経費 | その他の事項経費 | |
| 事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内） | 投資家が投資先に対してESG（環境・社会・ガバナンス）への配慮を求める国際的な動きが拡大している。このような動向を踏まえ、ESG投資を我が国不動産投資市場に呼び込むための環境整備を進め、我が国不動産市場の更なる成長を促進する。 | | | | | |
| 事業概要（5行程度以内。別添可） | （1）不動産におけるS（社会課題）分野等へのESG 投資の促進に向けた調査及び検討<br>ESG投資のS（社会課題）が特に注目されている状況。「不動産分野の社会的課題に対応するESG 投資促進検討会 中間とりまとめ（R4.3）」を踏まえ、ESGに係るS（社会課題）の評価項目、評価方法及びその指標に関する調査を行うとともに、検討会を開催し、不動産事業者や金融機関、投資機関家等を対象とした不動産のS（社会課題）に対応した取組の評価方法に関する資料（ガイダンス）を作成する。<br>（2）TCFD提言等に基づく気候変動リスク関係の情報開示に係るガイダンス改訂のための課題検討<br>不動産分野におけるTCFD提言への対応を推進するため、「不動産分野TCFD 対応ガイダンス（R3.3）」改訂に向け、課題を整理し、対応方針を検討する。 | | | | | |
| 実施方法 | 直接実施、委託・請負 | | | | | |

予算額・執行額（単位：百万円）

| | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度要求 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算の状況 | 当初予算 | － | 10 | 11 | 12 | 30 |
| | 補正予算 | － | － | － | | |
| | 前年度から繰越し | － | － | － | － | |
| | 翌年度へ繰越し | － | － | － | | |
| | 予備費等 | － | － | － | | |
| | 計 | 0 | 10 | 11 | 12 | 30 |
| 執行額 | | 0 | 10 | 11 | | |
| 執行率（%） | | － | 100% | 100% | | |
| 当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%） | | － | 100% | 100% | | |

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

| 歳出予算目 | 令和4年度当初予算 | 令和5年度要求 | 主な増減理由 |
|---|---|---|---|
| 不動産市場整備等推進調査費 | 10 | 26.7 | 重要政策推進枠：30<br>令和3年11月のCOP26に合わせ、国際会計基準を策定するIFRS財団では、国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）を設立し、令和4年3月にはサステナビリティに関する気候関連開示基準等の草案が公表された。年内には基準の最終化が予定されている。また、国内においてもサステナビリティ開示に関する関係府省会議の開催（R4.3）や有価証券報告書（法定書類）において、「サステナビリティ開示の記載欄」の新設が検討される等、動きが活発になっている。<br>これらを踏まえ、不動産分野においても迅速かつ的確に対応するため、TCFD提言対応について、より深く高度な調査・検討が必要となるため、本年度と比較して外部コンサルタントへの委託金額や外部有識者や職員の旅費、諸謝金が増額することが想定される。 |
| 委員等旅費 | 0.7 | 1.7 | |
| 諸謝金 | 0.6 | 1.2 | |
| 職員旅費 | 0.3 | 0.4 | |
| | | | |
| | | | |
| 計 | 12 | 30 | |

活動内容（アクティビティ）：不動産におけるS（社会課題）分野へのESG投資の促進に向けた調査を行うとともに、検討会を開催し、不動産事業者や不動産を活用した事業に取り組む者、それらに対して投融資を行う金融機関や投資機関家等を対象として、参考となる資料（ガイダンス）を作成する。また、令和5年度の「不動産分野TCFD対応ガイダンス（R3.3）」改訂に向け、課題を整理し、対応方針を検討する。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

| 活動目標 | 活動指標 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 4年度活動見込 | 5年度活動見込 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 情報開示に係るガイダンスの公表 | 情報開示に係るガイダンス等の公表回数 | 活動実績 | 回 | － | 1 | 1 | － | － |
| | | 当初見込み | 回 | － | 1 | 1 | 1 | 1 |

単位当たりコスト

| 算出根拠 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 4年度活動見込 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業執行額／情報開示に係るガイダンスの公表回数 | 単位当たりコスト | 百万円 | － | 10 | 11 | 12 |
| | 計算式 | 百万円/件 | － | 10/1 | 11/1 | 12/1 |

成果目標及び成果実績（アウトカム）

| 定量的な成果目標 | 成果指標 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 中間目標 － 年度 | 目標最終年度 4 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 情報開示に係るガイダンスに基づきTCFDの情報を開示した企業数を令和4年度までに28社とする。 | 情報開示に係るガイダンスに基づきTCFDの情報を開示した企業数 | 成果実績 | 社 | － | 14 | 29 | － | － |
| | | 目標値 | 社 | － | － | － | － | 28 |
| | | 達成度 | % | － | － | － | － | － |

根拠として用いた統計・データ名（出典）：国土交通省不動産・建設経済局調べ

| 政策評価、新経済・財政再生計画との関係 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 政策評価 | 政策 | 9　市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 | | | |
| | 施策 | 31　不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する | 政策評価書URL | https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html | |
| | | | 該当箇所 | P61（全体版） | |
| 新経済・財政再生計画改革工程表2021 | 取組事項 | 分野： | － | － | |
| | | （新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL： | | － | |
| | | 該当箇所 | | － | |

## 事業所管部局による点検・改善

| | 項　目 | 評　価 | 評価に関する説明 |
|---|---|---|---|
| 国費投入の必要性 | 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 | ○ | ガイダンス等が活用されることで、我が国の不動産へのESG投資促進による不動産投資市場の安定的かつ持続的な拡大と良質な不動産ストックの形成に向けた環境整備に寄与するなど、国民や社会のニーズを的確に反映している。 |
| | 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 | ○ | 国内外でSDGsやESG投資に関する様々な動きが加速化している中、個々の民間企業や地方自治体が個別に対応することは非効率であることから、国が率先して調査検討・普及啓発を行う必要がある。 |
| | 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。 | ○ | 情報開示ガイダンス等が活用されることで我が国の不動産投資市場へのESG投資が促進され、ひいては、リート等の資産総額の増大に寄与する。不動産投資市場の成長戦略の達成のための重要な手段として、優先度が高い。 |
| 事業の効率性 | 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 | ○ | 企画競争を実施し、複数社の応募があったことから、競争性は確保されている。 |
| | 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 | 無 | |
| | 競争性のない随意契約となったものはないか。 | 無 | |
| | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | - | － |
| | 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 | ○ | 必要最低限のコストに限られており、妥当である。 |
| | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | - | － |
| | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | ○ | 目的達成のための必要経費に限って、事業を行っている。 |
| | 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載） | - | － |
| | 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載） | - | － |
| | その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 | ○ | 企画競争により適切な事業者を選定することで、効率化を図っている。 |
| 事業の有効性 | 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 | ○ | 目標を達成しており見合っている。 |
| | 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 | ○ | 効果的かつ低コストで実施されている。 |
| | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | ○ | 実績は見込みに見合っている。 |
| | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | ○ | 広く公共目的に利活用されている。 |
| 関連事業 | 関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載） | - | － |

| 事業番号 | 事業名 |
|---|---|
| | － |
| | |
| | |
| | |
| | |

| 点検・改善結果 | | |
|---|---|---|
| | 点検結果 | 予算の効率的な執行に配慮しつつ、我が国不動産へのESG投資を促進するため、不動産のE（環境課題）分野についてTCFD対応ガイダンスの周知を行うとともに、S（社会課題）分野における評価項目等を検討する有識者会議を開催し、中間とりまとめを行った。 |
| | 改善の方向性 | 引き続き効率的な予算執行に配慮しながら、不動産分野のESG対応を促進するための対応の検討を行う。 |

## 外部有識者の所見

－

## 行政事業レビュー推進チームの所見

| | |
|---|---|
| 事業の一部改善内容 | ESG投資の促進に資するよう、国内外の情勢の把握に努めつつ、効果的・効率的な執行に努められたい。 |

## 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

| | |
|---|---|
| 現状通り | 不動産分野のESG投資促進に資するよう、ESG 投資に関する国内外の最新動向把握を行いつつ、ガイダンスの作成・改訂に必要な事業を効果的・効率的に執行する。 |

## 備考

－

## 関連する過去のレビューシートの事業番号

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 平成23年度 | － | | | |
| 平成24年度 | － | | | |
| 平成25年度 | － | | | |
| 平成26年度 | － | | | |
| 平成27年度 | － | | | |
| 平成28年度 | － | | | |
| 平成29年度 | － | | | |
| 平成30年度 | － | | | |
| 令和元年度 | | | | |
| 令和2年度 | 国土交通省　新02　0051 | | | |
| 令和3年度 | 2021　国交　20　0406 | | | |

**資金の流れ**
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【随意契約（企画競争）】

国土交通省
11百万円

A. 有限責任監査法人トーマツ
10百万円

事務費　0.8百万円
①諸謝金　0.7百万円
②委員等旅費　0.1百万円

不動産分野における地域のサステナビリティに資するESG投資関連情報開示のあり方検討業務

(1)不動産分野における地域社会・経済への寄与に関する情報開示のあり方に関する調査
(2)検討会の資料作成、会場設営および検討会における議論を踏まえた対応の検討
(3)参考資料（ガイダンス）のとりまとめ
(4)不動産分野TCFD対応ガイダンスの周知促進関連業務

| 費目・使途（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載） | A.有限責任監査法人トーマツ | | | B. | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 費 目 | 使 途 | 金 額（百万円） | 費 目 | 使 途 | 金 額（百万円） |
| | 人件費等 | 不動産分野における地域社会・経済への寄与に関する情報開示のあり方に関する調査 | 3.2 | – | – | – |
| | 人件費等 | 参考資料（ガイダンス）のとりまとめ | 2.7 | | | |
| | 人件費等 | 不動産分野TCFD対応ガイダンスの周知促進関連業務 | 2.1 | | | |
| | 人件費等 | 検討会の資料作成、会場設営および検討会における議論を踏まえた対応の検討 | 2 | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | 計 | | 10 | 計 | | 0 |

**支出先上位10者リスト**

A.

| | 支 出 先 | 法 人 番 号 | 業 務 概 要 | 支 出 額（百万円） | 契約方式等 | 入札者数（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 有限責任監査法人トーマツ | 5010405001703 | 不動産分野における地域のサステナビリティに資するESG投資関連情報開示のあり方検討業務 | 10 | 随意契約（企画競争） | 3 | 98% | – |

**国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト**

| | ﾌﾞﾛｯｸ名 | 契 約 先 | 法 人 番 号 | 業 務 概 要 | 契約額（百万円） | 契約方式 | 入札者数（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | | | | | | | | | |

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0392

# 令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 宅地建物取引業免許等の電子申請化に向けた調査・検討 | | | 担当部局庁 | 不動産・建設経済局 | 作成責任者 |
| 事業開始年度 | 令和3年度 | 事業終了（予定）年度 | 令和3年度 | 担当課室 | 不動産業課 | 課長　三浦　逸広 |
| 会計区分 | 一般会計 | | | | | |
| 根拠法令（具体的な条項も記載） | – | | | 関係する計画、通知等 | 経済財政運営と改革の基本方針2020(令和2年7月17日閣議決定) | |
| 主要政策・施策 | – | | | 主要経費 | その他の事項経費 | |
| 事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内） | 新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に行政手続のオンライン化の要請が増している中、「新たな日常」の実現に向けて、行政手続の書面規制・押印、対面規制を見直し、宅地建物取引業免許等の電子申請化を目指す。 | | | | | |
| 事業概要（5行程度以内。別添可） | 宅地建物取引業の免許等の申請をオンラインで完結させることを目指し、行政手続のあり方、電子申請化に伴う虚偽申請への対策、他省庁が保有しているシステム等との連携の手法など、申請者・免許行政庁の双方にとっての事務負担の軽減等を確保するシステムの構築に向けた調査・検討を行う。 | | | | | |
| 実施方法 | 委託・請負 | | | | | |

予算額・執行額（単位：百万円）

| | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度要求 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算の状況 | 当初予算 | – | – | – | – | – |
| | 補正予算 | – | 30 | – | – | |
| | 前年度から繰越し | – | – | 30 | – | – |
| | 翌年度へ繰越し | – | ▲ 30 | – | – | |
| | 予備費等 | – | – | – | – | |
| | 計 | 0 | 0 | 30 | 0 | 0 |
| 執行額 | | 0 | 0 | 30 | | |
| 執行率（%） | | – | – | 100% | | |

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

| 歳出予算目 | 令和4年度当初予算 | 令和5年度要求 | 主な増減理由 |
|---|---|---|---|
| – | – | – | – |
| | | | |
| 計 | – | – | |

活動内容（アクティビティ）：宅地建物取引業の免許等の申請をオンラインで完結させることを目指し、行政手続のあり方、電子申請化に伴う虚偽申請への対策、他省庁が保有しているシステム等との連携の手法など、申請者・免許行政庁の双方にとっての事務負担の軽減等を確保するシステムの構築に向けた調査・検討を行う。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

| 活動目標 | 活動指標 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 4年度活動見込 | 5年度活動見込 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 免許行政庁等への電子申請化に向けたヒアリングを実施 | ヒアリング実施回数 | 活動実績 | 回 | – | – | 8 | – | – |
| | | 当初見込み | 回 | – | – | 3 | – | – |

単位当たりコスト

| 算出根拠 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 4年度活動見込 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| ヒアリングに際し要した費用（千円）／ヒアリング回数 | 単位当たりコスト | 千円 | – | – | 137 | – |
| | 計算式 | 千円/回 | – | – | 1099/8 | – |

成果目標及び成果実績（アウトカム）

| 定量的な成果目標 | 成果指標 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 中間目標 – 年度 | 目標最終年度 3 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| – | – | 成果実績 | – | – | – | – | – | – |
| | | 目標値 | – | – | – | – | – | – |
| | | 達成度 | % | – | – | – | – | – |

根拠として用いた統計・データ名（出典）：–

| 定量的な成果目標の設定が困難な場合 | 定量的な目標が設定できない理由 | 定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績 |
|---|---|---|
| 定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標 | 電子申請化に伴う虚偽申請への対策、他省庁が保有しているシステム等との連携の手法等、申請者・免許行政庁の双方にとっての事務負担の軽減等を確保するシステムの構築に向けた調査・検討のみを行うことから、定量的な目標の設定は困難である。 | 電子申請受付機能拡充に係る調査検討を行い、結果及び要件定義をとりまとめる。<br>令和3年度において、調査検討結果及び要件定義書のとりまとめを完了した。 |

事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績

| 代替目標 | 代替指標 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 中間目標 － 年度 | 目標最終年度 3 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 宅建業者、免許行政庁等への電子申請化に向けたアンケート調査を令和3年度に実施 | アンケート調査実施回数 | 実績 | 回 | － | － | 3 | － | 3 |
| | | 目標値 | 回 | － | － | 2 | － | 2 |
| | | 達成度 | % | － | － | 150 | － | 150 |

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

| | | |
|---|---|---|
| 政策評価 | 政策 | 9　市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 |
| | 施策 | 31　不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する |
| | 政策評価書URL | https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html |
| | 該当箇所 | P61（全体版） |
| 新経済・財政再生計画改革工程表2021 取組事項 | 分野: | － |
| | （新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL: | － |
| | 該当箇所 | － |

## 事業所管部局による点検・改善

| | 項　目 | 評　価 | 評価に関する説明 |
|---|---|---|---|
| 国費投入の必要性 | 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 | ○ | 宅地建物取引業免許等の電子申請化については申請者等のニーズと一致している。 |
| | 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 | ○ | 宅地建物取引業免許等は全国で統一的な取扱いが求められるものであり、国が主導となって取り組んでいく必要がある |
| | 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。 | ○ | 経済財政運営と改革の基本方針2020等によるものであり、優先度の高い事業である。 |
| 事業の効率性 | 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 | ○ | 一社応募（随意契約（企画競争））となったが、企画競争説明書の交付申請者に聞き取りを行ったところ、他の手持ち業務との都合上本件に係る人材確保が困難であったという理由が大半であったことから、内容に問題は無く、競争性は確保されている。 |
| | 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 | 有 | |
| | 競争性のない随意契約となったものはないか。 | 無 | |
| | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | - | － |
| | 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 | ○ | 妥当なコスト水準は確保されている。 |
| | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | - | － |
| | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | ○ | 費用・使途が事業の執行に必要なものに限定されている。 |
| | 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載） | - | － |
| | 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載） | - | － |
| | その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 | ○ | 企画競争入札を採用し、競争性の確保に努めている。 |
| 事業の有効性 | 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 | ○ | 目標達成済 |
| | 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 | - | － |
| | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | ○ | 当初見込み達成済 |
| | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | ○ | システム構築時等の資料として活用 |
| 関連事業 | 関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載） | - | － |

| 事業番号 | 事業名 |
|---|---|
| | － |
| | |
| | |
| | |
| | |

| 点検・改 | | |
|---|---|---|
| | 点検結果 | 調査検討結果を踏まえたシステム改良の具体的検討が必要 |

| 改善結果 | 改善の方向性 | 調査検討結果を踏まえたシステム改良の検討 |
|---|---|---|

**外部有識者の所見**

-

**行政事業レビュー推進チームの所見**

| | |
|---|---|
| 終了予定 | 本事業は終了予定となっているが、今後、その成果が十分活用されるよう留意されたい。 |

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

| | |
|---|---|
| 予定通り終了 | 調査検討結果を踏まえ、行政手続きの見直し、システム改良を行っていく。 |

**備考**

-

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 平成23年度 | | | | |
| 平成24年度 | | | | |
| 平成25年度 | | | | |
| 平成26年度 | | | | |
| 平成27年度 | | | | |
| 平成28年度 | | | | |
| 平成29年度 | | | | |
| 平成30年度 | | | | |
| 令和元年度 | | | | |
| 令和2年度 | 国土交通省 新03 0039 | | | |
| 令和3年度 | 2021 国交 20 0407 | | | |

**資金の流れ**
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
30百万円

↓

【随意契約（企画競争）】

A.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
30百万円

宅地建物取引業の免許等の申請手続のあり方、電子申請化に伴う虚偽申請への対策など、申請者・免許行政庁の双方にとっての事務負担の軽減等を確保するシステムの構築に向けた調査・検討を行う。

| 費目・使途（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載） | A.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ | | | B. | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 費 目 | 使 途 | 金 額（百万円） | 費 目 | 使 途 | 金 額（百万円） |
| | 人件費等 | 調査検討、アンケート調査、ヒアリング調査、報告書作成 | 30 | － | － | － |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | 計 | | 30 | 計 | | 0 |

**支出先上位10者リスト**

A.

| | 支 出 先 | 法 人 番 号 | 業 務 概 要 | 支 出 額（百万円） | 契約方式等 | 入札者数（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ | 9010601021385 | 宅地建物取引業免許等の電子申請化に向けた調査・検討 | 30 | 随意契約（企画競争） | 1 | 99.7% | － |

**国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト**

| | ﾌﾞﾛｯｸ名 | 契 約 先 | 法 人 番 号 | 業 務 概 要 | 契約額（百万円） | 契約方式 | 入札者数（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | | | | | | | | | |

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0393

# 令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 官民連携による地域の不動産情報の活用促進 | | | 担当部局庁 | 不動産・建設経済局 | 作成責任者 |
| 事業開始年度 | 令和2年度 | 事業終了（予定）年度 | 令和3年度 | 担当課室 | 不動産市場整備課 | 課長 塡﨑　正俊 |
| 会計区分 | 一般会計 | | | | | |
| 根拠法令（具体的な条項も記載） | 土地基本法第18条第1項、第2項 | | | 関係する計画、通知等 | 「経済財政運営と改革の基本方針2019」（令和元年6月閣議決定）<br>「成長戦略フォローアップ」（令和元年6月閣議決定）<br>「土地基本方針」（R3.5閣議決定） | |
| 主要政策・施策 | － | | | 主要経費 | その他の事項経費 | |
| 事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内） | 地域の不動産市場の動向に関するデータと既存のデータとの連携を容易にすることで、地方自治体や民間企業が地域における不動産市場の動向を詳細に把握することが可能となり、より実態に合った、より効果的な施策・事業の実施が実現できる。<br>また、民間の協力も得ることで、不動産市場の動向に関するデータを活用した、より効果的なサービスを提供することが可能となる。 | | | | | |
| 事業概要（5行程度以内。別添可） | ・不動産の取引価格や取引量の動きを町丁目単位など一定のエリアにおいて面的に表示できるようにするため、有識者の意見も踏まえ、複数の自治体と連携して、データの加工や算出モデルの構築を行う。<br>・情報通信関連企業等と連携して、不動産市場の動向に関する情報の新たな活用方法について、検討を行う。<br>・民間企業や地方公共団体にとって有用となる不動産市場の動向に関する情報の活用方法に関するガイドラインの策定を行う。 | | | | | |
| 実施方法 | 委託・請負 | | | | | |

予算額・執行額（単位：百万円）

| | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度要求 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算の状況 | 当初予算 | － | 10 | 5 | － | － |
| | 補正予算 | － | － | － | － | |
| | 前年度から繰越し | － | － | － | － | － |
| | 翌年度へ繰越し | － | － | － | － | |
| | 予備費等 | － | － | － | － | |
| | 計 | 0 | 10 | 5 | 0 | 0 |
| 執行額 | | 0 | 10 | 5 | | |
| 執行率（%） | | － | 100% | 100% | | |
| 当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%） | | － | 100% | 100% | | |

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

| 歳出予算目 | 令和4年度当初予算 | 令和5年度要求 | 主な増減理由 |
|---|---|---|---|
| － | － | － | － |
| | | | |
| 計 | － | － | |

| | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動内容（アクティビティ） | 策定した「不動産市場動向等の面的データの地域における活用手法に係る ガイドライン」を踏まえたセミナーを実施するなど、地方公共団体（事業者を含む）と連携し、モデルの構築を行うことで、特定の地域の不動産市場の実態の把握が可能となり、不動産市場の整備、適正な土地利用が促進される。 | | | | | | | | |
| 活動目標及び活動実績（アウトプット） | 活動目標 | 活動指標 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 4年度活動見込 | 5年度活動見込 |
| | 地方公共団体（事業者を含む）と連携し、モデルを構築する。 | モデル構築数 | 活動実績 | 件 | － | 4 | 6 | － | － |
| | | | 当初見込み | 件 | － | 4 | 6 | － | － |
| 単位当たりコスト | 算出根拠 | | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 4年度活動見込 | |
| | 事業執行額／モデル構築数 | | 単位当たりコスト | 千円 | － | 2,482 | 833 | － | |
| | | | 計算式 | 千円/件 | － | 9928/4 | 5000/6 | － | |
| 成果目標及び成果実績（アウトカム） | 定量的な成果目標 | 成果指標 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 中間目標 － 年度 | 目標最終年度 3 年度 |
| | モデルを活用した地方公共団体数（事業者を含む）を令和3年度までに10件とする。 | モデルを活用した地方公共団体数 | 成果実績 | 団体 | － | 0 | 9 | － | － |
| | | | 目標値 | 団体 | － | 0 | 10 | － | 10 |
| | | | 達成度 | % | － | 0 | 90 | － | － |
| 根拠として用いた統計・データ名（出典） | 国土交通省不動産・建設経済局調べ | | | | | | | | |

| 政策評価、新経済・財政再生計画との関係 | | | |
|---|---|---|---|
| 政策評価 | 政策 | 9　市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 | |
| | 施策 | 31　不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する | 政策評価書URL：https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html<br>該当箇所：P61（全体版） |
| 新経済・財政再生計画改革工程表2021 | 取組事項 | 分野：－ | － |
| | | （新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL： | － |
| | | 該当箇所 | － |

## 事業所管部局による点検・改善

| | 項　目 | 評　価 | 評価に関する説明 |
|---|---|---|---|
| 国費投入の必要性 | 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 | ○ | 不動産情報のマクロデータ整備は進んでいるが、特定の地域の不動産市場の実態を把握するための点のデータを面的に活用できる基盤が整っておらず、本事業で構築した基盤とその活用方法に関するガイドラインへのニーズは大きい。 |
| | 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 | ○ | 民間と連携し、国が保有するデータを面的活用できる基盤の整備を行ったうえで、活用方法に関するガイドラインを策定し、展開するためには、複数の地方自治体をまたぐ情報収集や分析が必要であり、地方自治体、民間では困難である。 |
| | 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。 | ○ | 不動産市場の整備、適正な土地利用には、不動産情報のオープン化が重要であり、政策としての優先度は高い。 |
| 事業の効率性 | 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 | ○ | 一般競争によって一定の公告期間を設け、業者を特定しており、競争性は確保されている。 |
| | 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 | 有 | |
| | 競争性のない随意契約となったものはないか。 | 無 | |
| | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | - | － |
| | 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 | ○ | 必要最低限のコストに限られており、妥当である。 |
| | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | - | － |
| | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | ○ | 各受託者は目的達成のための必要経費内で事業を行っている。 |
| | 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載） | - | － |
| | 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載） | - | － |
| | その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 | ○ | 一般競争によって業者を特定しており、単位あたりコストが着実に低下している。 |
| 事業の有効性 | 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 | ○ | 令和2年度末に策定したガイドラインを踏まえ、令和3年度末にはセミナーを実施しており、モデルを活用した地方公共団体も増加したことから成果目標に見合ったものといえる。 |
| | 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 | ○ | 単位あたりコストは着実に低下しており、効果的かつ低コストで実施されている。 |
| | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | ○ | 令和2年度末に策定したガイドラインを踏まえ、令和3年度末にはセミナーを実施し、モデル構築数も堅調に推移しており見込みに見合ったものとなっている。 |
| | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | ○ | 令和2年度末にガイドラインを、令和3年度末にガイドラインを踏まえたセミナーの実施状況を公表しており、今後は広く活用することが見込まれる。 |
| 関連事業 | 関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載） | - | － |

| 事業番号 | | | | | 事業名 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | － |
| | | | | | |
| | | | | | |

| 点検・改善結果 | | |
|---|---|---|
| | 点検結果 | 既存のガイドラインについて「『不動産分野の面的データ構築に係るガイドライン』セミナー」を実施し、地域の保有する各種データを面的に組み合わせ、可視化、分析するなど、具体的な活用方法について検討しガイドラインの周知を行った。 |
| | 改善の方向性 | 事業は終了となるが、既存のガイドラインについて、活用を検討する自治体等を中心に、適宜対応を行っていく。 |

## 外部有識者の所見

－

## 行政事業レビュー推進チームの所見

| | |
|---|---|
| 終了予定 | 本事業は終了予定となっているが、今後、その成果が十分活用されるよう留意されたい。 |

## 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

| | |
|---|---|
| 予定通り終了 | 事業終了後についても、地方自治体等からガイドライン活用の相談・提案があった場合には適宜対応していく。 |

## 備考

－

## 関連する過去のレビューシートの事業番号

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 平成23年度 | － | | | |
| 平成24年度 | － | | | |
| 平成25年度 | － | | | |
| 平成26年度 | － | | | |
| 平成27年度 | － | | | |
| 平成28年度 | － | | | |
| 平成29年度 | － | | | |
| 平成30年度 | － | | | |
| 令和元年度 | | | | |
| 令和2年度 | 国土交通省　新02　0052 | | | |
| 令和3年度 | 2021　国交　20　0408 | | | |

**資金の流れ**
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

| 費目・使途（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載） | A.株式会社日建設計総合研究所 | | | B.株式会社キタジマ | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 費 目 | 使 途 | 金 額（百万円） | 費 目 | 使 途 | 金 額（百万円） |
| | 人件費等 | 令和3年度不動産分野の面的データ構築に係るガイドラインの周知業務 | 3 | 人件費 | 令和3年度不動産取引価格情報提供制度に係る広報資料作成及び配布業務 | 1.7 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | 計 | | 3 | 計 | | 1.7 |

**支出先上位10者リスト**

A.

| | 支 出 先 | 法 人 番 号 | 業 務 概 要 | 支 出 額（百万円） | 契約方式等 | 入札者数（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 株式会社日建設計総合研究所 | 7010001007490 | 令和3年度不動産分野の面的データ構築に係るガイドラインの周知業務 | 3 | 一般競争契約（最低価格） | 1 | 94.3% | － |

B

| | 支 出 先 | 法 人 番 号 | 業 務 概 要 | 支 出 額（百万円） | 契約方式等 | 入札者数（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 株式会社キタジマ | 5010601023501 | 令和3年度不動産取引価格情報提供制度に係る広報資料作成及び配布業務 | 1.7 | 一般競争契約（最低価格） | 2 | 98.4% | － |

**国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト**

| | ﾌﾞﾛｯｸ名 | 契 約 先 | 法 人 番 号 | 業 務 概 要 | 契約額（百万円） | 契約方式 | 入札者数（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | | | | | | | | | |